

最上地域政策研究所
第3期(平成28-29年度)
研究成果報告書

最上地域政策研究所

平成30年3月

はじめに

最上地域政策研究所は、最上管内全市町村、最上広域市町村圏事務組合及び山形県最上総合支庁の連携により、最上地域における諸課題について調査研究し、各市町村の政策推進に資するとともに、職員の政策形成能力の向上につなげることを目的として、平成24年7月に設立されました。

第3期（平成28～29年度）は、「人口減少・少子高齢化のもとでの地域交通対策」、「地域産業を支える人材の育成・確保（雇用対策）」、「情報発信力強化による交流人口の拡大」の3テーマを取り上げ、各研究員は、先駆的な施策の研究や先進地視察を行うなど、具体的な施策提案を目指して研究活動を重ねてきました。

この報告書は、その2年間の研究報告をまとめたものです。多くの方々に研究員の努力の成果をご覧いただきたいと思います。

また、各研究員は、研究活動を通じて、最上地域の現状や課題について理解を深めるとともに、他市町村職員や県内外の多くの方々との人的ネットワークを構築できたかと思います。この財産を活かし、今後、最上地域の将来を担うリーダーとして、なお一層成長されることを期待しております。

この成果は、事業等を通じて、できる限り実現を図ってまいりたいと考えております。既に、成果の一部は、「SHINJO・MOGAMI ジモト大学」として平成29年度から事業化し、高く評価されています。今後も研究成果の活用を図ってまいります。

人口減少・少子高齢化が進む最上地域が直面する課題を解決していくためには、市町村が連携して取り組んでいく必要があります。今後も広域的な課題解決・施策立案にむけて最上地域政策研究所の果たす役割は大きいと考えておりますので、関係者の皆さまの御理解、御協力、御支援をお願いいたします。

最後になりますが、各研究員の努力に敬意を表しますとともに、研究活動にあたり御指導いただいた先生方、先進地調査等で御協力いただいた多くの方々、そして、研究員を送り出していただいた職場の皆さまの御理解と御支援に心から感謝申し上げます。

最上地域政策研究所所長
山形県最上総合支庁長 石山 健一

〔平成 28 年度最上地域政策研究所開所式（平成 28 年 4 月 22 日）〕



山形新聞（平成 28 年 4 月 23 日）

最上の課題 解決策探る

県最上総合支庁と最上 8 市町村の職員が地域課題を研究し、解決策を探る最上地域政策研究所（所長・石山健一・支庁長）の辞令交付式が 22 日、新庄市の同支庁で行われ、3 期目の研究員 10 人が辞令を受けた。研究所は 2012 年度に始まり、本年度さらなる充実を図った。研究員は週 1 回程度、同支庁に通い具体的施策を研究。施策は 17 年度、各市町村で実現を目指す。

政策研究 市町村職員ら 10 人に辞令

内容充実
研究所は同支庁や 8 市町村、最上広域市町村圏事務組合が連携し、職員の政策形成能力向上を目的に 12 年度に設置された。最上地域独自の取り組み。

当初は地域の共通課題の把握や人材育成に主眼を置いたが、人口減少、高齢化が進展。課題解決が急務となり、実現可能な施策の提案に目的をシフトした。将来の幹部候補となる市町村職員の交流も狙う。スピード感を持って施策研究に当たってもらうと、任期は 2 年から 1 年に短縮した。

8 市町村から 1 人ずつ職員が派遣されて研究員となり、同支庁に専用の机とパソコンを所有。3 班に分かれて「地域交通対策」「雇用対策（人材育成・地元定住）」のテーマに沿って研究する。同支庁職員 2 人も加わる。大学教授ら有識者から助言を受けることも想定。秋ごろに市町村長への提案書を提出する。



辞令を受け取る最上地域政策研究所の研究員たち
＝新庄市・県最上総合支庁



山形新聞（平成 28 年 11 月 2 日）

最上地域政策研究所
最上8市町村の職員が研究員となり、地域の課題を
探る最上地域政策研究所
（所長・石山健一）最上総
MO（観光地域づくり推進
法）による観光地マーケ
ティング導入と観光マネジ
メントの強化の3テーマ
に分かれて発表した。
若手の人材確保を取り上
げたグループは、大卒の若
者が最上地域に戻って就職
する割合が低いことに着
目。「進学希望の高校生へ
のキャリア教育が十分にな
っていない」と指摘した。
解決策として、地元企業
で取材し、地域の課題を学
び解決策をまとめる「地域
理解プログラム」を、既に
実施している新庄北高（同
市）だけでなく全ての高校
で実施することなどを提案
した。研究員は4月に辞令
交付を受けてグループごと
に地域活性化の施策を研究
してきた。

〔平成 29 年度最上地域政策研究所開所式（平成 29 年 4 月 19 日）〕



山形新聞（平成 29 年 4 月 20 日）

雇用など3テーマ
研究員に辞令交付
最上地域政策研究所

最上地域の課題研究を通じ、自治体職員の政策立案能力を高める最上地域政策研究所（所長・石山健一、最上総合支庁長）の第3期後期研究員の辞令交付式が、新庄市・県最上総合支庁で19日、新庄市の同支庁で行われた。研究員が1年間、雇用対策など3テーマを研究しながら、政策立案を目指すという。

同研究所は2012年に開所。研究期間は1期2年で前後期1年ずつで、第3期後期は最上8市町村と同支庁から計10人が参加した。前期研究員が調査してきた▽人口減少・少子高齢化の下での地域交通対策▽地域産業を支える人材の育成・確保▽情報発信力強化による交流人口の拡大の3テーマを引き継ぎ、より具体的に研究を進める。

石山所長は「最上地域には解決を急がなければならない課題が多くある。皆さんの提案が事業化できるよう頑張してほしい」とあいさつし、研究員一人一人に辞令を交付。戸沢村総務課の秋保沙由理主査（30）は「3テーマはいずれも人口減少対策につながる。最上地域が元気になる政策づくりを目指したい」と話していた。

山形新聞（平成 29 年 12 月 19 日）

地域課題を探り 活性化策を提言

最上8市町村職員

最上8市町村の職員が研究員として、地域の課題や解決策を探る最上地域政策研究所（所長・石山健一、最上総合支庁長）の研究発表会が18日、新庄市の同支庁で開かれ、地域の活性化に向けた施策を提言した。

各市町村の研究員8人は、▽人口減少・少子高齢化の下での地域交通対策▽地域産業を支える人材の育成・確保▽情報発信力強化

による交流人口の拡大について、プレゼンテーション形式で発表した。8人はテーマごとに3グループに

分かれ、それぞれ地域が抱える課題を調査。地域住民

や企業へのヒアリング、県外視察などを行ってきた。同支庁の職員2人も研究員として参加した。

交流人口拡大について発表したグループは、最上地域の魅力を深く知ってもらうためには、通過型観光から滞在交流型観光への転換

が必要だと指摘した。住民と深い交流ができ、まとまった人数の誘客が見込める「民泊による教育旅行の受け入れ拡大」を解決策として提案し、体験プログラムの充実や自治体の垣根を越えた連携の必要性を訴えた。



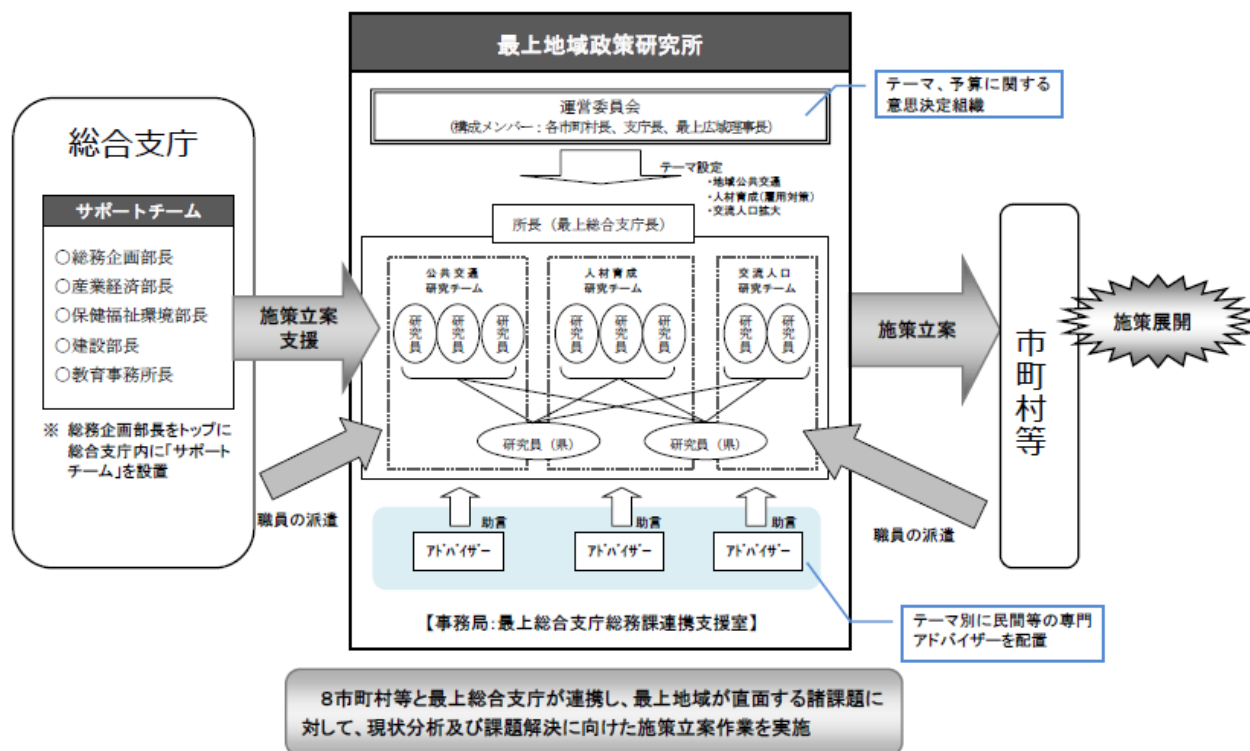
最上8市町村の職員が地域課題の解決策を発表した
＝新庄市・県最上総合支庁

目 次

1	最上地域政策研究所 第3期（平成28-29年度）研究体制	1
2	研究活動報告	2
	＜人口減少・少子高齢化のもとでの地域交通対策＞	
	〔平成28年度〕	
	□交通弱者に対応した地域公共交通システム	6
	～最上地域の課題と対策～	
	〔平成29年度〕	
	□高齢者に対応した地域公共交通網の構築及び活性化	28
	～ひととまちを繋ぐ公共交通～	
	＜地域産業を支える人材の育成・確保（雇用対策）＞	
	〔平成28年度〕	
	□地域の持続的発展に向けた若手中核人材の確保	54
	〔平成29年度〕	
	□若者回帰・定着に向けた情報発信及び経済的支援について	69
	＜情報発信力強化による交流人口の拡大＞	
	〔平成28年度〕	
	□DMO（観光地域づくり組織）による観光地マーケティング導入と 観光マネジメントの強化	90
	〔平成29年度〕	
	□滞在交流型観光への転換による観光地域づくりの推進	103
3	研究活動を終えて	132

1 最上地域政策研究所 第3期（平成28年度～29年度）研究体制

＜最上地域政策研究所 研究体制図＞



＜研究所運営体制＞

最上地域政策研究所 所長 山形県最上総合支庁長 石山 健一
同 上 副所長 山形県最上総合支庁総務企画部長 高橋 康則

研 究 員

研究テーマ	所 属	氏 名	
		平成28年度	平成29年度
人口減少・少子高齢化のもとでの地域交通対策	新 庄 市	福 澤 一 行	箱 山 伶
	大 蔵 村	中 島 輝 美	須 田 純
	鮭 川 村	菅 原 好 一	津 藤 陽 大
地域産業を支える人材の育成・確保（雇用対策）	金 山 町	鈴 木 弘	神 沼 幸 希
	舟 形 町	石 川 忍	同 左
	戸 沢 村	秋 保 直 人	秋 保 沙由理
情報発信力強化による交流人口の拡大	最 上 町	菅 智 行	二 戸 頼 朝
	真 室 川 町	斎 藤 和 成	同 左
全 体	最上総合支庁	石 澤 健	高 橋 和 明
	最上総合支庁	高 橋 和 明	長谷部 一 郎

事 務 局 最上総合支庁総務企画部総務課連携支援室

2 研究活動報告

平成 28 年 11 月 1 日に開催した「平成 29 年度最上地域政策研究所研究成果報告会」及び平成 29 年 12 月 18 日に開催した「平成 29 年度最上地域政策研究所研究成果報告会」において発表した資料及びその解説を掲載する。

<人口減少・少子高齢化のもとでの地域交通対策> P4～P50

平成 28 年度

〔 研 究 員 〕 福澤一行（新庄市）・中島輝美（大蔵村）・菅原好一（鮭川村）

〔発表タイトル〕「交通弱者に対応した地域公共交通システム～最上地域の課題と対策～」

平成 29 年度

〔 研 究 員 〕 箱山伶（新庄市）・須田純（大蔵村）・津藤陽大（鮭川村）

〔発表タイトル〕「高齢者に対応した地域公共交通網の構築及び活性化

～ひととまちを繋ぐ公共交通～」

<地域産業を支える人材の育成・確保（雇用対策）> P52～P86

平成 28 年度

〔 研 究 員 〕 鈴木弘（金山町）・石川忍（舟形町）・秋保直人（戸沢村）

〔発表タイトル〕「地域の持続的発展に向けた若手中核人材の確保」

平成 29 年度

〔 研 究 員 〕 神沼幸希（金山町）・石川忍（舟形町）・秋保沙由理（戸沢村）

〔発表タイトル〕「若者回帰・定着に向けた情報発信及び経済的支援について」

<情報発信力強化による交流人口の拡大> P88～P130

平成 28 年度

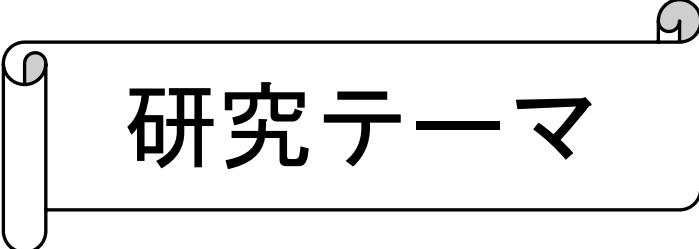
〔 研 究 員 〕 菅智行（最上町）・斎藤和成（真室川町）

〔発表タイトル〕「DMO（観光地域づくり組織）による観光地マーケティング導入と観光マネジメントの強化」

平成 29 年度

〔 研 究 員 〕 二戸頼朝（最上町）・斎藤和成（真室川町）

〔発表タイトル〕「滞在交流型観光への転換による観光地域づくりの推進」



研究テーマ

人口減少・少子高齢化の
もとでの地域交通対策

交通弱者に対応した 地域公共交通システム ～最上地域の課題と対策～

鮭川村	農村整備課	菅原	好一
大蔵村	総務課	中島	輝美
新庄市	総合政策課	福澤	一行

1

今回の研究の目的と成果発表の内容

人口減少や高齢化の進行による交通弱者の増加に対応し、持続可能な地域公共交通体系の形成に向けた研究を行う。

今年度から研究がスタートしたことに加え、地域公共交通に関する施策は綿密な調査や実証実験を行い、決定することが望ましいとされていることから、今回は、最上地域の現状と問題点を分析し、課題と推進施策の考え方、その考え方に基づく、具体的な施策の骨子を発表する。

2

研究のターゲット

前回の中間報告の際には、観光客を対象とした2次交通の視点からアドバイスもいただいておりますが、

将来の高齢化などの社会変化を踏まえ、今回の研究は、

高齢者を中心とした交通弱者

をターゲットとして考えております。

3

地域公共交通に関する 国の施策の状況と動向

交通政策基本法（H25.12施行）

交通に関する施策について、基本理念およびその実現を図るのに基本となる事項を定める。また、国と地方公共団体の責務等を明らかにした。

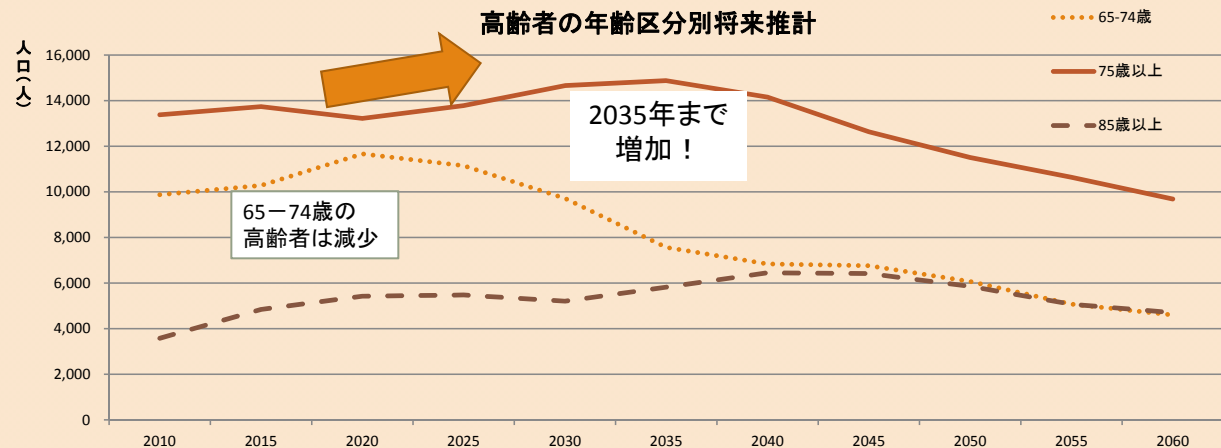
その後、公共交通ネットワークの再構築や生産性向上などの取り組みを促すため地域公共交通再編事業を創設し、同事業を実施するための地域公共交通再編実施計画の認定制度を創設。

⇒ 公共交通自体の稼ぐ力、特に利用者増のための取り組みを国がバックアップするようになってきている。

4

高齢化が進む最上地域

・2030年の最上地域の老年人口割合は40%を超え、2035年に75歳以上の高齢者数はピークを迎える。



5

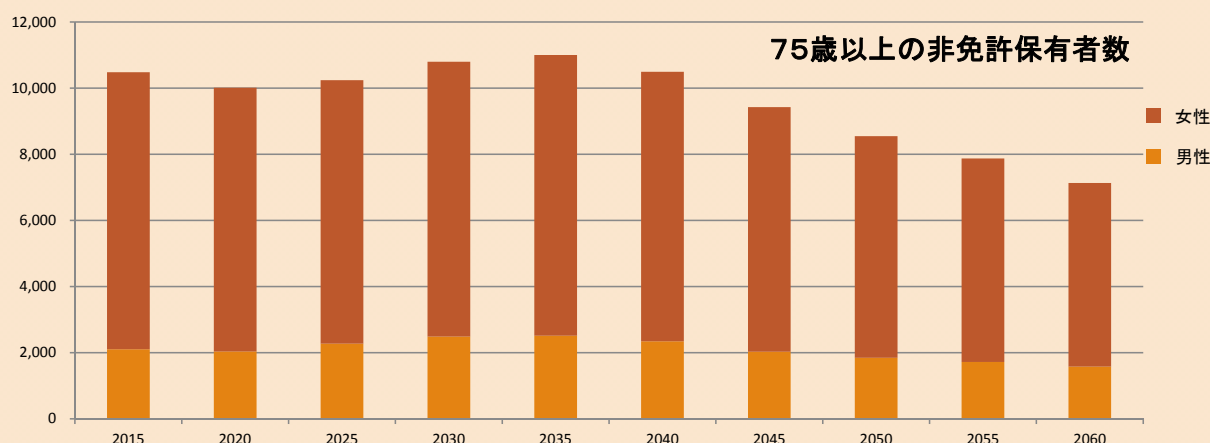
高齢者の将来人口推計（最上地域）

		国勢調査	将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)								
10/1基準		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055
0～14歳		9,987	8,591	7,273	6,387	5,701	5,210	4,792	4,363	3,898	3,411
15～64歳		46,124	41,378	36,778	32,634	29,410	26,919	24,221	21,639	19,545	17,851
65歳以上		23,252	24,020	24,884	24,930	24,061	22,447	20,996	19,393	17,576	15,711
計		79,363	73,989	68,934	63,951	59,172	54,576	50,009	45,395	41,019	37,032
年少人口割合		12.6%	11.6%	10.6%	10.0%	9.6%	9.5%	8.8%	8.0%	7.1%	6.3%
生産年齢人口割合		58.1%	55.9%	53.4%	51.0%	49.7%	49.3%	44.4%	39.6%	35.8%	32.8%
老年人口割合		29.3%	32.5%	36.1%	39.0%	40.7%	41.1%	38.5%	35.5%	32.2%	28.8%
65-74歳	総数	9,874	10,280	11,667	11,148	9,713	7,566	6,841	6,762	6,071	5,071
	男	4,534	5,053	5,775	5,282	4,390	3,513	3,235	3,269	2,950	2,421
	女	5,340	5,227	5,892	5,866	5,323	4,052	3,605	3,493	3,121	2,650
75歳以上	総数	13,378	13,740	13,219	13,781	14,658	14,878	14,156	12,632	11,505	10,632
	男	4,908	5,077	4,935	5,500	6,012	6,055	5,660	4,916	4,488	4,181
	女	8,470	8,663	8,283	8,281	8,647	8,823	8,496	7,716	7,017	6,451
85歳以上	総数	3,582	4,842	5,427	5,477	5,207	5,821	6,450	6,416	5,855	5,071
	男	1,052	1,469	1,651	1,697	1,658	2,066	2,301	2,224	1,986	1,661
	女	2,530	3,373	3,776	3,779	3,549	3,755	4,149	4,192	3,868	3,410

6

免許を持たない高齢者の増加

現在の75歳以上の女性の免許保有者率は10%未満であり、このままの割合で推移したと仮定した場合、免許を持たない**女性の高齢者が増加する**。



7

国の道路交通法の改正

- ・一定の違反をした場合に臨時に認知機能検査を受検
 - ・75歳以上の運転免許保有者に対し、認知症のおそれがあると判断されたものは、医師の診断を受けなければならない。
- ⇒認知症の診断を受ける人は**5万人程度増加**の見込み
- ⇒国では、持続可能な地域公共交通網を形成するため、自治体等の連携・協力を要請

8

運転免許の申請取消(自主返納)の急増



9

高齢者の運転免許自主返納を促す理由

運転事故死者数の4割は高齢者

(主な理由: 漫然運転、運転操作不適、一時不停止)

高齢化により注意力などの身体機能が低下する。

高齢者の交通事故は年々増加傾向にあるため、免許の自主返納を促したい。

しかし、免許返納した後に、不自由なく移動ができるという安心が無ければ、免許の自主返納は進まない・・・。

10

最上地域の地理的特性

住民は、単独自治体だけで、目的(通院・通勤・通学等)の全てを満たすことはできていない。

特に、専門的な医療機関として県立新庄病院への依存度は高い。

各市町村において次の目的をどのようにまかなえているか頭の中でイメージしてください。

- ・通院(週に1回、歯医者・整形外科など)
- ・買い物(週に2回、日用品・雑貨品)
- ・通勤、通学(毎日)
- ・娯楽(週に1回、温泉・運動・文化活動)

11

地域公共交通の現状と問題点 ～地域公共交通の現状(1)～

○地域公共交通の利用者数と運賃収入の減少

民間バス、市町村営バスなどについて利用者数と運賃収入が減少している。

○公共交通事業者の撤退によるサービスレベルの低下と行政負担の増加

山交バス株式会社が運行していた路線が減少し、市町村が代替バスなどの交通施策を実施するようになってきた。

山交バスに至っては、利用者の減少により、ここ20年で減少した路線は

6路線。

平成29年3月末をもって、肘折線を廃止する予定である。

12

地域公共交通の現状と問題点 ～地域公共交通の現状(2)～

○交通事業者の経済的疲弊と存続問題

交通事業者業界全体の問題として、乗務員の高齢化と現場の人手不足により事業継続が困難になってきている。

市内の交通事業者へヒアリング調査をした結果、後継ぎがないとの声も。

○8市町村の地域公共交通関係事業費の増加

平成27年度の最上地域全体での地域公共交通事業費の合計は

約1億7500万円。

地域公共交通への期待がある以上、地域公共交通は持続させなければ・・・。

13

地域公共交通の現状と問題点 ～地域公共交通の問題点～

○地理的、時間的公共交通空白地帯の存在

8市町村の現在の地域公共交通をみた場合に、地理的・時間的に地域公共交通が通っていない空白地域が存在している。

○住民や事業者との協働体制の不構築

8市町村の担当者にヒアリングを行った結果、住民や事業者と話し合う機会が限られているため、十分な協議が為されていないことが分かった。

○地域公共交通の目的、意義、可能性を研究しきれていない。

地域公共交通についての研究が不足しており、担当者で取り組み姿勢が変わってしまい、近い将来を見据えた視点が不足している。

14

最上地域の 地域公共交通の4つの課題(1)

＜最上地域を取り巻く社会環境に係る課題＞

① 社会環境の変化により、高齢者を中心とした交通弱者の増加に対応する利用者にやさしく安心安全な移動手段の確保が必要。

＜最上地域の地理的特性に係る課題＞

② どの市町村からでも住民の目的を満たす地点(病院、買い物施設、学校など)までを繋ぐ交通手段の確保が必要。

15

最上地域の 地域公共交通の4つの課題(2)

＜地域公共交通の課題＞

③ 運行面で地域公共交通を守るためには、運行を担う交通事業者の人材確保による事業継承と効率的な人員配置が可能な運行が必要。

④ 協働を進めるため、それぞれの自治体がどのように地域公共交通に取り組むかを検討した上で、事業者・住民との協議が必要。

16

推進施策の基本的な考え方(1)

I. 人口減少・少子高齢化に対応し、まちづくりと一体性を持った地域公共交通の確保

バスのバリアフリー化・福祉タクシーや子育てタクシーなどの交通弱者が安心して移動できるための交通サービスの提供、

公共交通空白地帯の解消と環境等にやさしい地域公共交通

II. 地域特性に応じた多様な交通システムの組み合わせ

既存の地域公共交通(鉄道・バス・タクシー)の組み合わせによる効率的な接続、既存の地域公共交通の補完的な新制度の導入

17

推進施策の基本的な考え方(2)

III. 住民と事業者、行政の連携による公共交通活性化

課題共有のための協議の場の構築、マイバス運動等の住民の地域交通の利用促進、運転手の確保、関係団体によるイベント実施

IV. 広域連携による生活圏の確保

市町村の連携による地域公共交通の「軸」と「拠点」と「枝」の創出

18

課題と推進施策の対応図

課題

- ① 交通弱者への対応
- ② 広域による機能の補完
- ③ 交通事業者問題
- ④ 協働の推進

推進施策

- I 高齢化等に対応した公共交通
- II 地域特性に応じた多様な交通システムの組み合わせ
- III 住民と事業者、行政の連携による公共交通活性化
- IV 広域連携による生活圏の確保

施策を推進するためには、乗降客数調査やニーズ調査を実施した上で、目標設定を行い、住民の必要とするサービスの提供と持続的な制度構築のため、定期的な見直しが必要。

19

具体的な施策の骨子について

これまでの研究で、最上地域の地域公共交通の現状から課題を把握し、その解決のための基本的な考え方を検討してきました。

下半期の研究では、広域連携に関する具体的な施策の研究を進めていきます。

具体的な広域連携施策の骨子

最上地域における「軸」と「拠点」と「枝」の創出

20

具体的な施策の骨子について ～「軸」と「拠点」と「枝」の創出(1)～

○各市町村を繋ぐ「軸」となる地域公共交通の機能強化

市町村間を繋ぐ鉄道、山交バス、路線バスなどを「軸」と設定し、利便性向上により、利用促進を図る。

○各市町村の移動の結節点となる「拠点」の機能強化

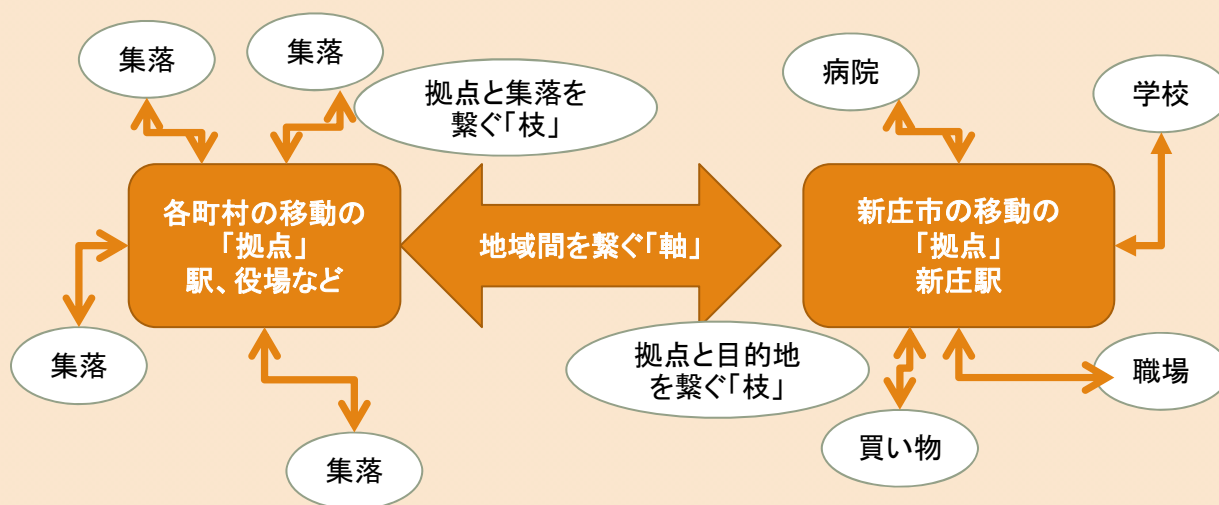
駅や病院などを拠点と位置付け、利便性を高める。

○拠点と集落や目的地を繋ぐ「枝」となる移動手段を確保

デマンドタクシーや路線バスなど、多様なシステムを組み合わせで実施。

21

今後の具体的な施策の研究について ～「軸」と「拠点」と「枝」の創出(2)～



22

事例～兵庫県豊岡市～

需要規模に応じた多様な交通手段による最適な生活交通ネットワークの構築



多様な交通手段を組合せ、各生活拠点と中心拠点を繋げる。

資料:
地域公共交通の活性化及び再生の将来像を考える懇談会
(吉田委員)

23

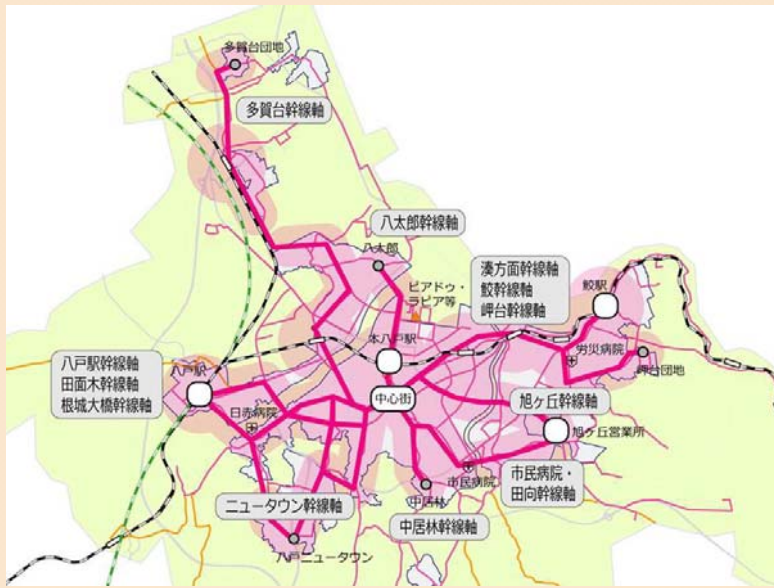
具体的な施策の骨子について ～「軸」となる地域公共交通の機能強化～

市町村間を繋ぐ鉄道や地域を跨ぐ路線を「軸」と設定。

- ・「軸」を中心としたまちづくりの推進
- ・効率的なルートやダイヤの見直し
- ・「軸」となる路線等の利用拡大に向けた取り組み
 - ⇒目的別時刻表(通院、買い物、温泉等)の作成
 - ⇒マイバス運動の展開
 - ⇒イベントに併せたお試し乗車体験の実施

24

事例～「軸」の設定(青森県八戸市)～



中心街を起点に、
「幹線軸」を設定。
沿線と鉄道駅周辺を
「公共交通の利用が便利
な居住区域」と表現。

資料：八戸市地域公共交通網形成計画

具体的な施策の骨子について ～結節点となる「拠点」の機能強化～

- ・「拠点」の創出のため、地域公共交通の接続を増やす。
- ・点在しているバス等の停留所を集約
- ・「拠点」の待合環境の充実
⇒屋根、壁、ベンチなどの設置し、休める空間
- ・ICTの導入により、高齢者でも分かりやすい案内表示

26

事例 ～まちなかターミナル(岩手県北上市)～

■ 核店舗のターミナル化(岩手県北上市「まちなかターミナル」)

- ◆ 市街地の核店舗(百貨店)周辺に点在した停留所を集約し、**市内の全路線が停車する運行経路に再編。**
- ◆ 店内に「接近表示」を配置しターミナル機能を付加。



「ここに来ればバスの乗れる」という「頼れる停留所」を
「人の集まる場所」に結びつけて考える・・「拠点」の作り方

資料:
地域公共交通の活性化
及び再生の将来像を考
える懇談会(吉田委員)

27

具体的な施策の骨子について ～拠点と集落や目的地を繋ぐ「枝」～

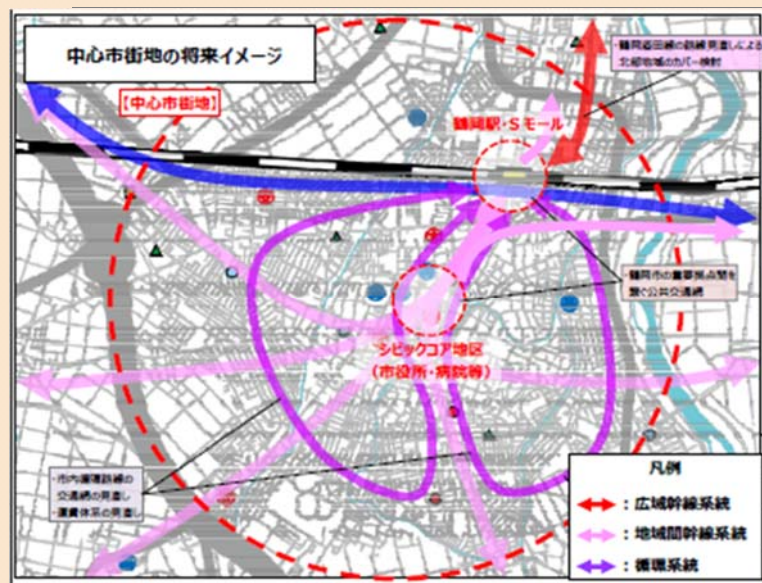
- ・タクシーの利用促進(ワンコインタクシー・回数券の導入)
- ・まちなか循環バス
- ・デマンドバス、デマンドタクシー
- ・地域住民による送迎サービスの導入

既存のシステムを活用し、「枝」の移動手段を確保する。

しかし、新庄駅から病院や買い物に行くための移動は、タクシーに頼っている部分が多い。

28

事例 ～中心市街地のイメージ(山形県鶴岡市)～



鶴岡駅・Sモールから
シビックコア地区(市役
所・病院等)を繋ぐ手段と
して、循環バスを導入。

資料：
鶴岡市地域公共交通網形成計画

29

具体的な施策の骨子について ～広域連携を推進するためには～

広域連携を推進し、「軸」・「拠点」・「枝」を創出する
ためには最上地域の問題を認識し、それぞれの市町村
が役割に応じて課題に対応することが大切。

～そのための手段～

地域の公共交通のマスタープランとしての位置づけである地域公
共交通網形成計画の策定

・国からの財政的支援も期待

(策定経費や計画に基づく事業実施に補助)

30

発表内容の振り返りと今後の研究(1)

国の道路交通法の改正(H29.3施行)により、交通弱者が今後も増大してくる。

⇒国では、持続可能な地域公共交通網を形成するため、自治体等の連携・協力を要請

最上地域においては、広域的に生活機能を補っているが、移動手段が限られる交通弱者には、対応できているか。

Ex.「地域の医療の中心である県立新庄病院まで不自由なくいけるか(移動手段があるか)」

31

発表内容の振り返りと今後の研究(2)

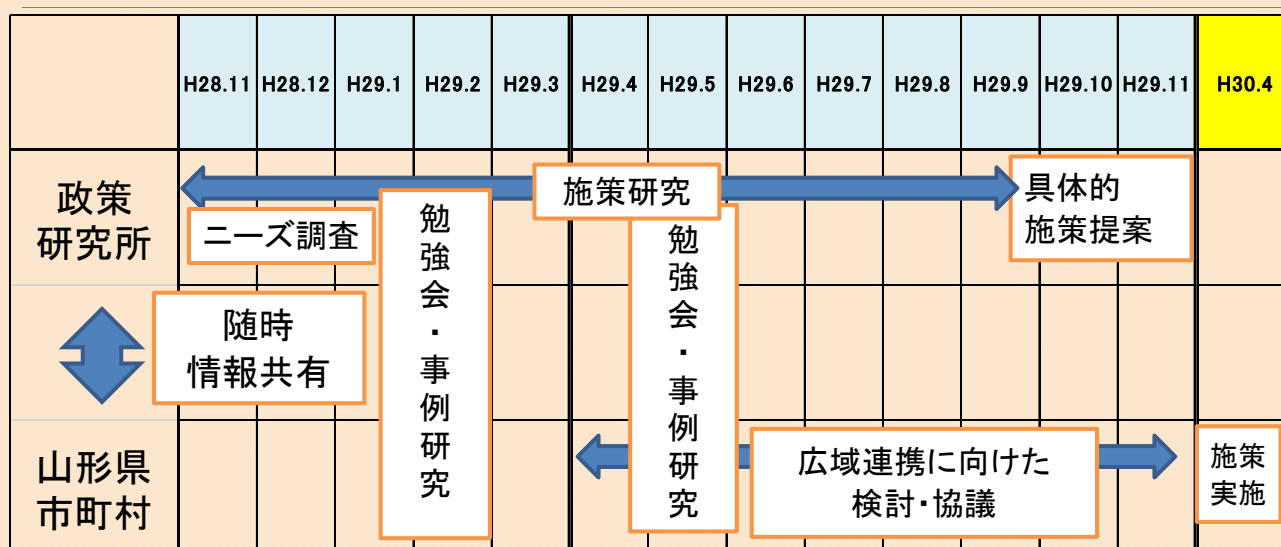
8市町村の地域公共交通担当者を集めた会議では、現状維持で問題がないと考えている市町村があったり、地域公共交通の考え方に違いがあった。

今後の研究は、それぞれの市町村が課題を把握し、どう対処するか考えた上で、連携について協議を進めるための枠組み作りが必要である。

- ・市町村担当者、交通事業者等との勉強会
- ・先進地事例研究
- ・利用者へのニーズ調査

32

今後の研究スケジュール



33



<解説>

「交通弱者に対応した地域公共交通システム～最上地域の課題と対策～」

●はじめに

私たちの班は、「交通弱者に対応した地域公共交通システム～最上地域の課題と対策」をテーマとした。

今回は、人口減少や高齢化の進行による交通弱者の増加に対応し、持続可能な地域公共交通体系の形成に向けた研究を行うことを目的とする。地域公共交通に関する施策は、綿密な調査や実証実験を踏まえたうえで策定することが望ましいとされていることから、半年で結論を出さずに、数年という期間の中で地域全体の施策を考えていく必要があると判断し、今年度は、最上地域の公共交通の現状と問題点を分析したうえで、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保に向けた課題と推進施策の考え方、その考えに基づく具体的な施策の骨子について検討する。

●地域公共交通の現状

国の施策の状況と動向として、国は、平成 25 年 12 月に交通政策基本法を施行。その中で、基本理念およびその実現を図るのに基本となる事項、また、国と地方公共団体の債務等を明らかにしている。国は、少子高齢化の進展を踏まえた交通の利便性の向上、公共交通自体の稼ぐ力、特に利用者を増加させるための取組をバックアップするようになってきている。

●最上地域の現状（高齢化）

今後高齢化がますます進み、2030 年の最上地域の 65 歳以上の人口割合が 40%を超え、2035 年に 75 歳以上の高齢者数がピークを迎える。

そして、2040 年、24 年後には、85 歳以上の高齢者数がピークを迎え、全体の 13%を占める推計がでている。逆に、65 歳から 74 歳の人口は減少していくことが予想されている。

また、高齢化に伴い、現在の 75 歳以上の女性の免許保有率が現状の 10%未満のまま推移したと仮定した場合、免許を持たない高齢者、特に女性が増加していくことが予想される。

来年 3 月には道路交通法が改正される予定で、現在は、免許更新時に一定の違反があった場合に限って医師の診断を受けることになっているが、改正されると、免許更新以外でも一定の違反をした場合臨時に認知検査を受け、認知症のおそれがあると判断された方は違反の有無を問わずに医師の診断を受けなければならなくなり、認知症の診断を受ける人は、全国で 5 万人程度増加する見込みである。それに伴い、今後、免許の自主返納、行政処分による返納が増加していくことが予想される。高齢者の移動手段を確保することの重要性がますます高まり、国では、持続可能な地域公共交通網を形成するため、自治体等の連携・協力を要請している。

現段階においても、免許の申請取消件数が年々増えており、ここ 10 年で 10 倍以上に

なっている。

高齢者の免許自主返納を促す理由として、高齢者の交通事故の増加が挙げられる。運転事故死者数の4割は高齢者となっており、注意力などの身体機能が低下するため、事故を起こしてしまう。高齢者が加害者となるケースも増加しているため、免許の自主返納を促したいが、不自由なく移動ができるという安心がなければ、自主返納が進まないのが現状である。

●最上地域の現状（地理的特性）

次に地理的特性の問題として、通院、通勤、通学等は単独自治体だけでは満たすことができないところがあり、特に県立新庄病院への依存度は高く、そこへの移動手段の確保が必須となる。県立病院以外でも、歯医者、整形外科、精神科などの専門的な医療機関への通院、食料品やホームセンターなどへの買い物、高校等への通学、娯楽など、主に新庄市への乗り入れが必要となる。

●最上地域の現状（公共交通）

次に最上地域の公共交通の現状として、利用者数と運賃収入が減少していることが挙げられる。それに伴い、山交バスなどが運行していた路線が減少し、市町村がその代替バスなどを実施しているため、行政負担が増加している。ここ20年の間で、最上地域で山交バスは6路線廃止になっており、またこの3月には肘折線の廃止も予定されている。このように、交通ネットワークの縮小やサービスの低下が利用者を減少させることになるなど、負のスパイラルに陥っている厳しい現状となっている。

また、民間の交通事業者においても、乗務員の高齢化と人手不足、また事業者によっては後継者もいないといった、事業の継続が困難な状況になっており、経営にも大きな影響が出ている。さらに、自治体それぞれがバス運行を実施しているため、8市町村の交通関係事業費が増加している。平成27年度においては、最上全体で1億7500万となり、この金額は路線バス廃止に伴い、増加の傾向にある。それぞれの自治体では、住民に要望がある以上、持続させなければならないし、運賃などの収入も減少することから、これらの経費はますます膨大な額になると思われる。

次の問題点として、地理的・時間的空白地域が存在することである。また、それぞれの自治体の担当者とのヒアリングの結果、住民の本当のニーズを聞く機会がない、また事業者との話し合いの場がないなど、十分な協議がなされていないため、協働体制が構築されていない。地域公共交通についての目的・意義、可能性の研究が不足しており、どうしてもその場その場の対応となり、また、担当者で取り組み姿勢が変わってしまうなど、将来を見据えた視点がないといったところがある。

●課題整理

これらの現状・問題を整理して、課題を4つにまとめた。

1つ目は、社会環境の変化により、高齢者を中心とした交通弱者の増加に対応する利用者にやさしい、安心安全な地域公共交通の確保が必要となる。

2つ目は、どの市町村からでも住民の目的を満たす、病院、買い物施設、学校などの地

点までを繋ぐ交通手段の確保が必要となる。

3つ目は、運行面で地域公共交通を守るためには、運行を担う交通事業者の人材確保による事業継承と、効率的な人員配置が可能な運行が必要となる。

4つめは、協働を進めるため、それぞれの自治体がどのように地域公共交通に取り組むかを検討した上で、事業者・住民との協議が必要となる。

●推進施策の基本的な考え方

以上の課題を踏まえ、推進施策の基本的な考え方、方向性を4項目提案する。

1つ目は、人口減少・少子高齢化に対応したまちづくりと一体性を持った地域公共交通の確保である。具体的には、バスのバリアフリー化、乗換がない福祉タクシーや子育てタクシーなどの交通弱者が安心して移動できるための交通サービスの提供、空白地帯の解消、エコ問題を意識した環境にやさしい公共交通が挙げられる。

2つ目は、地域特性に応じた多様な交通システムの組み合わせである。具体的には、既存の鉄道・バス・タクシーなどの交通機関を組み合わせた効率的な接続や新システムの導入を行い、賢く使うことで財政的・人的負担を少なくするものである。

3つめは、住民と事業者、行政の連携による公共交通活性化である。具体的には、課題共有のための協議の場の構築、マイバス運動など、身近にバスを感じてもらい、利用を促進させるための施策、運転手の確保、外出・お出かけの機会を増やすためイベントの実施などが挙げられる。

4つめは、広域連携による軸と拠点と枝の創出である。

前述した課題と推進施策の対応図についてまとめている。これら施策を推進するには、乗降客数調査やニーズ調査を実施した上で目標設定を行い、住民の必要とするサービスの提供と持続的な制度構築のため、定期的な見直しが必要となる。

●施策研究の方向性（広域連携による軸・拠点・枝の創出）

以上、これまでの研究で、最上地域の地域公共交通の現状、問題点から課題を把握し、その解決のための基本的な考え方を検討してきたが、今後は、広域連携による軸と拠点と枝の創出についての具体的施策の研究を進めていく。

軸とは、各市町村間を繋ぐ鉄道、山交バスや村営バスなどがこれにあたり、その利用促進と機能強化を図る。拠点とは、駅や病院などがこれにあたり、移動の結節点となる。枝とは、拠点と集落や目的地を繋ぐ移動手段のことで、デマンドタクシーや路線バスなど、多様なシステムを組み合わせることで足の確保を目指す。

この事例として、兵庫県豊岡市では、民間が運営する路線バスや、市営バス、デマンドバス、地域が運営するデマンド交通、中心部を走る循環コミュニティバスなど、多様な交通手段を組み合わせ、各生活拠点と中心拠点をつなげていく。効果としては、交通空白地域の発生を防止する、運行経費の抑制、バス交通の効率化が挙げられる。

次に、軸、拠点、枝のそれぞれの機能強化策についてである。

まず、「軸」となる部分を機能強化するためには、「軸」を中心としたまちづくりの推進、効率的なルートやダイヤの見直し、「軸」となる路線等の利用拡大に向けた取り組み、具体的には、通院、買い物、温泉などの目的別の時刻表の作成、利用促進のためのマイバス運

動の展開、バスに乗るきっかけづくりのため、イベントに併せたお試し乗車体験の実施が挙げられる。

この軸の事例として、青森県八戸市では、「中心街ターミナル」を起点に、幹線軸・準幹線軸を設定し、沿線と鉄道駅周辺を公共交通の利用が便利な居住区域と表現している。

結節点となる「拠点」の部分機能を強化するためには、拠点の創出のため、地域公共交通の接続を増やす。点在しているバス等の停留所の集約、屋根、壁、ベンチなどを設置し、雨風をしのげる空間を作るなど拠点となる待合環境の充実、さらに、ＩＣＴ導入による高齢者でもわかりやすい案内表示の設置が挙げられる。

この拠点の事例として、岩手県北上市では、百貨店周辺に点在していた停留所を集約し、市内の全路線が停車する運行経路に再編。さらにこの百貨店にバスの接近表示を設置するなどし、バスターミナルとしての機能強化を図っている。そうすることにより、ここに来ればバスに乗れるという頼れる停留所をつくり、さらには、人が集まる場所として、まちづくりの観点からの拠点づくりも行っている。

次に、拠点と集落や目的地を繋ぐ「枝」の部分機能を強化するために、ワンコインタクシーや回数券の導入によるタクシーの利用促進、まちなか循環バス、デマンドバス、デマンドタクシーの活用、地域が運営する送迎サービスの導入などが挙げられる。現在、新庄駅からの枝となる移動手段として、バスも運行しているが、高齢者が新庄駅から病院や買い物に行くための移動は、タクシーに依存しているところが大きいのが現状である。

この枝の事例として、鶴岡市では、鶴岡駅・Ｓモールと市役所・病院があるシビックコア地区を繋ぐ循環バスを導入して、買い物と通院が同じバス路線で行えるようにしている。

以上、事例をあげて提案したところであるが、広域連携を進めるためには、最上地域の地域公共交通の問題や共通認識を持って課題に対応することが大切で、それぞれの自治体が役割に応じた取り組みも重要になってくる。そのための手段のひとつとして、地域の公共交通のマスタープランとしての位置づけである地域公共交通網計画の策定がある。

●まとめ

全体的なまとめとして、今後、高齢者が増加し、また道路交通法が改正され、運転できない交通弱者の増加が予測されており、その方たちの移動手段を確保することの重要性が高まっている。最上地域全体の８０歳代の高齢者が県立新庄病院に乗り継ぎなどの不安なく通院できる状況を１０年、２０年後にも維持しなければならないことを考慮すると、地域公共交通は、福祉サービス、インフラの一部だという認識で政策を考え、いまから検討していかなければならないと考える。

しかし、それぞれの自治体の担当者と意見交換した際、最上地域が連携しての交通施策について検討したのだが、現状維持で問題がないという意見も多く、具体的な施策まではなかなか出てこなかったのが現状である。これまで、それぞれの自治体の公共交通の充実を図り、住民の足を確保することが最重要課題で、連携して公共交通を考えるという視点がこれまでなかったからだと思う。

今後は、それぞれの市町村が課題をしっかりと把握し、それぞれの市町村でどう対処するか考えたうえで、広域連携について協議を進めていくことが大切であると考え。その一助として、持続可能な交通網の形成に向けて、市町村担当者、交通事業者等を対象とし

た共同の勉強会の開催や、先進地事例研究、地域のニーズ調査を行っていきたい。

来年度でこれら研究を行い、平成 29 年 10 月には具体的施策提案、30 年 4 月には施策実現を目指していく。

実際、私たちもいずれは高齢者となり、その時不安なく県立病院まで通えるか、今回の研究を通して不安になったところである。住民の方々のそういう不安を払しょくするためにも、安心安全な交通ネットワーク構築の研究を進めていかなければと考えている。

高齢者に対応した地域公共交通網 の構築及び活性化 ～ひととまちを繋ぐ公共交通～

新庄市	総合政策課	箱山	伶
大蔵村	会計室	須田	純
鮭川村	総務課	津藤	陽大

研究のねらい

- ▶ 高齢者をはじめとする自動車等の移動手段を持たない住民にとって、公共交通は日常生活を送るうえで重要な役割を担っている。
- ▶ 自家用車の普及や人口減少・少子高齢化等の進展に伴い、公共交通利用者は年々減少傾向にあり、収益が悪化し維持が困難な状況にある。
- ▶ こうした状況を踏まえ、**公共交通の利用促進**を図るとともに、**高齢者の通院や買い物等の移動手段を確保**する方策について研究を行った。

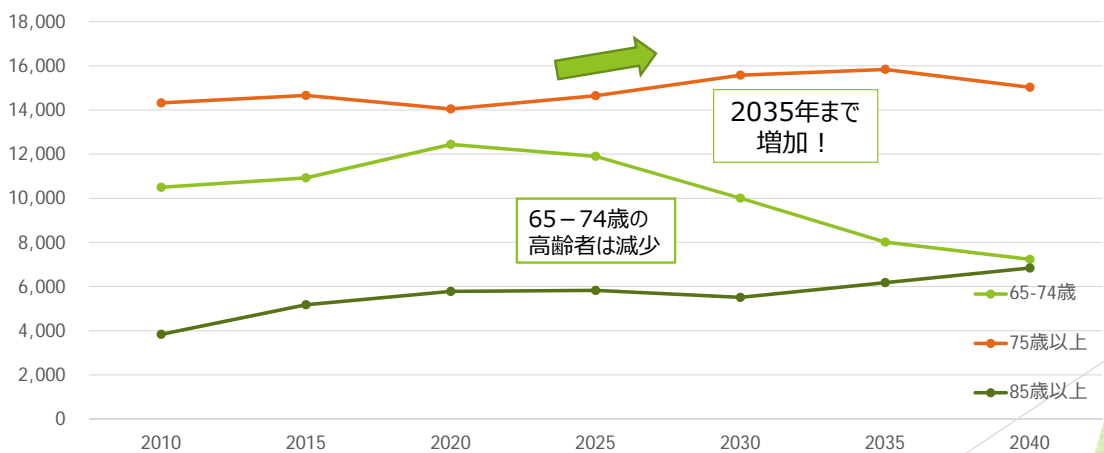
＜研究のプロセス＞

①現状の把握 → ②県立新庄病院内ヒアリング（6/7） → ③八戸市
現地視察（8/29.30） → ④課題の整理 → ⑤具体的施策の検
討（NPO法人いわて地域づくり支援センター 常務理事 若菜氏による指
導）（5/9・7/3・10/25）

最上地域の現状

- ▶ 2030年の最上地域の老年人口割合は40%を超え、2035年に75歳以上の高齢者数はピークを迎える。

高齢者の年齢区分別将来推計



2

高齢者の将来人口推計（最上地域）

		国勢調査		将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）					
10/1基準		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	
0～14歳		10,552	9,016	7,580	6,648	5,919	5,394	4,955	
15～64歳		48,951	43,779	38,845	34,343	30,909	28,226	25,360	
65歳以上		24,816	25,586	26,481	26,545	25,582	23,848	22,257	
計		84,319	78,381	72,906	67,536	62,410	57,468	52,572	
年少人口割合		12.5%	11.5%	10.4%	9.8%	9.5%	9.4%	9.4%	
生産年齢人口割合		58.1%	55.9%	53.3%	50.9%	49.5%	49.1%	48.2%	
老年人口割合		29.4%	32.6%	36.3%	39.3%	41.0%	41.5%	42.3%	
65-74歳	総数	10,497	10,925	12,438	11,899	10,004	8,011	7,229	
	男	4,817	5,372	6,166	5,652	4,682	3,720	3,422	
	女	5,680	5,553	6,272	6,247	5,322	4,291	3,807	
75歳以上	総数	14,319	14,661	14,043	14,646	15,578	15,837	15,028	
	男	5,254	5,422	5,246	5,862	6,408	6,477	6,035	
	女	9,065	9,239	8,797	8,784	9,170	9,360	8,993	
85歳以上	総数	3,833	5,175	5,779	5,824	5,510	6,176	6,839	
	男	1,137	1,581	1,769	1,818	1,765	2,210	2,461	
	女	2,696	3,594	4,010	4,006	3,745	3,966	4,378	

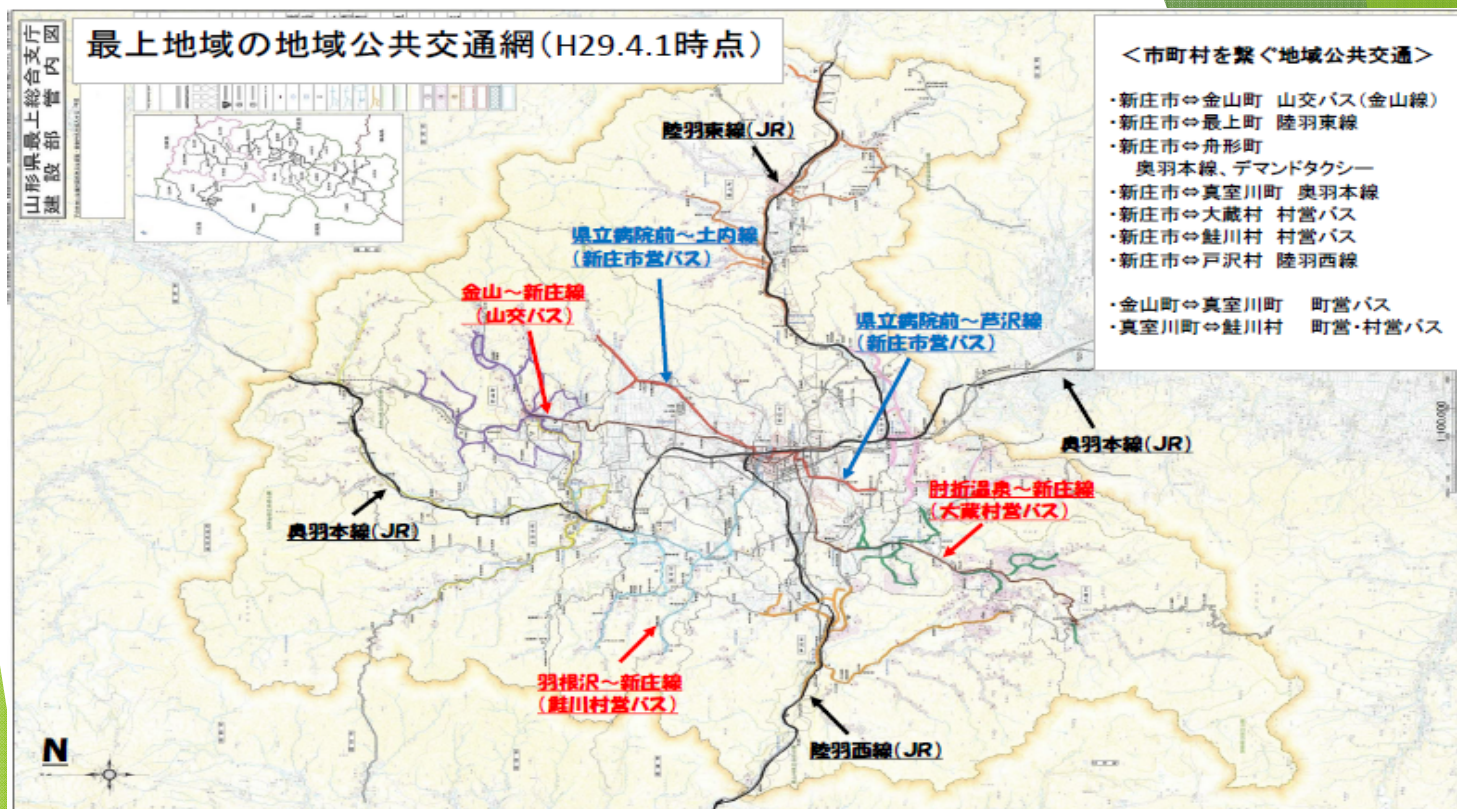
3

- ▶ 民間バスや市町村営バスにおいて、利用者数及び運賃収入が減少しており、厳しい運営状況に陥っている。

各市町村バス運営事業費及び財源(H28)

	事業費	主な財源			
新庄市	約450万円	県交付金 一般財源	28万円 300万円	運賃収入	120万円
金山町	約2,167万円	県交付金 一般財源	38万円 1,975万円	運賃収入	154万円
最上町	約2,200万円	県交付金 一般財源	50万円 1,700万円	運賃収入	430万円
舟形町	約1,200万円	県交付金 一般財源	20万円 1,100万円	運賃収入	100万円
真室川町	3,427万円	県交付金 一般財源	163万円 2,886万円	運賃収入	378万円
大蔵村	3,290万円	一般財源 3,290万円 ※H28年度は山交バスによる運行			
鮭川村	3,973万円	県交付金 一般財源	70万円 3,840万円	運賃収入 (過疎債)	60万円
戸沢村	約1,250万円	県交付金 一般財源	30万円 1,100万円	運賃収入	100万円

4



5

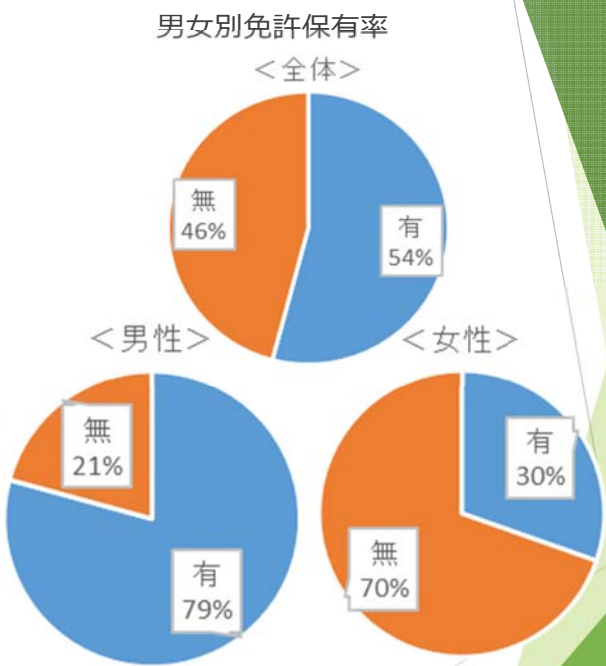
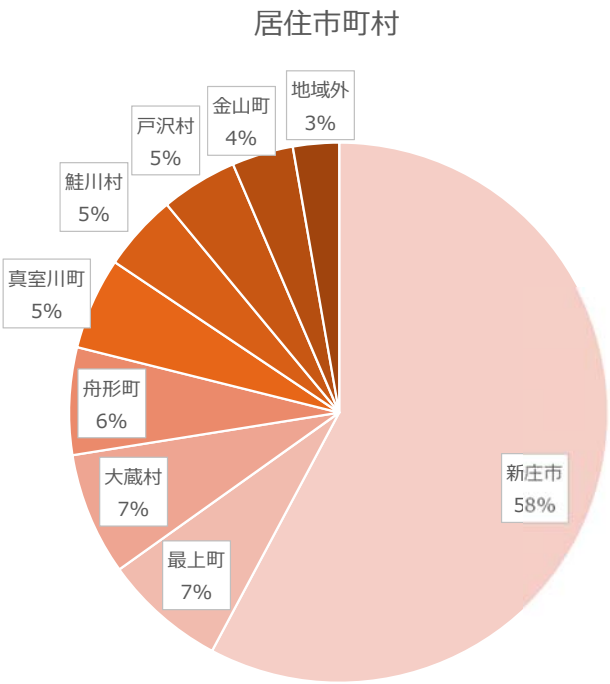
県立新庄病院ヒアリング調査の結果

- ▶ 県立新庄病院にて70代・80代を中心とした約100名の方を対象にヒアリング調査を行ったところ、7割以上が自家用車で通院しており、車への依存度が高いといえる。
- ▶ バスに関しては、本数が少なく時間が合わないとの理由から利用しづらいと感じている人が多い。

ヒアリング対象者	109名
・50代	3名
・60代	20名
・70代	42名
・80代	39名
・90代	5名

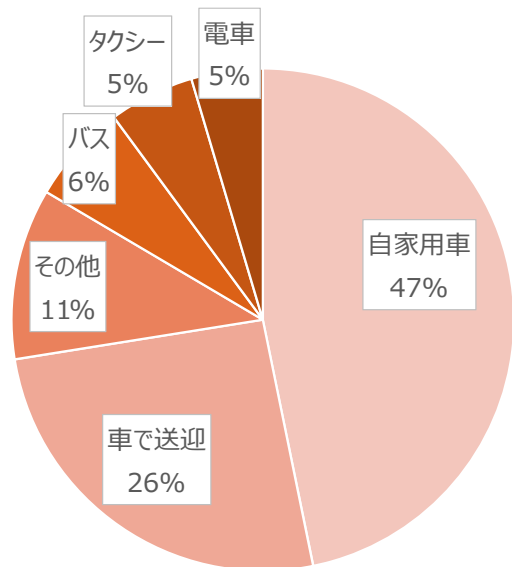


6

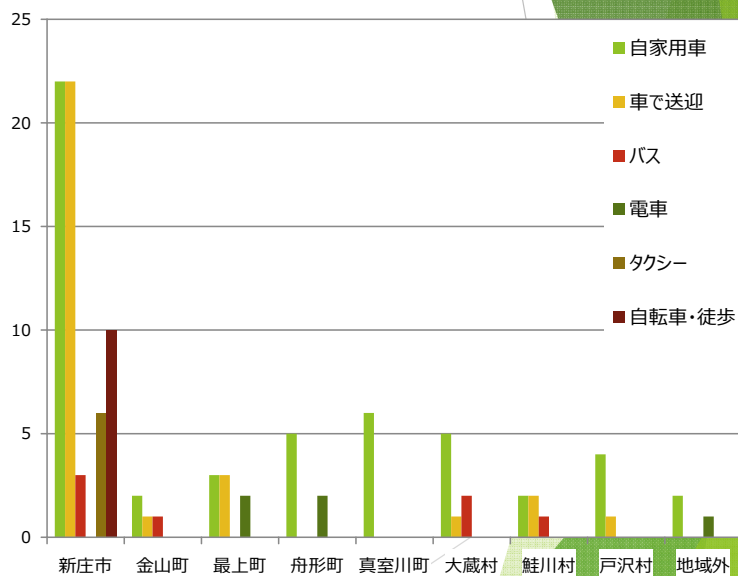


7

病院通院手段

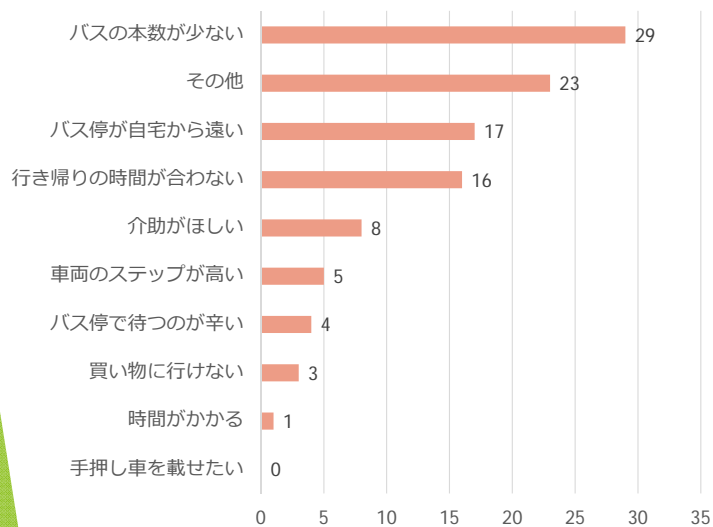


市町村別の移動手段（単位：人）



8

バスの不便な点、改善点

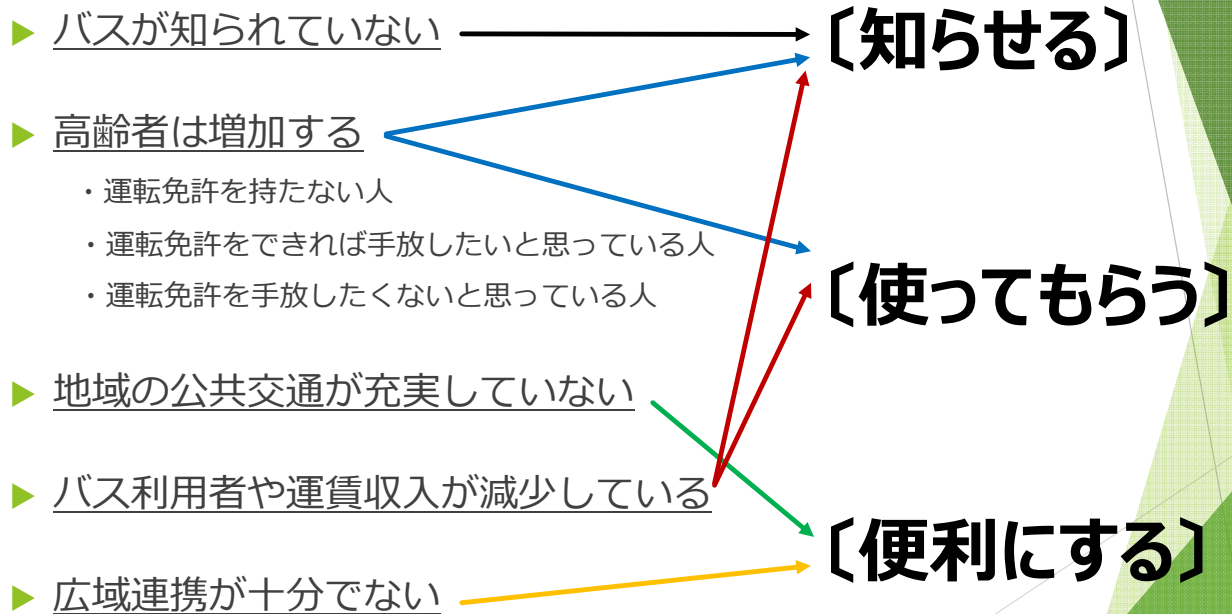


＜「その他」の主なコメント＞

- 車を運転できるので、バスの利用を考えたことがない。
- 家族が送迎してくれるので、バスは必要ない。
- 利用したくてもバスが通っていない。
- バスが通っていることを知らない。
- 新庄駅から新庄病院行きのバスがほしい。
- タクシーを利用しているが、料金が高い。
※高い人では2000円程度
- 運転免許返納後、バスを利用できるかが心配。

9

最上地域が抱える課題



10

施策提案

11

知らせる

▶ ① 広報誌やチラシ等を活用した積極的な周知

▶ 目的

バスが通っている事を知らないという方が多い中で、利用者のニーズを正確に把握し、それ合わせた定期的・継続的な情報発信を行うことによりバスについての積極的な周知を図るとともに、利用促進に繋げていく。

▶ 事業内容

ポスターや折込みチラシ等高齢者が慣れ親しんだ紙媒体での周知を行っていく。市町村広報誌については関係市町村で合同の記事とし、住民への周知を図る。さらに、バス情報誌（パンフレット・リーフレット等）を作成し、主要な施設等にフリーペーパーとして据え置く。

高齢者は軽トラックでの移動が多いため、ラジオ放送等を活用して周知する。

1度きりで終わりではなく定期的な周知を行い、より多くの高齢者の意識に「バス」という概念を植え付ける。



12

知らせる

▶ ② 目的に合わせた印刷物の作成

▶ 目的

目的地や目的に合わせた広域交通マップやパンフレット等を作成することにより、利用者のニーズにきめ細やかに対応する。

▶ 事業内容

目的地別に時刻表を作成する。（病院やスーパーマーケット行等のみ）

バス停の位置関係や目的地までの距離を明確にするため、道路や目印となる施設に重ねたマップ及び路線図を作成する。

地元の団体や住民等と連携することにより、その地域の特色を活かしたバスマップ（お出かけマップ）を作成する。

13

鮭川でやると・・・？

～見て調べてバスで旅する～ バスで出かけよう！！

バスさんぽ 01

日下地区のお気に入りの10ヶ所をご紹介します！！

ふれあい可憐ーつせんたいようかん
ふれあいスポーツセンター太陽館

お年寄りに大人気のスポーツ「ゲートボール」が屋内で楽しめる！雨の日も元気に体を動かしましょう♪

のぎさけいかん
野崎冷菓店

最上地域でも指折りのかき氷人気店！二二でしか味わえないメニューが人気です。パパヘウアイスもあるよ！

あじどころ たいしょう
味処 大将

店を仕切るのは店長ではなく、大将でもなく、マスター！二二の造り手、味処を、ぜひご賞味ください。

—Nikke—
日下

路線バス
羽根沢⇄新庄

ふれあいスポーツセンター太陽館
池田屋
佐渡
JA山形もがみ 鮭川支店・購買部
野崎冷菓店
大将

「Nikke」
路線バスを利用して日下に行ってみよう！

いけのや 池之家

知る人ぞ知る、陣内家の伝統石料理店。古風なたたきまいが非日常へ連れて行ってくれます。

つちせいにくてん
土田精肉店

新鮮なお肉を扱うなら二二！自慢のメンチカツは、産地直取り、アツアツを召し上がれよ

つとうかしん
津藤菓子店

和菓子・洋菓子があふれる店。村の伝統芸能である歌舞伎をテーマにした「歌舞伎まんじゅう」がおすすめ。

16

知らせる

▶ ③高齢者のためのバス乗り方教室

▶ 目的

主にバスを利用してくれるであろう高齢者やこれから免許返納を考えている住民に対し、バスの利用の仕方を周知することにより、バスのメリットを幅広くPRするとともに、バスの利用を促していく。

▶ 事業内容

バス事業者と各市町村の交通安全協会が連携し、サロンやゲートボール大会など高齢者が集う場で出前講座を実施する。



高齢者が集う場で開催することにより、多くの住民に参加してもらうことで効率的な周知を図るとともに、免許の自主返納を促していく。



17

使ってもらう

▶ ①バス停、バス車両等の表示デザインへ統一要素を加える

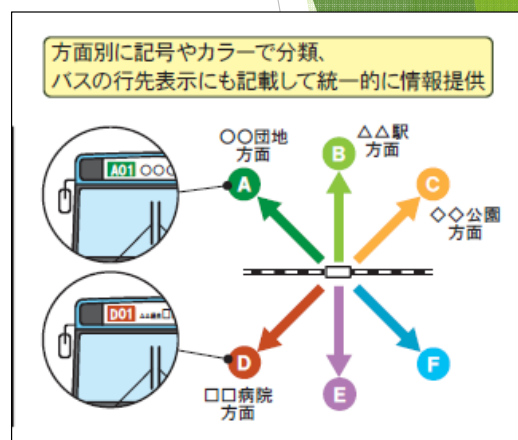
▶ 目的

特に新庄市内においては複数事業者のバスが乗り入れ、バス停やバス車両の表示、デザインは様々である。

各路線バスの基本情報を統一し、利用者が情報を容易に得られるようにすることで、バス利用に対する不安を解消し利用促進を図る。

▶ 事業内容

- ・各路線をアルファベット頭文字で大きく表示
- ・路線毎にバスルートカラーを設定し、視覚的に判別しやすくする。
- ・行先や経由地の表示を意識し、どこへ停車するのか分かりやすくする。



事業者ごとに乱立しているバス停を一つにまとめる！



行先表示にもバスルートを活用する！



使ってもらう

▶ ②企画乗車券の販売

▶ 目的

地域資源等とからめたバス利用モデルを提示し、通院買い物以外の新たな需要を掘り起こす。地域の主要施設等との連携を図り、公共交通に留まらない地域全体の活性化を目指す。

▶ 事業内容

路線バスの乗車券とバス停周辺施設のサービスを併せた企画乗車券を販売する。

企画内容については新庄最上地域の特性を活用したもの、利用意欲を促すものを随時検討していく。



日常利用以外でのバス利用を促進し、外出の機会を増やすことで高齢者の生活をより一層地域に根付いたもの、充実したものにします。



※八戸市の例

企画乗車券の例（大蔵村営バス×肘折温泉）

路線バスに乗って温泉へ出かけよう♪ 大蔵村営バス × 肘折いでゆ館

日帰り温泉バスパック

大蔵村営バスの往復乗車券と肘折いでゆ館の入浴料割引券がセットになった、お得な企画乗車券です！

大人 1,000円
(通常より600円お得！)

大蔵村営バス往復運賃・・・割引価格800円

肘折いでゆ館入浴料・・・割引価格200円

※中学生以下は半額となります。

新庄駅前発着
大蔵村営バス



肘折いでゆ館



【チケット式企画乗車券】
チケットを駅や公共施設など主要施設で販売。利用者は事前にチケットを購入し、バスや施設で提示する。チケットを取り扱う各所でPRが可能。



企画乗車券の例（新庄駅前乗入路線バス×新庄駅前飲食店）

「ちょっと一杯…」、「早めの乾杯…」、そんな時には路線バスがある！

居酒屋 バスパック ちょい呑み☆早呑み

「バス乗車券」と「新庄駅周辺の協賛飲食店サービス」とを掛け合わせたお得な企画を開始します！

↓お出かけにおススメの便はこちら↓
 14:20 羽根沢発 14:52 新庄駅着 鮭川村営バス
 15:25 肘折発 16:20 新庄駅着 大蔵村営バス

↓お帰りにおススメの便はこちら↓
 18:03 新庄駅発 18:36 羽根沢着 鮭川村営バス
 18:05 新庄駅発 19:00 肘折着 大蔵村営バス

事前購入などは不要な【クーポン式】でカンタン♪

①対象の路線バスに乗りしていただき、
降車の際に運転手からクーポンをお受け取りください。

②協賛飲食店でクーポンを提示頂くと・・・、
ドリンク or おつまみ1品無料！
+お帰りの際に使えるバス回数券（100円分）お渡し！

【クーポン式企画乗車券】
利用者は降車の際にバス運転手からクーポンを受け取り、それを飲食店へ提示することでサービスを受けられる。



22

使ってもらう

③エリア限定運転協定とバス利用の優遇制度

▶ 目的

高齢になっても自動車運転に自信があり、あるいは不安を抱えながらも公共交通の利用には至らないという傾向が調査より分かった。そうした中で、バス利用の促進や高齢者の交通事故防止を図るとともにバスになじんでもらうことにより運転免許自主返納を促すきっかけを作る。

▶ 事業内容

- ・高齢ドライバーと市町村長が「エリア（自市町村内）限定運転免許」を締結する。
- ・協定締結者が運転出来るのは自町村のみとし、その他市町村への移動はバス等公共交通を利用する。
- ・市町村は、協定締結者に対して年間一定額のバス無料券を配布する等の支援を行う。

自市町村内では運転



自市町村外へはバス利用



23

協定書

●●村長(甲)と■▲▲(乙)は、
●●村内限定運転について、次の通り協定を締結する。
第1条 ～

(甲) ●●村長 ㊟
(乙) ■▲▲ ㊟

便利にする

▶ 事業概要と目的

広域的に連携した交通網を整備することで、地域住民の移動を補助・促進する。
また、外出意欲を創出することで、住民の健康増進と地域内の経済循環を促す。

▶ 事業内容

- ① 市内循環線の設置
- ② 市営バスの運行改善
- ③ 他村営バスの運行経路見直し
- ④ 効率的でわかりやすいダイヤ編成
- ⑤ 待合環境の整備

利便性の向上を図る！

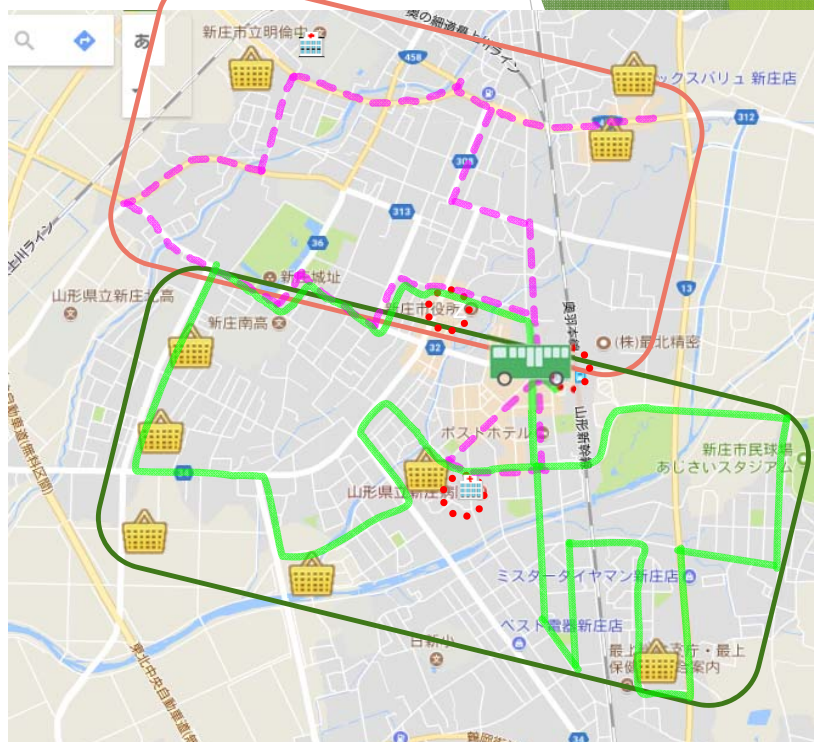
便利にする

①新庄市内循環線の設置《新規》

- ▶ 市内2エリアで循環線をまわす
1周30～40分程度
- ▶ スーパー、病院⇄住宅地
住民の生活圏内を回る
- ▶ 1時間に1本



- ・市営土内線、芦沢線との連結
- ・J R新庄駅で他路線バスと連結
- ・県立病院・J R新庄駅・新庄市役所
には立ち寄り
- ・住宅地と目的地、スーパーをつなぐ



便利にする

②市営バスの運行改善《既存》

＜現状＞

- ▶ 土内線 2 便
- ▶ 芦沢線 1 便
- ▶ 28人乗りマイクロバス 1 台
- ▶ 平日毎日運行

＜見直し＞

- ▶ 土内線 円満寺入口で循環線と乗継
- ▶ 芦沢線 下田町or末広町で循環線と乗継
- ▶ 10人乗りジャンボタクシー 1 台
- ▶ 隔日運行 ただし、1日2,3往復できるダイヤ編成に

午前で
帰れる

買い物
できる

効率的
な運行



便利にする

③他路線バスの経路見直し《変更》

- ▶ 鮭川村営バス：新庄～羽根沢線

＜現状＞ 1 路線（1 日 5 往復）

泉川-あたご町-下西山-河原町-大手町-仲町-駅・病院

＜見直し＞ 別ルートの路線を追加

泉川-泉が丘-上西山-桧町-石川町-大手町-駅・病院

- 隔日運行
- 郷野目ストア桧町店で市内循環線に乗継可



鮭川村営バスの運賃収入増加

+ 新庄市内公共交通空白地域の解消

- ▶ 大蔵村営バス：市内循環線は肘折線を補完するように運行（経路はそのまま）



便利にする

④効率的でわかりやすいバス運行

▶ ハブ＝ＪＲ新庄駅→ＪＲの発着時刻も意識した運行ダイヤ

真室川町・舟形町＝奥羽本線／最上町・舟形町＝陸羽東線／戸沢村＝陸羽西線 利用者が多い

▶ わかりやすい運行ダイヤ→「▲▲線は駅を●時〇〇分発車」

例：午前案

県立病院前	新庄駅前	(行先)	路線名	赤：待ち時間 1 時間弱	新庄駅到着時刻	路線名
8:20	8:17	病院	土内線		8:23	奥羽本線下り
9:23	9:20	病院	芦沢線		8:28	陸羽東線下り
9:32	9:30	病院	肘折線		8:43	奥羽本線上り
9:35	9:32	病院	羽根沢線		8:53	陸羽西線上り
10:57	10:55	病院	肘折線		9:52	奥羽本線下り
12:57	12:55	病院	肘折線		10:44	奥羽本線上り
					10:54	陸羽西線上り
					11:10	陸羽東線下り
					11:32	奥羽本線下り

調整必要？

【駅発】
市内循環線
9:00
10:00
11:00

覚えやすい

安心感

▶ 乗継発生→乗継ポイントの待ち時間はできるだけ少なく（10～15分以内）

28

便利にする

⑤待合環境の整備

▶ 拠点におけるバス待合環境の整備

・ＪＲ新庄駅

現スペースを拡充し、悪天候時も座れるスペースを確保＋案内表示掲示

・その他の乗継拠点

他の乗継拠点...段階的に整備必要⇔維持管理のランニングコスト大が懸念



現在の郷野目ストア中央店内

待合環境はできるだけ屋内に設置

＝乗継スーパー内に待合スペースを確保できるよう協議

市町村の費用負担軽減＋企業にとっては広告効果も

▶ ベンチの整備

＝県産木材を利用した体験事業等、みどり環境税を利用した事業でベンチ作成



北本町バス停前のベンチ

製作費用軽減＋県産木材のPR＋児童生徒の林業体験プライスレス

29

実施主体は...？

これまで提案した事業を、効果的かつ効率的に運営していくために

市町村（の交通担当）が連携するための協議体 が必要！

- ▶ 名称 「最上地域公共交通事業推進運営協議会（仮）」
- ▶ 協議内容
 - ・乗継を意識した**路線・ダイヤの編成**、
広域交通マップ等の作成
 - ・共通した利用促進事業の実施
 - ・共通利用券を含めた**運賃体系の整理**
例：利便性が向上する料金設定の調整
共通利用券の整備、“市外路線からの循環乗継者は割引制”等
利用しやすい料金システムの整備
- ▶ 枠組み 定住自立圏締結市町村 または 県及び管内市町村の担当者
- ▶ 活動及び取組内容の費用分担 人口割または利用割合による

循環割引券
乗継者限定

広域的視点
で取り組む

ひととまちを繋ぐ公共交通＝いきいき暮らせる最上地域



<解説>

「高齢者に対応した地域公共交通網の構築及び活性化

～ひととまちを繋ぐ公共交通～ 」

●はじめに

本グループに与えられた研究テーマ「人口減少・少子高齢化のもとでの地域公共交通対策」については、昨年度の研究内容を深める形で研究を進めた。特に交通弱者となっている高齢者をターゲットとし、最上地域での暮らしの足となるような公共交通のあり方について検討した。

自動車等の移動手段を持たない住民にとって、公共交通は日常生活を送るうえで重要な役割である一方、多くの住民がマイカーを所有しているため、バスをはじめとした公共交通の利用者が減少しており、行政・民間ともに公共交通事業は収益が悪化し維持が困難になっている状況にある。公共交通の利用促進を図るとともに高齢者の通院・買い物に利用できる移動手段を確保する方策について、研究を行った。

研究にあたっては、公共交通を利用した高齢者が多くおられる県立新庄病院におけるヒアリング調査の実施や公共交通について先進的に取り組んでいる青森県八戸市への視察を行った。また、研究のアドバイザーとなっただいただいているNPOいわて地域づくり支援センター（岩手県花巻市）の若菜千穂氏への訪問を重ねた。

●最上地域の現状（高齢化）

最上地域の老年人口数は、65歳から74歳までの高齢者が2020年をピークに減少するが、75歳以上は2035年まで、85歳以上は2040年まで増え続ける推計である。老年人口全体の人数は2020年以降減少するものの、高齢化率は2040年に42.3%になるとの推計であり、今後さらに高齢化が進むと想定される。

●最上地域の現状（公共交通）

それぞれの市町村を走っている民間の路線バスや行政の運営しているバス運行について、利用者数、すなわち運賃収入は減少傾向にあり、どの自治体も一般財源による負担が大きいという厳しい運営状況である。

また、現状の確認として、最上地域の公共交通網の現状を整理した。最上地域はJRの路線が十字に整備されており、その合間を民間及び行政運営によるバスが運行している。その他の各町村営のバスについては、町・村の中心部かJRの駅までという路線も存在する。

市町村を跨ぐ路線としては、鮭川村営バスが羽根沢温泉から、大蔵村営バスが肘折温泉から、また山交バスが金山町から、それぞれ県立新庄病院まで乗り入れている。さらに、金山町と真室川町、真室川町と鮭川村がそれぞれ町営バスを乗り入れている状況である。

●山形県立新庄病院でのヒアリング調査結果

6月7日（水）午前、県立新庄病院会計付近において、主に60歳代から80歳代の方を対象に、交通手段についてのヒアリング調査を実施した。

調査によると、県立新庄病院には新庄市外からも来院されており、高齢者の中でも54%が運転免許を保有していた。男女別でみると、女性については70%が運転免許を持っていない状況であった。この方々は、遠くへの移動については家族等の送迎か公共交通に頼らざるを得ないということになる。

病院への通院手段としては、自家用車による自らの運転が47%、車による送迎が26%と車による通院が7割を超えており、車による移動に依存していることがわかった。バス・タクシー・電車といった公共交通機関を利用した方は16%に留まっている。

市町村別で見ると、新庄市民は自転車や徒歩またはタクシーでの通院が見受けられる。最上町・舟形町からは電車で、新庄市・金山町・大蔵村・鮭川村からはバスで来たという方が見受けられる。どこの市町村から来た場合においても、車による移動が最も多い状況であった。

路線バスの不便な点としては、「本数が少ない」「バス停が自宅から遠い」「時間が合わない」という回答が多くあった。その他、「車ありきの生活なのでバスを必要と感じていない」「バスが通っていることを知らない」「免許を返したいがバスが使えるか心配」「タクシーは高い」という意見が聞かれた。

●課題整理

ここまでの整理から、最上地域においては

- ・〔バスが知られていない〕という現状
- ・〔高齢者が増加していく〕という将来推計
- ・〔公共交通が充実していない〕という現状に対する不満
- ・〔利用者や運賃収入が減少している〕という財政的な不安

があり、さらに、これまでの公共交通の運行は市町村がそれぞれで行っているため、

- ・〔広域的な連携が不十分〕で、うまくつながっていないために利用に繋がらないという現状

であると整理した。その課題解決の糸口として、バスを「知らせる」「使ってもらう」「便利にする」という点から着想し、高齢者が安心・安全に移動できる手段として、また利用促進策とともに運転免許の自主返納も意識しながら、施策を考えた。

●提案施策

（１）「知らせる」

県立新庄病院におけるヒアリング調査において「バスが通っているのを知らない」という意見が見受けられた。利用者のニーズを正確に把握し、それに合わせた定期的かつ継続的な周知を図るとともに、利用促進につなげていくことが必要である。そのため、以下の4つの事業を提案する。

①広報誌やチラシ等を活用した積極的な周知

高齢者が慣れ親しんでいると思われる紙媒体での周知を行う。また、市町村の境界の地区や市町村を跨ぐ路線バスの沿線地区住民は、市町村が違うため他市町村の路線バスの情報が得にくいことがあるため、市町村広報誌については関係市町村で合同の記事とし、沿線地区住民への周知を図る。あわせて、バスの情報を掲載したリーフレット等を作成し、主要な施設に設置する。さらに、農村地域の高齢者は軽トラック等での移動が多いと考えられるため、ラジオ放送を活用して周知を図る。

このように、一度きりで終わりではなく、定期的な周知を行い、より多くの高齢者にバスの利用価値の意識を持ってもらう。

②目的に合わせた印刷物の作成

目的地または目的に合わせた広域交通マップ等を作成することにより、利用者のニーズにきめ細やかに対応する。

具体的には、病院や大型スーパーマーケット行の目的地別で、時刻表やバス停の位置関係、目的地までの距離等を明らかにするため、バス路線を主要道路や目印となる施設に重ねたマップを作成する。この際、地元の団体や住民等と連携することにより、その地域の特色を活かしたバスマップ（お出かけマップ）を作成する。バスマップについては、地域団体と連携することによりその地域の魅力を取り上げる。「このバスに乗った結果こんな所へ行ける、こんなメリットがある」ということを示すことで外出機会を創出できる、重要なツールとなる。

③高齢者のためのバス乗り方教室

バスの主な利用者である高齢者やこれから免許返納を考えている住民に対し、バスの利用方法を周知することにより、バスに乗るメリットを幅広く周知するとともに、バスの利用を促す。

具体的には、バス事業者と各市町村の交通安全協会が連携し、サロンやゲートボール大会など高齢者が集う場でバス利用の出前講座を実施する。乗り方教室実施の名目で集めるのではなく、高齢者が集う場に出向いて開催することにより、多くの住民が参加しやすく効率的な周知を図ることができるとともに、交通安全協会との連携により免許の自主返納を促していく。

(2)「使ってもらう」

①バス停、バス車両等への表示デザインへ統一要素を加える

最上郡内において、特に新庄市内は複数事業者の路線バスが乗り入れており、バス停やバス車両の表示やデザインが事業者によって異なっている。その結果「一か所にバス停が事業者別に複数乱立している」「バスの情報提供の方法に統一性が無い」など、利用者にとって情報を得るのが困難な現状にあり、バス利用へ踏み出すハードルが高くなっていると考えられる。そこで、各路線バスの行先や経由地といった基本情報に統一性を持たせ情報を得やすくすることで、バス利用への不安の解消と利用促進を図る。

具体的には、各路線にアルファベットの頭文字やバスルートにカラーを設定し、バス

停やバス車両の行き先表示に取り入れ、大きく表示する。また、行先や経由地の表示も大きくすることで、各路線バスがどこへ停車するのかを分かりやすくする。

例えば、新庄駅前など事業者ごとに乱立しているバス停については、ひとつにまとめる。また、現在の新庄市営バスや大蔵村営バスは、前面の行先表示が文字のみの小さな表示であるが、これもアルファベットなどを用いて統一された情報を大きく表示することで、利用者にとってわかりやすい停留所を設置する。

②企画乗車券の販売

バス利用者数や運賃収入を改善するには、通院や買い物だけでなく、娯楽教養などの新たな需要を掘り起こす必要がある。また、予算や人手が限られるなかでは地域資源と連携し、地域活性化を目指すことが重要と考えられる。こうした目的を達成するため、考案したのが企画乗車券（バスパック）の販売である。

企画乗車券とは、路線バスの割引乗車券と路線周辺施設の利用サービスを併せたものである。最上地域の特性を活かし、住民の利用意欲を促すメニューを複数用意し、随時企画・検討する。日常的な利用以外でのバス利用を促進し外出の機会を増やすことで、高齢者の生活をより一層地域に根付いたもの、そして充実したものとするのがポイントである。

企画乗車券の例として、「日帰り温泉バスパック」と「居酒屋ちよい呑み☆早呑みバスパック」の2つを考案した。

1つめの「日帰り温泉バスパック」とは、大蔵村営バスの往復乗車券と肘折温泉の日帰り入浴施設の入浴料がセットになった企画乗車券である。「運賃、入浴料併せて1,000円」と割安感のある価格設定とし、利用者には新庄駅等の主要施設で事前購入してもらうチケット方式を想定した。この方式はチケットを取り扱う各所において周知が可能であり、多くの方にバスの利用促進を図ることができる。

2つめの「居酒屋ちよい呑み☆早呑みバスパック」とは、新庄駅前へ乗り入れる各路線バスの乗車券と新庄駅前の協賛飲食店のサービスがセットになった企画乗車券である。午後3時頃に新庄駅前に到着し1～2時間ほど飲食、午後6時頃に新庄駅前を発車するというイメージである。この券は降車の際にバス運転手からクーポンを受け取り、飲食店に提示してサービスを受けるクーポン方式を想定した。こちらは事前購入の手間が無く、バスに乗車すれば誰でもクーポンを受け取ることが出来る。

③エリア限定運転協定とバス利用の優遇制度

県立新庄病院での調査から、高齢であっても自動車運転に自信がある、あるいは不安を抱えながらも公共交通の利用には至らないという傾向が分かった。こうした層に対しては、バスの利用促進や高齢者の交通事故防止を図るとともに、最終的には自動車運転免許の自主返納をスムーズに促すきっかけを作ることが必要となる。そこで提案するのが、「エリア限定運転協定制」である。

制度概要は、高齢ドライバーと市町村長が自らの市町村内限定で自動車運転を行うという旨の協定を締結する。これにより協定締結者が運転できるのは自らの市町村内のみとなり、その他の市町村への移動にはバス等公共交通機関を利用してもらう。その際、

市町村は協定締結者に対して年間一定額のバス回数券を配布する等の支援を行う。高齢化が顕著であり農業従事者の割合が高い最上地域では、簡単には運転免許の自主返納には至らないと思われるが、そうしたなかではこのような措置が公共交通の利用にシフトさせるのに有効であると考える。

(3)「便利にする」

これまでの2つの視点による公共交通の路線バスについて利用促進を実施することで、最上地域の住民の移動を支え、あわせて、移動に使えるということを知り、使ってもらい外出意欲を創出することができる。住民の自発的な活動が進めば健康増進が図られ、地域内経済の好循環も生み出されていく。そのための広域的な地域公共交通網の整備として、5つの事業を通じて利便性の向上を図る。

①循環線の導入

現在、最上地域のバス路線や JR は、医療機関や買い物や通勤・通学場所等が新庄市に集中しているため、各町村から中心である新庄市に向かってきている。その特性を生かし、JR 新庄駅を中心として新庄市内の各施設を周遊できるような市内循環路線バスを導入すると、新庄市民はもとより最上地域の住民、特に高齢者が買い物や通院がしやすくなる交通の足を確保することができると考える。

具体的には市内を2エリアに分け、1周約40分程度で回れるようにする。JR 新庄駅や県立新庄病院等で市内中心部に乗り入れる各路線とも連結し、利便性を向上させる。

②市営バス改善

次に、現状の路線の改善の一つとして、市営バスの運行経路の改善を行う。新庄市では平成19年から山交バスが撤退した土内線と芦沢線を市営バスとして運行しているが、高齢者による利用が主であり、利用者が固定化・減少傾向にある。この路線の利便性を向上させるため、循環バスとの連結や運行日の調整や増便など、効率的で住民の時間に合わせた利用しやすい運行内容にすることで、利用者数の増加を図る。

③他路線バスの見直し

現状の路線の改善の2つめとして、他村営バスの経路を見直し、市内循環に接続させる。例えば鮭川村営バスについては、現在と別の経路で市内に入る路線を新たに設定することで、新庄市循環路線と郷野目ストア桧町店で接続できるよう調整する。鮭川村営バスは北高に通う生徒の定期利用があるため、これまでのニーズにも対応できるよう調整しながらの運行になるが、運行を工夫すると鮭川村民も新庄市内の個人病院やスーパーにも行けるようになる。こうして利用者が増えれば、村営バスの運賃収入の増加、村営バスの経営改善につながる。

大蔵村営バスについては、これまで新庄市営芦沢線と重複する部分があったが、肘折線を生かし補完する形で新規の市内循環線の運行をイメージできるので、調整を図ったうえで双方にメリットのある運行が可能であると考える。

④効率的でわかりやすい交通

ここまで、バスのネットワークについて整理してきたが、さらに工夫する点として、利用者にとってわかりやすい運行内容であることが挙げられる。

現在は複数の路線が運行しているが、JR 新庄駅を、全体をつなぐ中心的な拠点とすべきと考える。バス路線のほかにも、病院でのヒアリング調査にもあったように、特に町村からは JR 利用者も多いため、駅からの移動手段としてのバス利用を促進しやすいと考える。

また、現在のバスは電車の到着時間とうまく接続できない時間帯もある。新たに運行するバスのダイヤについては、「〇時ちょうどの発車」というようなわかりやすさがあれば、高齢の利用者も覚えやすく、安心して乗ることができる。

さらに、各バス路線について乗継がある場合は、待ち時間はできるだけ少なくし、利用しやすいよう調整する必要がある。

⑤待合環境の整備

最後に、拠点における待合環境の整備について、乗継や交通状況によって待ち時間の発生時でもできるだけ安全で快適に過ごせるよう、乗継拠点については一定程度のスペースを確保する。また、広域的な交通案内を掲載した案内板を設置することで、公共交通を周知する。

他の乗継拠点についても、待合スペースはスーパー内イートインコーナー付近等屋内に設置し、ひと休みできるような環境を確保してもらえば、経済効果も期待できる。民間事業者の施設にそのような環境を作っていただければ、市町村の財政負担も軽減され、さらに店舗の割引サービス等と連携できれば、施設側にとっても利用者増加のきっかけとなる。

バス停や乗継拠点において、座って待てるベンチを設置する際には、山形県の緑環境税を使って市町村が森林づくりに取り組む事業等を利用し、小中学生の体験事業により県産材を用いて製作したベンチを整備できれば、製作委託の費用負担が軽減される一方、県産木材の周知も進む。また、児童生徒の森林との触れあう経験も創出される。

●施策実現のために

これまで8市町村は、バス運営については個別に公共交通会議等で協議し、実施していた。しかし、人口減少が進む今後において利用者数を増加させるには、住民に在住する地域の路線バスだけでなく、他市町村のバスも有効に活用してもらいながら運賃収入の増加を図る必要がある。今回提案した事業を市町村が実施しつつ、さらに効率的な運営をしていくためには、最上地域の市町村の交通担当者が一堂に会し、これまでよりも一層連携し運営する体制がとれるような協議体が必要と考える。

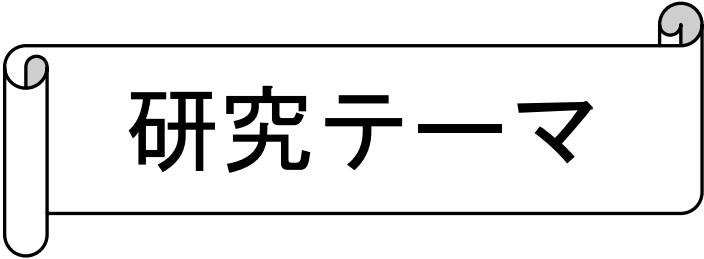
協議内容は乗継を意識した路線やダイヤの編成・調整、広域的な公共交通体系がわかるマップや企画乗車券などの利用促進事業の作成・実施、また、乗継運賃も含めた利用しやすい料金体制の整備、具体的には共通利用券の導入や、わかりやすく持続的な運賃体系の整理である。将来的には、交通 IC カードや電子決済等の料金システム導入の検討協議ができれば、高齢者のみならず若い世代や最上地域外からの利用者にとっても使いやすい公共

交通になると思われる。

枠組みとしては、定住自立圏の公共交通についての締結市町村、または最上地域内の県及び市町村担当者での協議を行い、費用負担も含め検討する。このような協議体制を構築することで、広域的に地域住民の移動を考え、公共交通のネットワークを整備していくべきと考える。

●まとめ

最後に、研究のサブタイトルにある「ひととまちを繋ぐ公共交通」とは、最上地域の住民が生き生きと暮らすことができるようにするための手段である。現在は厳しい公共交通の現状があるが、それさえなくなると、どこにも行けない高齢者が今後さらに増加する。これからの最上地域が住民にとって安心して暮らしていける地域であるために、ニーズを的確にとらえながら、行政が自らの枠を超えて連携し、さらに民間事業者とも協働して、コンパクトな公共交通ネットワークを整備していくことで、これから迎える少子高齢社会においても持続可能な仕組みを作り上げていくことができる。そのための一歩を今、踏み出すべきである。



研究テーマ

地域産業を支える人材の
育成・確保（雇用対策）

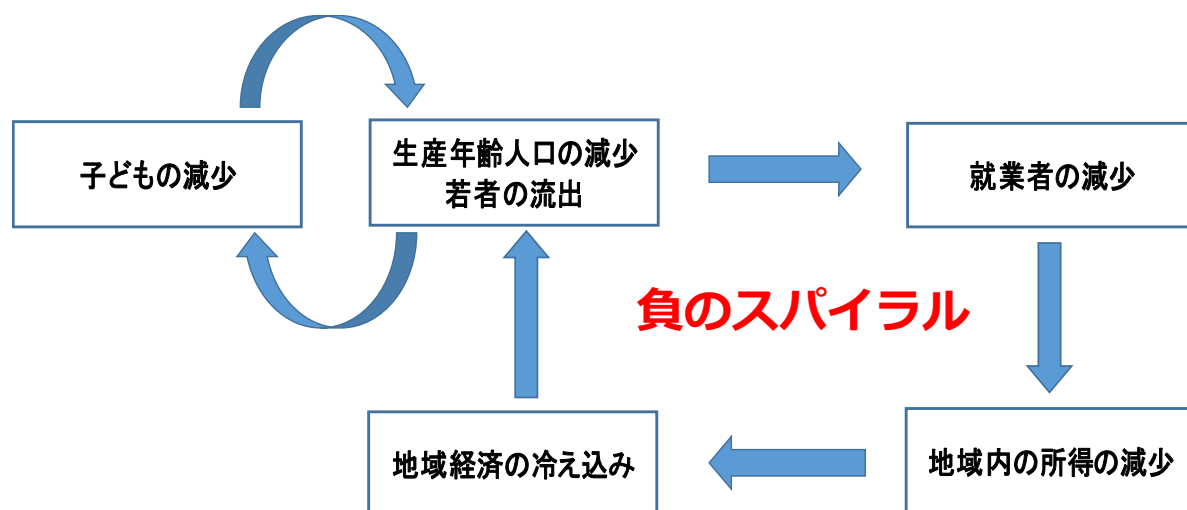
地域の持続的发展に向けた 若手中核人材の確保

「地域産業を支える人材の育成・確保（雇用対策）」検討チーム

金山町 鈴木 弘
舟形町 石川 忍
戸沢村 秋保 直人

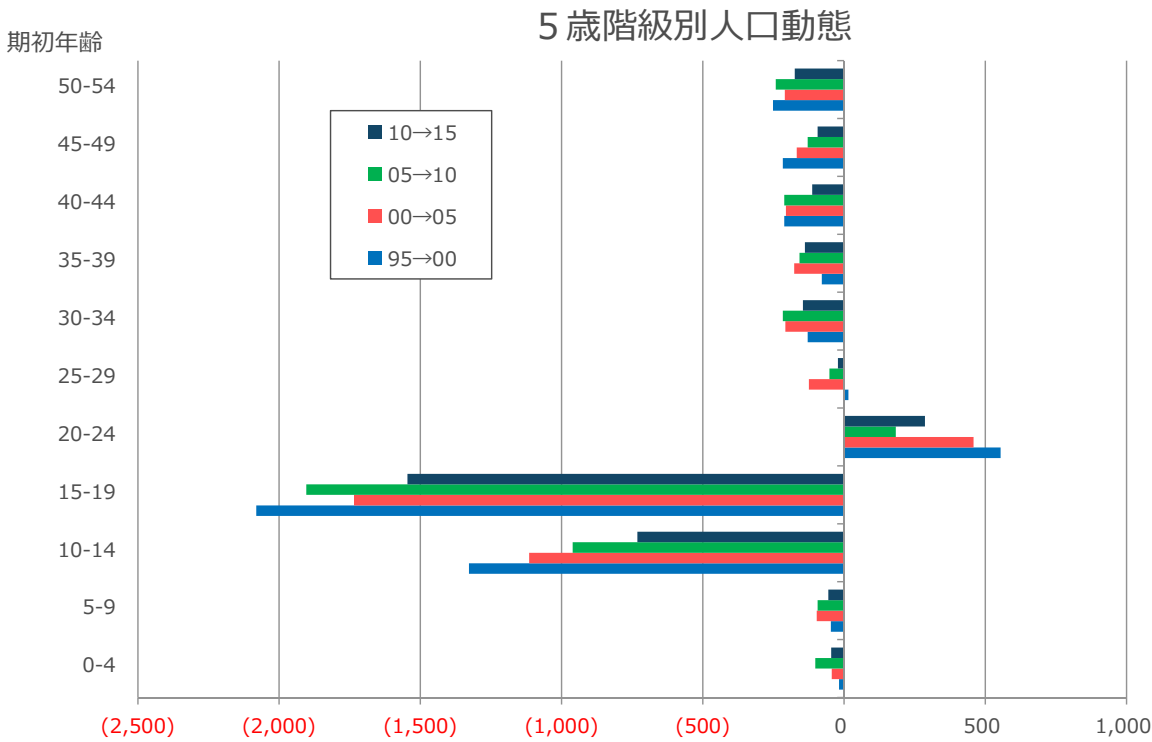
1. はじめに～研究の視点～

- 人口減少の進行により子どもたちの総数が減少、さらに、高校卒業生の約7割が進学で地域外に出て、卒業後、地域に戻って就職する割合が低い状況
- 地域での人材確保が困難となってくる中で、企業や地域全体の活力低下が懸念
- 企業の成長を支える若手の中核人材をどのように確保するか、その仕組みづくりについて研究した。



2. 若者の地元回帰率は依然低調

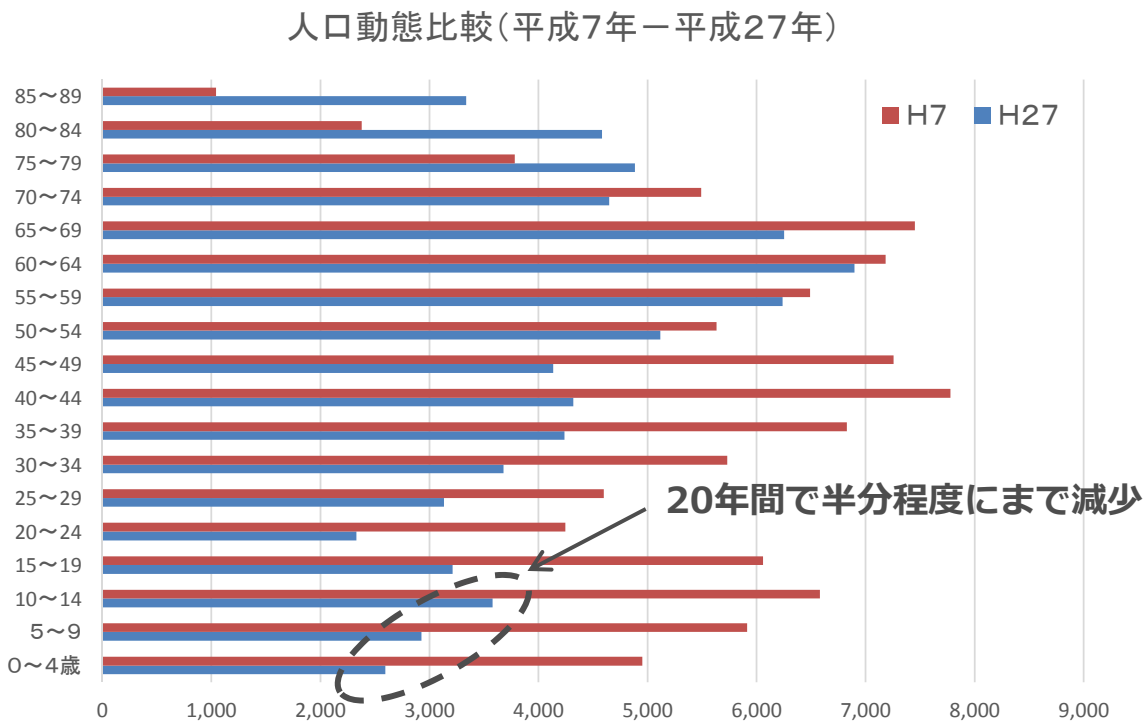
- 2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけて、10台後半～20代前半の流出数は減り、また、20代後半での流入数は増加に転じた。しかし、回帰率は2割に満たない状況であり、人口減少の要因となっている。



2

3. 地域の未来を託す子どもの数が減少

- 子どもの数が減少しており、さらに現在のペースで社会減が進んでいくと、地元に残るのは半分程度にまで落ち込む。



4. 若者の地元定着施策の現状と今後の施策の方向性

- 就職希望の高校生をターゲットとした取組みは行われているが、卒業生の約7割に及ぶ大学等への進学者に対するアプローチがなされていない。
- 進学者は地域のことや地元企業のことをよく知らないまま地域外に出ていくこととなり、地元で仕事をすることを意識する機会がない。

「高校の時は条件の良い企業に就職することを考えていたが、大学でいろいろ見聞きして考えが変わった。高校の時に地域のことをもっと知ることができたら、きっと大学に進学する目的も明確になってくるはず」（最上地域出身大学生）

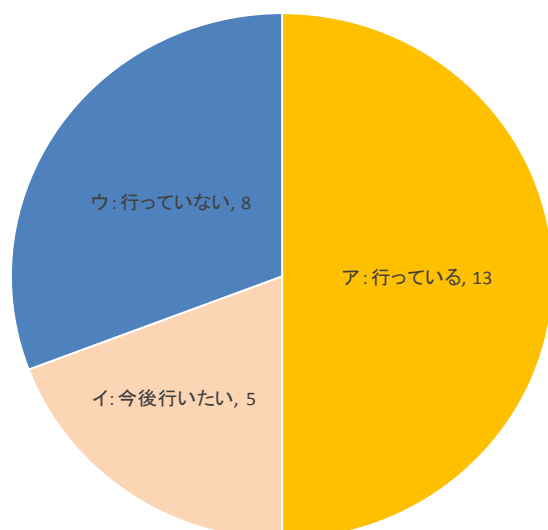
これまでの地域には不足している能力・知見・発想を獲得した有為な人材を、いかにして地域に戻し大いに活躍してもらうか、という視点が必要

4

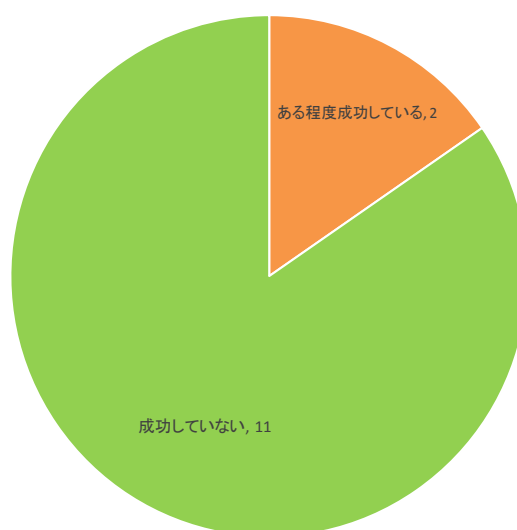
5. 企業側の人材確保の動き

- 雇用吸収力が高い製造業を主な検討対象として、主要企業34社に対してアンケートを実施（26社から回答）
- 管内企業でも大卒者人材獲得に動いているものの、うまくいっていない現状が浮き彫り

大卒者の募集を行っていますか



大卒者の確保に成功していると思いますか



6. 企業側の悩みと若者の声

「研究開発を行う人材として理工系の大卒者を毎年求めているが、思うように確保できていない。大学生のインターンシップについても学生が集まらない。」

「企業説明会にもたびたび参加しているが、知名度の高い他地域の企業に学生が集中し、ブースに集まる学生が少ない。自社のPR不足も否定できないが、どのようなPRの仕方が効果的で興味を引くのか、どこに向けて発信すれば希望者が増えるのかわからない」

「大学で経営者から話を聞く機会があったが、心に響くものがあった。これをきっかけに山形に残った人もいる。企業情報よりも、トップがどのような考え、気持ちでいるかを直接聞くことが学生に対する影響は大きい」（最上地域出身大学生）

「企業説明会のブースの雰囲気良かった。説明が丁寧でわかりやすく親切だった。働く人たちの熱意が感じられる説明であった。」（管内企業就職の大卒者）

大学・学生等との日常的な顔の見える関係作りが必要

6

7. 施策提案

若手人材の確保にあたっては、地域への愛着を高めるといった長期的な視野に立った取組みから、企業におけるインターンシップや企業ガイダンス等を通じた学生との顔の見える関係づくりなど即効性を狙った短期的・実践的な取組みまで、さまざまな取組みを重層的に展開していく必要がある。

優秀な若手人材の確保に向けた3つの提案

1. 大学進学する高校生に対するキャリア教育
2. 大学生等と企業との結びつきの創出
3. 地元就職に対する経済的支援

施策提案1) 大学進学する高校生に対するキャリア教育

事業名：もがみ地域理解プログラム運営事業

目的：進学希望の高校生が地域との関わりを強くすることで、地元への当事者意識を強くし、大学卒業後の回帰を促すもの。

事業内容：現在行われている新庄北高校の「地域理解プログラム」を持続的な取り組みとなるよう、地域のNPO団体による運営とする。その上で、高校、県、市町村、大学、関係機関・団体等が連携・協働し、様々な分野で大人たちと地域の状況や課題などについて対話するプログラムを展開することで、将来の進路を考えさせるキャリア教育を実施する。

事業主体：もがみ地域理解プログラム運営協議会（仮称）事務局
（地域のNPO団体による運営）

予算額：1,600千円（各市町村からの負担金を財源とする）

8

補足 | 新庄北高校の地域理解プログラムについて

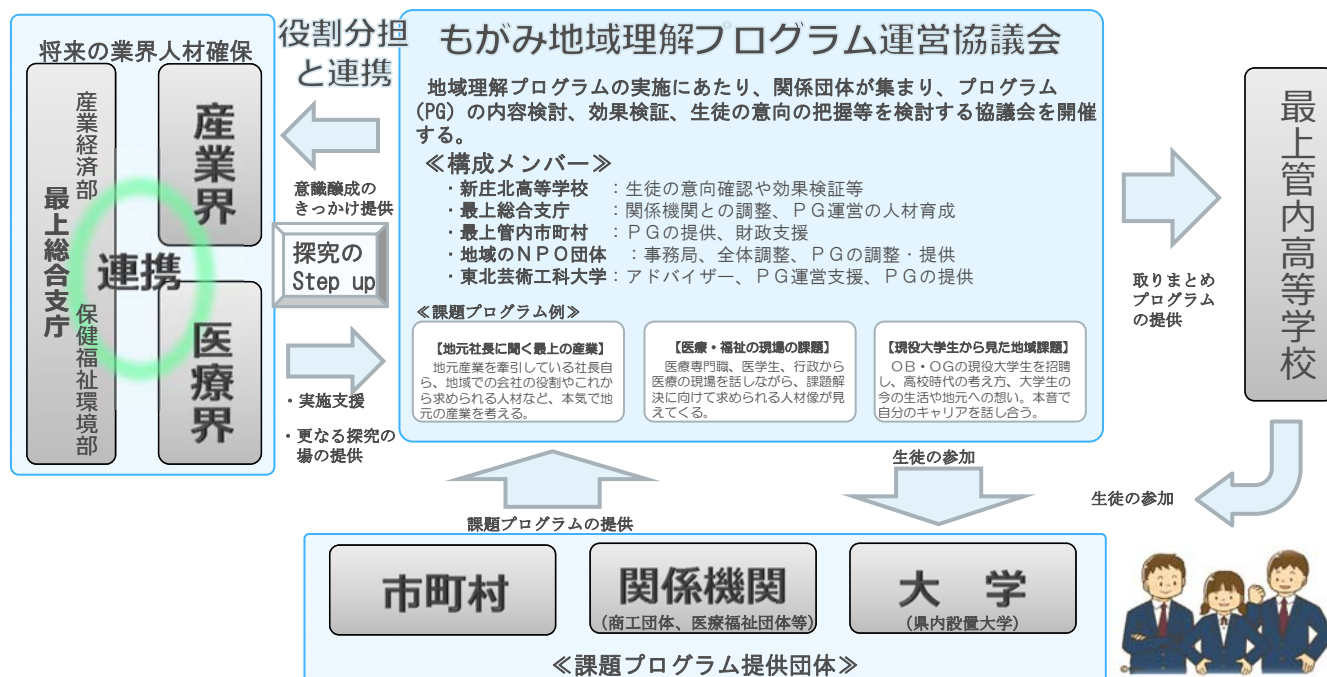
- 郷土に愛着を持ち、地域の未来を切り開いていく次代の地域リーダー育成を目的に、1年生全員を対象に平成26年度から実施。
- 行政、医療、福祉、製造、農林業、建築、教育等の12種の分科会に分かれて、各分野における最上地域の課題について受講（講師は最上総合支庁、最上教育事務所の職員が担当）
- その後、企業や団体へ出向き、地域の課題にどのように対処しているか取材。
- 調査した地域の課題、それに対する解決策などについてまとめ、プレゼン形式で発表。
- その結果、地域のことを知ることで地域貢献への意欲が生まれた、今の学びの価値を知り、次の学びへの意欲が生まれた等の成果が出ている。

補足 | 新庄北高校の地域理解プログラムの取り組みが、「地域人 第14号」において、「地域の活性化にがんばる高校」の先端事例として紹介されました。



10

高校生（大学進学者）に対するキャリア教育スキーム（案）



地元で当事者意識を持ち、大学でスキルを身に付け、将来の地域の中核となる人材育成を図る

地域課題解決型キャリア教育「可児エンリッチ・プロジェクト」 (岐阜県可児市)

課題

- 学校は生徒たちの学習意欲の低下、進学率の課題。一方、地域は、高齢者や財政など様々な地域課題が山積しているとともに、将来の地域を担う若者の獲得が課題。

取組

- 学校が地域課題解決型のキャリア教育のモデルづくり等を通じて、地域課題に若い世代の関心を高め、地域に貢献する次世代人材の育成とともに、地域課題を解決し地域の再生を果たすことを目指し、平成25年度より、可児市役所職員と可児高校教員が連携した「可児エンリッチ・プロジェクト」を企画・実施。

- 可児市役所の組織的な支援の下、可児高校で、地域課題の解決に尽力されている方々との交流を通して自身の将来像を描く授業を実施。実社会にある課題を発見し、解決できる力を育成。

- (プログラム例)
- ・可児川の環境調査において、親子をサポートする体験（環境部局等との連携）
 - ・少子高齢化や財政問題等について学ぶ地域課題講座の実施（福祉部局等との連携）
 - ・地域医療の多職種連携研修会（地域医療センター）の実施（医師会等との連携）
 - ・可児市議会へ「多世代が地域課題について話し合える場の整備」について提言

- ➡ ■「大人との積極的な関わりを通して視野が広がった、地域課題にも挑戦する意欲が湧いた」「将来への思いが強くなり、目標が明確になり、学習する目的意識が高まった」など、地域課題を考え、志をもって進学する生徒が生まれる成果も。
- 市長・議会も、高校生が地域の活動に参画し、地域課題と一緒に解決していくことが地域の発展につながるなどの期待から、バックアップする方向。



12

施策提案2) 大学生等と企業との結びつきの創出

事業名：大学生等と企業との結びつき創出事業

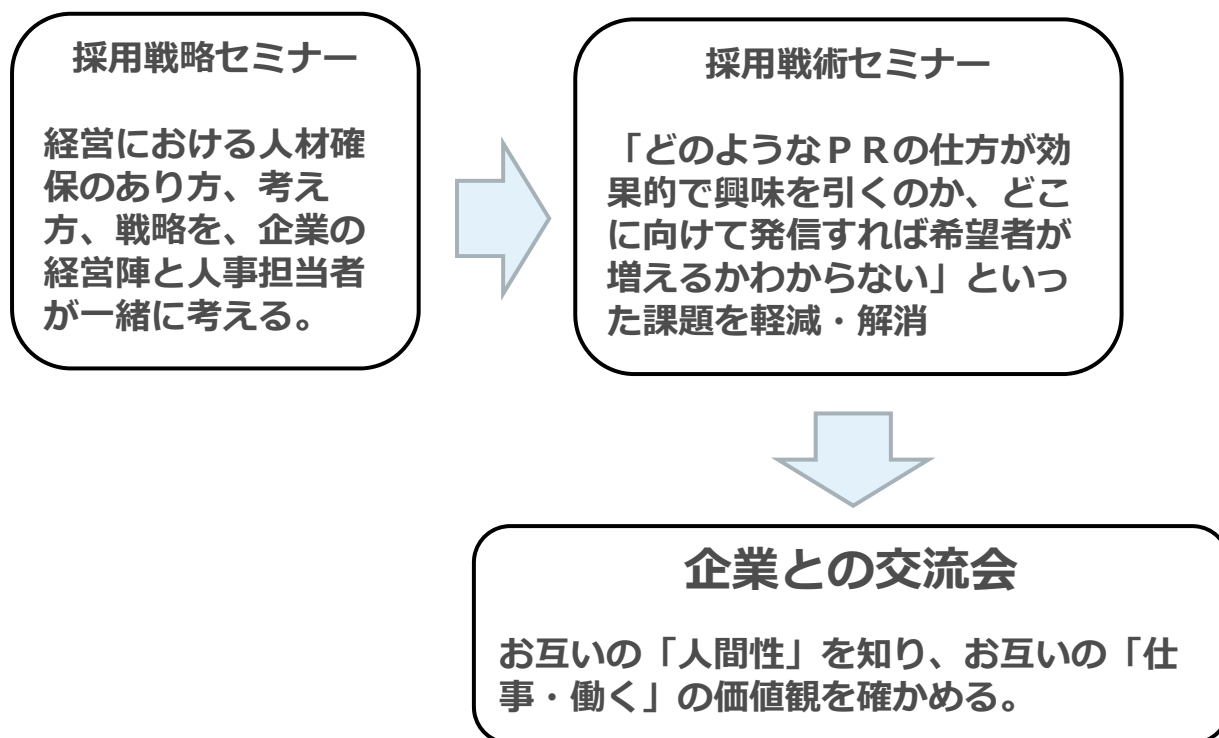
事業の目的：管内企業の知名度が低いことから、大学生等から就職先の検討対象として選択してもらえるよう、学生と顔の見える関係性を築くことで、人材獲得環境を改善する。

事業概要：自社の魅力を、単なる企業情報だけにとどまらず、経営理念や社長の思い、先輩社員の考えなどを学生に分かりやすく伝えるための勉強会を開催したうえで、実際に学生と懇談する交流会を開催する。また、就職先の選択にあたって、給料の高さが決めてとならないよう、暮らしやすさという観点をアピールするための情報提供を行う。

事業主体：検討中

予算額：3,000千円

1. 企業トップ等の勉強会及び交流会の開催



14

2. 最上地域で暮らすことの良さのPRパンフレットの作成

都会と最上（山形）の比較や地元就職のメリット（生活費、通勤時間、子育てとの両立のしやすさ等をPRする内容とし、企画運営委員会（仮称）を立ち上げて詳細を検討する。

田中さんの ON

私の職場と入社のきっかけ

親業は、昭和37年創業以来、建設関連商品の販売・サービス・レンタルを中心に、介護福祉用具の販売・貸出と多岐にわたる事業を展開し、地域に貢献しています。

私は大阪の自動車ディーラーで自動車整備をしていましたが、両親も定年を迎えて、鳥取に帰って農作業などの手伝いができればと30歳を前にUターンを考え、ふるさと鳥取県定住機構に登録してこの会社を紹介してもらいました。面接での会社の印象やそれによるまでの人事の対応が大変親切で、とてもいい印象を持ちました。自分の技術を生かせる職場でもあることから、この会社で働きたいと思いました。

対応力を高めて会社に貢献したいです

現在の業務内容は、主にバックホーやブルドーザー、高所作業車などの建設機械の修理、整備、点検を行っています。工事現場で機械が止まった時には出張修理も行っています。すぐに対応して機械が動くようになるお客様に喜んでもらえるのがやりがいを感じます。

建設機械の修理・整備は自動車とは全く異なり、専門的な知識が必要になるため、入社してから会社の支援を受けて技術講習や出張に参加し、建設機械の運転免許など10個以上の資格を取得しました。まだ覚えることがたくさんあるのですが、上司や先輩に一つひとつのケースを確認し、教えてもらいながら対応力を高めて、会社に貢献できるようにしたいです。



田中 聡さん

Satoshi Tanaka

株式会社親業 | 鳥取サービス工場
鳥取市在住

Profile

鳥取市出身。鳥取県立鳥取高等学校卒業。卒業後、大阪府立工業高等学校機械科専門科へ入学。その後自動車ディーラーにて5年間勤務。2013年5月にUターンして親業に入社。現在は同社鳥取サービス工場に勤務中。

Uターンのアドバイス

業務内容や休日などは事前に調べることは、プライベートでもやりがいをと、Uターン後の生活のセリウムをしっかりと決めておく、事前にアドバイスしてもらいやすいです。鳥取での生活は移住で移転することになるので、車の運転は必要でした。鳥取でいいなと思います。

音楽と妻の食事が心の栄養。 静かな環境は心安らぐ。

田中さんの OFF

妻と共通の趣味の音楽に癒やされています

実家は鳥取市ですが、亡くなった祖父の家が同市旧佐治村にあり、1年ほど空き家になっていたため、その家をリフォームして妻と2人で住んでいます。大抵は田舎、妻とはまだ結婚していませんでしたが、鳥取に帰ることになった時に、ついて来てくれることになったので安心してUターンすることができました。家に帰って妻が作ってくれた食事を食べることが楽しみの一つです。

音楽が好きで、大阪では友人が作った曲に合わせてベースを演奏していました。妻も大阪にいた時にバンドでベースを弾いていたので、音楽が共通の趣味です。いろいろなジャンルの音楽を聞きますが、レコードの温かみのある音が好きで、50枚くらい持っています。鳥取でも演奏活動ができたらいいなと思っています。

両親も周りの人たちも喜んでくれています

佐治村に祖父の家があった田んぼと梨園があり、今は梨の出荷はしていませんが、両親が米と梨を作っています。農繁期には私たち夫婦も田植えや収穫を手伝っています。大阪では人の多さに耐えていたのが、佐治村の静かな環境は心が安らぎます。周りの人たちが「若い夫婦が来てくれた」と喜んでくれています。

妻はペーパーライターでしたが、鳥取に来てから自分の夢を持ち、漫画に描いてきました。ものづくりが好きで、今はガラス工芸の製作に熱心です。鳥取でも生き生きと暮らしている姿を見るのがうれしいです。



Uターン前の悩み

大層府

Uターンの理由

Uターンで決めたこと

Uターンして良かったこと

Uターンの理由

親の定年、農作業の手伝い

生活リズムが変わること

地元の友達や親戚が喜んでくれた

地元の良いところ

静かな環境

プライベートの過ごし方

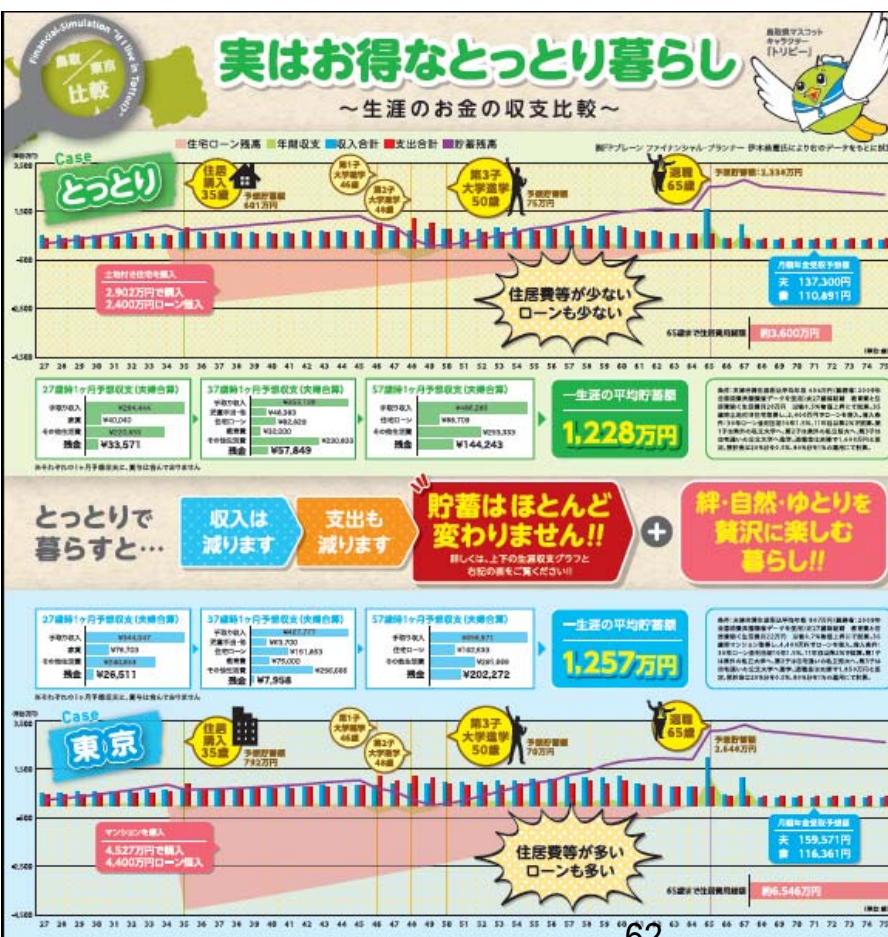
おすすめのスポット

人混みが少ない、ゆっくりできる、妻や友人が近くにいる

大阪では仕事で忙しいが、鳥取ではゆっくりできる

農作業の手伝い、家で食事を

鳥取市、佐治村



収入を比較してみると...とっとりの方が少ない	支出を比較してみると...とっとりの方が少ない
<p>① 高卒初任給 146,000円</p> <p>② 4年間の収入合計 763,000円</p> <p>③ 高卒・短大卒初任給 153,100円</p> <p>④ 2年間の収入合計 420,000円</p> <p>⑤ 大卒初任給 172,200円</p> <p>⑥ 20～24歳の平均月給 192,400円</p> <p>⑦ 25～29歳の平均月給 228,500円</p> <p>⑧ 30～34歳の平均月給 237,900円</p> <p>⑨ 35～39歳の平均月給 266,000円</p> <p>⑩ 40～44歳の平均月給 275,900円</p> <p>⑪ 45～49歳の平均月給 289,200円</p> <p>⑫ 50～54歳の平均月給 334,300円</p> <p>⑬ 55～59歳の平均月給 300,100円</p>	<p>① 家賃平均月給 40,040円</p> <p>② 1人当たり住宅地平均価格 20,600円</p> <p>③ 住宅地価格 2,833万円</p> <p>④ 土地付住宅価格 2,962万円</p> <p>⑤ マンション購入費 1,951万円</p> <p>⑥ 住宅ローン平均返済 375万円</p> <p>⑦ 消費物価指数増減率 99.3</p> <p>⑧ 結婚費用(1人分) 135万円</p> <p>⑨ 出産費用 40万円</p> <p>⑩ 教育費月給 10,903円</p>

3. 大学等との関係づくり

大学構内への企業紹介パネルの設置や企業説明会開催にあたっての調整、インターンシップ時の交通支援に関する調整、地元定着施策に関する情報提供など、人材確保にあたっての総合調整を行う。

18

施策提案3) 地元就職に対する経済的支援

目的：他地域の企業よりも条件的に見劣りする管内企業への就職を促進するため、経済的インセンティブを付与する。

概要：①最上地域独自の修学支援制度の創設

進学意欲と学力が高いにもかかわらず、経済的な理由により大学等への進学が困難な地元高校生が、最上地域で就業する意思がある場合に、行政（市町村）と民間とで大学（理工系大学）進学に係る修学資金を提供する。

②最上地域独自の奨学金の返還金助成制度の創設

企業が優秀な理工系人材を確保できるよう、大学の理工系学部の学生が、最上地域の企業に一定期間就職し、また、最上地域に定住した場合に、当該学生が借り入れた奨学金の返還金の一部を行政（市町村）と民間企業とで助成する。

※ 地元企業におけるメリットをどのように担保するかが課題となっており、他県の事例調査や修学資金の活用状況を踏まえながら、継続検討する。

<解説>

「地域の持続的発展に向けた若手中核人材の確保」

●はじめに

私たちのグループは「地域産業を支える人材の育成・確保」を研究テーマに研究を進めてきた。このテーマに対する研究の視点は次のとおりである。

最上地域は、他の地域に比べて人口減少が速いペースで進んでいる。そして人口減少が進んできた中、子どもの数が減少し続けている。

その貴重な子ども達は、最上地域で高校卒業までを過ごすか、高校を卒業すると、約7割が進学をしている。しかし最上地域には進学先がわずかしかないので、ほとんどが管外へ進学し、この地域から出ていってしまっている。そして大学卒業後、地元に戻って就職する若者の割合がきわめて少ないというのが現状である。

このように人が減り続ける最上地域では、これからますます人材を確保するのが難しくなっていくと思われる。そして、54ページ下段の図のとおり、企業や地域全体の活力が低下し、負のスパイラルに陥ることが懸念されている。

そこで私たちは、企業の成長を支える中核となるような人材、特に大卒者をどのように確保するかに視点を置き、その仕組みづくりを研究した。

●最上地域の若者の現状は

地域外に出ていった若者はどのくらい戻ってきているのか。平成27年の国勢調査の結果が公表された。55ページ上段のグラフは、5歳階級別人口動態について、過去の国勢調査の結果と比較したものがある。

このグラフを見ても、一番大きく減少するのが、高校卒業後の進学による際の流出であることがわかる。また、流入を示しているのが、大学などを卒業した後に地元へ戻ってきた若者を示しているものである。

2010年から15年にかけて、若者の流出は減少し、流入数は増加に転じた。しかし、流出した若者がどのくらい戻ってきているかという、回帰率を見てみると2割にも満たない状況となっており、依然低いということが明らかである。

55ページ下段のグラフの円で囲まれた部分を見てみると、子どもの数は20年間で、半分程度にまで減っている。

回帰率が2割であることを含めて考えてみると、この子どもたちが成長した時に地元に残るのは、さらにまた半分程度までに落ち込むことになるということである。

●若者の地元定着施策の現状と今後の施策の方向性

また、若者の地元定着施策の現状として、現在行われているのは

- ・ハローワーク主催の高校2年生を対象とした企業説明会
- ・女子高生を対象にした地元で活躍する女子社員との交流会
- ・各企業へのインターンシップの実施

などであり、これは主に就職希望の高校生に対する取り組みである。

しかし、地元就職するのはおよそ3割であり、7割は進学している。この、最上地域から離れてしまう約7割の進学者に対するアプローチがなされていないということが見えてきた。

進学する学生は、地元企業のことをほとんど知らずに、最上地域から出て行くことになり、地元で仕事をすることを意識する機会がないのが現状のようである。

最上地域出身の大学生とお話しする機会があった。その時に「高校の時は条件の良い企業に就職することを考えていたが、大学でいろいろ見聞きして考えが変わった。高校の時に地域のことをもっと知ることができたら、きっと大学に進学する目的も明確になったはず。」という声を聞いた。

これまでは、進学し、能力・知見・発想を獲得した優秀な人材をそのまま外へと流出させてしまい、この地域では今、人材が不足している。いかにして、大学等で様々な知識を身に付けた優秀な人材を地域に戻し、大いに活躍してもらうか、という視点が今後の施策の方向性として必要だと考えた。

●企業側の人材確保の動き

今回、このテーマを研究するにあたり、雇用吸収力（雇用の受け皿となる力）が高い製造業を主な検討対象として、管内主要企業34社に対してアンケートを行い、26社から回答をいただいた。

「大卒者の募集を行っていますか」という質問に関しては「行っている」が13社であり、半数が大卒者の募集を行っている。「今後行いたい」という回答を含めると、7割の企業が大卒者の募集を考えているという結果であった。

この大卒者の募集を行っている13社に、「大卒者の確保に成功していると思いますか」と質問したところ、13社中、11社が「成功していない」という回答であり、「成功している」と答えた企業は、1社もなかった。

これまでは、高卒者を中心に採用してきた企業が多く、先ほど述べたように、就職を希望する高校生への取り組みの効果もあり、採用は確保されてきたようである。

しかしながら、これから5年、10年先のことを考えると、人口減少が進み、企業で働く人そのものが減っていくのは明らかである。企業を存続させるためには、今、優秀な人材を採用し、企業を支えていく人材として育成していかなければ生き残れないと、企業自らが「大卒者を採用したい」と動き始めた。しかし、この結果から見て取れるように、大卒者の採用はうまくいっていないのが現状である。

●企業側の悩みと若者の声

企業は、「インターンシップの受け入れを行っていても、学生が集まらない。」「合同企業説明会に参加しているが、知名度の高い他の地域の企業に学生が集中し、ブースに学生が来ない。」など、大卒者の採用に向けて、いろいろな取り組みを行っているにも関わらず、採用に結びつかず、たいへん苦慮している。

一方、「大学で企業のトップから話を聞く機会があったが、心に響くものがあった。先輩の話では、それをきっかけに山形に残った人もいる。企業情報よりも、トップの考えや気持ちを持ちを直接聞くことが、学生は影響を受ける。」「企業説明会のブースの雰囲気良かった。

説明が丁寧でわかりやすく親切だった。働く人達の熱意が感じられる説明であった。」というのが若者から聞いた声である。

大企業のように最上地域の企業の知名度は高くない。どのようにして、いかに知ってもらうか。最上地域の企業を知ってもらうためには、大学や学生との間に、顔の見えるような、密接な関係を作ることが必要だと思われる。

●施策の提案

若手人材の確保にあたっては、地域への愛着を高めるといった長期的な視野に立った取り組みから、企業におけるインターンシップや企業ガイダンスなどを通した、学生との顔の見える関係づくりなど、即効性を狙った短期的・実践的な取り組みまで、さまざまな取り組みを重層的に展開していく必要があると考えられる。

優秀な若手人材の確保に向けた3つの提案

1. 大学進学する高校生に対するキャリア教育
2. 大学生等と企業との結びつきの創出
3. 地元就職に対する経済的支援

●施策提案1「大学進学する高校生に対するキャリア教育」

現在、新庄北高校では、平成26年度より「地域理解プログラム」というキャリア教育を独自に展開している。対象は1年生全員である。このプログラムを通し、高校生が地域、仕事や産業について理解するきっかけとなり、一定の成果が出ている。また、「地域人」という雑誌にも取り上げられ、注目もされている。

今回、この取り組みを、最上地域全体に展開する「もがみ地域理解プログラム運営事業」として提案します。事業を運営する実施主体として「もがみ地域理解プログラム運営協議会」を設立し、広く連携・協働して実施するものです。

構成メンバーと役割等については、59ページ下段のスキーム(案)のとおりである。

全体調整を担う事務局には地域のNPO団体を想定している。地域が受け皿となることにより、プログラムの経験とノウハウが蓄積され、将来、他の高校にも展開していくことが可能となると考えた。また、東北芸術工科大学にはプログラム運営支援やアドバイザーとして関わっていただきたいと考えている。

先進事例では、地域や社会に目を向け、進路をより明確に描ける生徒が増加し、学力の向上にもつながっていることや、郷土愛が深まり、地元で働きたいという生徒も増えているという成果が出ています。

最上地域でも同様に、この地域に育ったこと、若者が担っている役割、地域の若者への期待を感じ、当事者意識を持つことによって、進学で外へ出て行っても、卒業後は最上地域に戻って、身につけたスキルを活かして最上のために頑張りたい、という若者を増やすことを目指します。

今後のスケジュールは、平成29年度に運営協議会を設立し、新庄北高校をモデルとして事業を実施し、将来的には管内の他の高校へも展開させていきたい。

年間の予算額は、事業運営に係る費用として160万円を計上し、各市町村からの負担金と考えている。

●施策提案2「大学生等と企業の結びつきの創出」

具体的な事業としては、1つ目が「企業トップ等の勉強会及び交流会の開催」である。

今年も学生優位の採用市場となっている。大企業志向が強い学生が多い中、知名度の低い、最上管内の企業はますます厳しい状況であることは言うまでもない。

大学生は、都市圏の企業を含めた、広い選択肢を持っている。その中から大学生に選ばれる企業にならないといけない。そのためには企業はまず、「知ってもらうこと」が必要である。

企業が積極的に学生を獲得するためには、スキルが必要だと考える。企業のトップや人事担当の方向けにセミナーを開催し、採用活動におけるノウハウを身につけてもらうことを目的としている。

そして最終的には、学生と管内企業のトップ等を結び付けるために、直接話しをする機会として、企業と学生との交流会の開催を想定している。

企業は、「自社で働く魅力やおもしろさ」を伝え、大卒者は「聞きたいこと、知りたいこと」を気軽に話せる対話形式の交流会である。Face to Faceで話すことにより、お互いの「人間性」を知り、お互いの「仕事や働く」ことの価値観を確かめ合い、信頼関係を築くことで、選ばれる企業につながるものと考ええる。

2つ目が「最上地域で暮らすことの良さのPRパンフレット作成事業」である。

最上地域は都市圏、更には県内の他の地域に比べても賃金が低い、ということが就職における非常に大きな壁となっている。最上地域への就職促進のためには、この大きな壁を打ち破らなければならない。都会と最上の様々な比較や、例えば、生活費や通勤時間、子育てと仕事の両立のしやすさなどの、地元就職のメリットをPRする内容とし、企画運営委員会を立ち上げてパンフレットの内容について、詳細を検討する。

最低賃金が全国でも低い鳥取県では、若者のオンオフを紹介する情報誌を発行したり、暮らしやお金のシュミレーションを都会と比較したリーフレットを作成している。やはり、若者に向けて、このような取り組みを行ない、ネガティブなイメージを払拭することが必要である。

3つ目が「大学等との関係づくり」である。大学構内への企業紹介パネルの設置や大学に直接出向いての企業説明会を行う等、大学における学生へのアピールが必要である。そのための調整や、現在取り組みを行っている、インターンシップ時の交通費支援などの地元定着施策に関する情報を学生に届くように、大学へ提供し、総合調整を行うものである。

これらの事業主体は現在検討中であるが、次年度より実施したいと考えており、年間の予算額は、セミナー・交流会の開催経費・パンフレットの作成経費として3,000千円を想定している。

●施策提案3「地元就職に対する経済的支援」

この提案については、地元企業におけるメリットをどのように担保するかが課題となっており、他県の事例調査や修学資金の活用状況を踏まえながら、今後も継続して検討する。

以上がこのチームの提案である。高校を卒業した若者が、進学のために都会に出て行ってしまうことは、残念ながら止められるものではない。たくさんのことを学び、経験を積

むためには「外で頑張ってこい！」と送り出すものの、「帰ってきて欲しい」と願っているのが、地域全体の心の声だと感じている。成長して戻ってきて、多くの若者がこの最上地域で活躍して欲しい、そのような最上地域にしていきたい。

今回提案した施策によって、若者の回帰率向上が図れば、企業のみならず、最上地域の持続的発展にもつながるものと考えている。

若者回帰・定着に向けた 情報発信及び経済的支援 について

「地域産業を支える人材の育成・確保（雇用対策）」検討チーム

舟形町 石川忍
戸沢村 秋保沙由理
金山町 神沼幸希

はじめに ～平成28年度の研究成果～

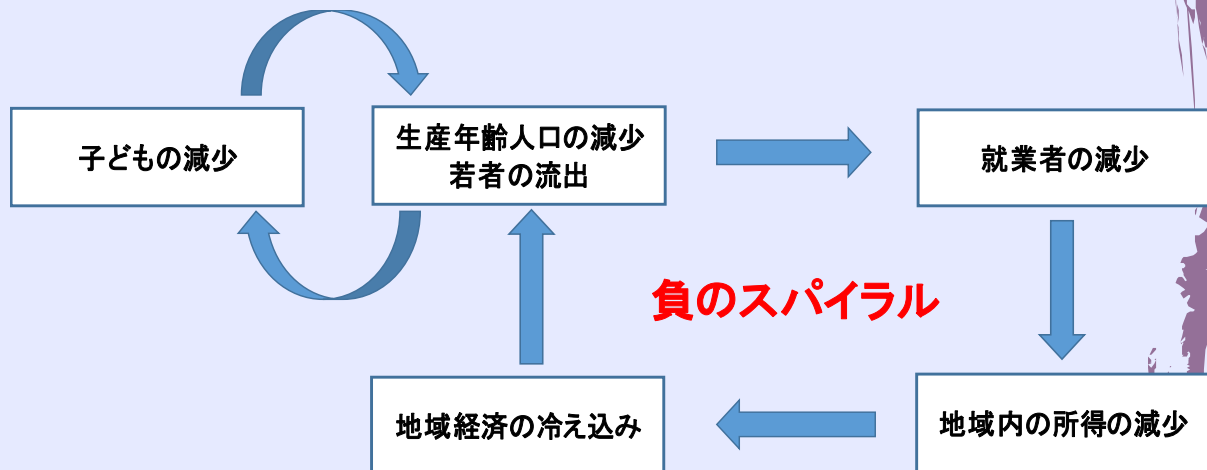
平成28年度は、地域に不足している能力・知見・発想を獲得した有為な人材を、いかにして地域に戻し大いに活躍してもらうかという視点から、以下の施策を提案

- ①大学に進学する高校生に対するキャリア教育
⇒「もがみ地域理解プログラム運営事業」（通称：ジモト大学）として今年度事業化
- ②大学生等と企業との結びつき創出（企業と学生との交流会等）
⇒新庄中核工業団地内企業により、「未来の新庄中核工業団地を担う人材確保協議会」が設立され、今後具体的な取組みを展開
- ③最上地域で暮らすことの良さをPRするパンフレット作成
- ④地元就職に対する経済的支援

◎ 今年度は、上記③、④の提案の具体化に向けて研究活動を実施

若者の定着・回帰に係る最上地域の現状

- ◆最上地域の高校卒業生の約7割が進学または就職のために管外へ流出
- ◆卒業後、地域に戻って就職する割合が低い
- ◆管内企業への就業者の減により、地域内所得の減少、地域経済の冷え込みにつながる



2

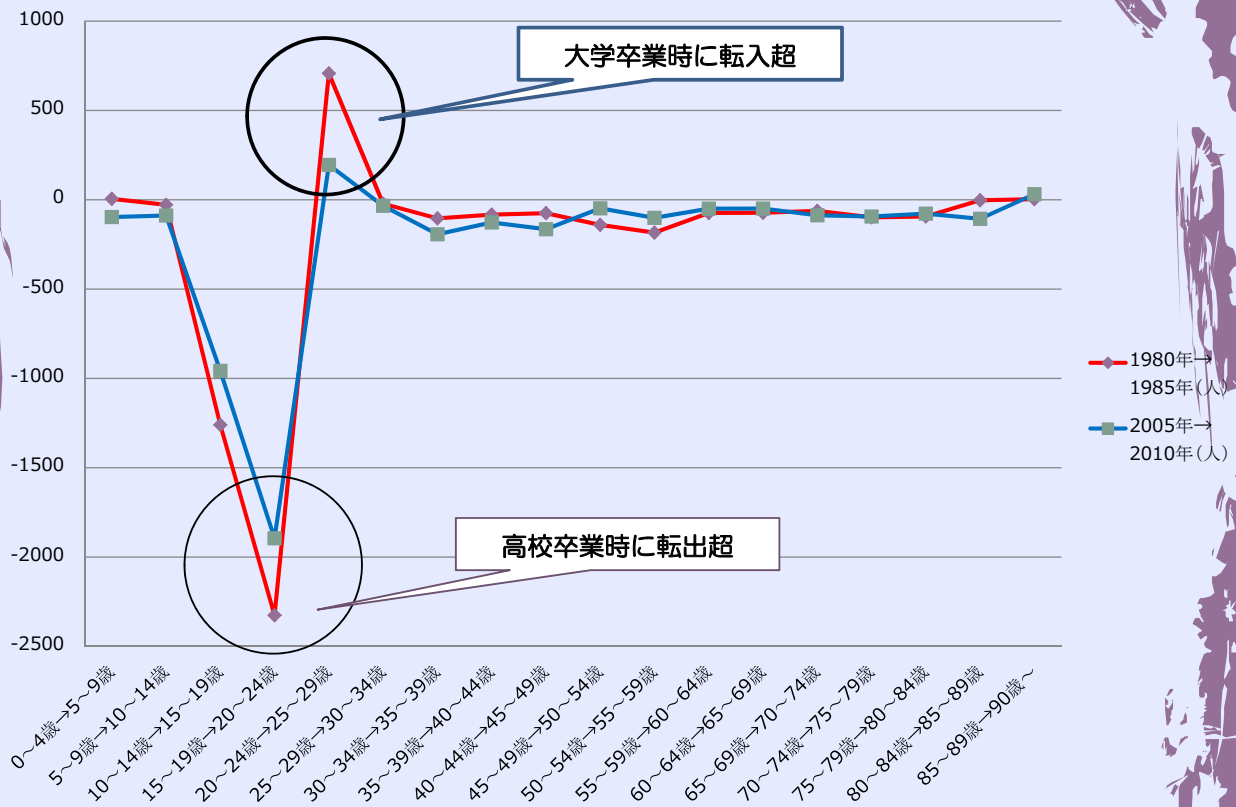
若者の定着・回帰に係る最上地域の現状

「年齢階層別純移動者数」の比較（80年→85年と05年→10年）によると・・・

- ◆高校卒業時に転出者が増え、大学卒業時に転入者が増える傾向は変わらない。
- ◆転出者、転入者とも実数は減少している。
- ◆転出者数と転入者数の比率が3：1から10：1に変化している。

3

最上管内 年齢階級別純移動者数の時系列分析



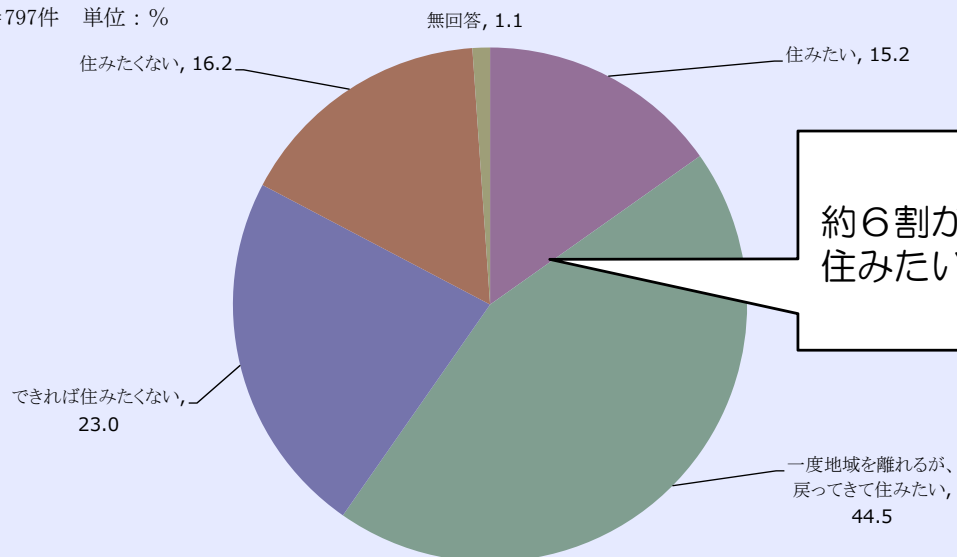
出典：地域経済分析システム（RESAS）

4

高校生の定住の意識①

Q：将来最上地域に住み続けたいと思いますか

有効回答数=797件 単位：%



若者定住に関する高校生の意識調査（平成21年9月・最上総合支庁）

5

高校生の定住の意識②

Q：住みたいと思う理由は何ですか



有効回答数=476件（選択肢から2つを選択） 単位：%

Q：将来就職したい地域はどこですか



有効回答数=797件 単位：%

◎最上地域に愛着がありながらも、地域外、県外で就職・生活している人が多い

若者定住に関する高校生の意識調査（平成21年9月・最上総合支庁）

6

Uターン希望者の現状と意識

Uターン希望者・予備軍の類型

- ①いずれ地元に戻らなければならないと考えている人
⇒自ら積極的に情報収集・相談活動を行う
- ②帰ってもいいかとは思っているものの特に行動しない人
⇒同郷者の交流会等には参加するものの、深くは考えない
⇒結婚、子どもの誕生、住宅購入等、帰れない要因が増える

共通するUターンへの不安要素

- ①仕事・・・給料は？福利厚生は？経験・専門性は活かせるか？
そもそも仕事があるのか？
- ②生活・・・結婚できるのか？地域活動とか面倒では？
余暇の過ごし方は？子育て環境は？



不安解消に向けた情報提供が必要

7

最上地域の採用に係る現状・取り組み

企業の想い

- ・ 人手不足の状況が続いている
- ・ 大卒者の採用を行いたい（特に理系）
- ・ 他地域で経験を積んだ人材も採用したい

現状・・・うまく採用できていない

- ・ 大卒者については、毎年採用できないので、大学とのつながりを維持できない
 - ・ 知名度が低く関心を持ってもらえない。また、本人が了解しても、両親等周囲の理解が得られないことがある
 - ・ 求職者のワークライフバランス重視の傾向に対応できていない
- ※給与が低いのは理解するが、週休2日でないのは受け入れ難い など

取り組み・・・知ってもらうために

- ・ オーダーメイド工場見学会、教員・保護者向け企業見学会の開催
- ・ 企業情報、求人情報誌「もがみの仕事魅力ガイド」、
「shinjo work」等の発行

8

最上地域へのUターン支援に係る取り組み・情報発信

〔住宅支援〕

- ◇住宅リフォームへの支援
- ◇定住促進住宅の整備
- ◇空き家情報の提供

〔子育て支援〕



ホームページによる情報提供
「最上地域みんなで子育て応援サイト」

〔移住全般に係る支援〕



ホームページによる情報提供
移住希望者向けポータルサイト
「もがにいてい」

9

情報はうまく伝わっているのか？①

いろいろな取組みが行われているが、Ｕターン希望者・予備軍にうまく伝わっているとは言いがたい

- ・・・最上地域出身者からの相談はほとんどない
(移住・Ｕターン就職支援者の声)

なぜ？

多くの人は、どこから手を付ければいいかわからない

10

情報はうまく伝わっているのか？②

◆多くの人は、どこから手を付ければいいかわからない

※多くの人は漠然とＵターンを考えている人（＝Ｕターン予備軍）

- ・ 情報提供サイト、冊子はカテゴリーごと（住宅、子育て、仕事など）に作成されていて、総合案内的なものは少ない。
- ・ 山形県Ｕターン情報センター（県東京事務所）、やまがたハッピーライフ情報センター（ふるさと回帰支援センター）等、県全体の相談窓口はあるが、最上に特化したものはない。また、東京にしかない。

漠然とＵターンを考えている人が、具体的な行動を取るための最初の一步となる情報を提供することが必要

11

施策提案① 最上で暮らすことの良さをPRするパンフレット

〔コンセプト〕

- ◆Uターンについて漠然と考えている最上地域出身者が、本気でUターンを考える際の最初の一步を後押しするような情報を提供する。
- ◆最上地域の暮らしや仕事など、生活に深く根ざす情報を掲載し、都会目線でのモノサシでは測れない田舎の良さを伝える内容とする。
- ◆最上地域に暮らす親や周囲の人が、子ども等に対して回帰を促せるような内容とする。
- ◆これまでの最上地域での取組みを活かし、それらを「つなぐ」ものとする。



実際に作成したパンフレットをご覧ください

12

施策提案① 最上で暮らすことの良さをPRするパンフレット

〔ターゲット〕

- ◆20～30代の最上地域出身者で、漠然とUターンを考えている層

〔配布方法（案）〕

- ◆市町村が奨学金利用者へ文書を送付する際に同封
- ◆市町村の広報誌とともに全戸配布
- ◆移住・Uターン促進にかかるイベント等で配布
- ◆市町村のHP、「もがにてい」のHP等に掲載
- ◆就職情報の提供のため、県、市町村で把握している最上地域出身者のメールアドレスあてに送信

13

地元就職に対する経済的支援①

〔最上地域独自の修学支援制度の創設〕

経済上の理由で進学困難な高校生等に対し、卒業後最上地域で就業する意思がある場合、最上地域の官民が協力して修学資金を提供する制度を設けてはどうか。

＜現状＞

- ・各市町村において、それぞれ地元出身者を対象とする奨学金事業を実施している。（県及び県内各団体が実施するものもあり）
- ・県内就職等を条件に、奨学金の全額または一部の返還を免除するものもある。



さらなる奨学金制度創設の必要性？

14

地元就職に対する経済的支援②

〔山形県若者定着奨学金返還支援事業〕

- ・県内の高校等を卒業後、国内の大学等を卒業し、県内の指定の産業分野に就職した方について、就業後3年経過した後に奨学金の返還支援金を支給するもの。
- ・現状・・・
 - ①「市町村連携枠」⇒市町村により応募状況にばらつきがある
 - ②「産業団体等連携枠」⇒企業の費用負担が課題
- ・対応・・・学生（保護者）・企業に対し制度の内容についてしっかり理解してもらえよう、制度の周知に努める。（県産業政策課）



現行制度の活用に期待

15

施策提案② 企業による（仮称）奨学金返還サポート手当の創設

〔概要〕

奨学金の返還に苦慮する学生を支援するため、「（仮称）奨学金返還サポート手当」を創設し、奨学金返還期間について収入が増えるようにする。

〔内容〕

例）奨学金返還期間において、月の返還額の2割を手当により支援する場合

＜奨学金の内容（日本学生支援機構・第二種奨学金の一例）＞

・貸与総額：480万円 ・毎月返還額：26,914円 ・返還期間：20年

＜支援額（＝企業負担額）＞

$26,914円 \times 20\% \times 240回 \div 130万円$ ※月額約5,400円

〔メリット〕

○企業の事情により支援内容を設定できる。（支援額、支援期間等）

○対象者がいない場合や退職した場合、すぐに支援を中止できる。

○奨学金の返還について理解がある企業であることをPRできる。

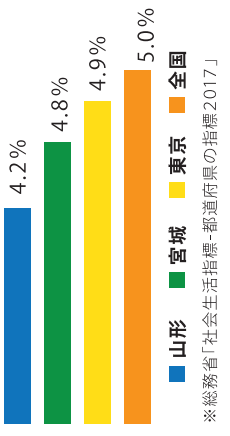
⇒多くの企業がこの制度を創設すれば、「奨学金の返還に理解がある地域」としてPRすることも可能

データで見える！
山形の仕事あれこれ

離職率が低い都道府県

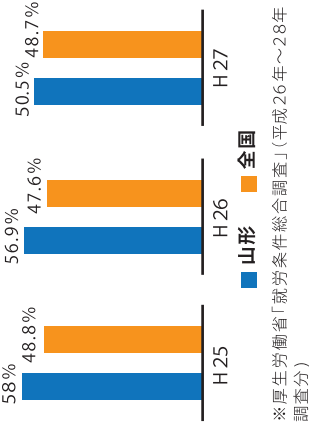
山形県 全国 3 位
東京 20 位 宮城 16 位

全国的にみても低い離職率、あなたにとっても相性の良い企業があるはず！



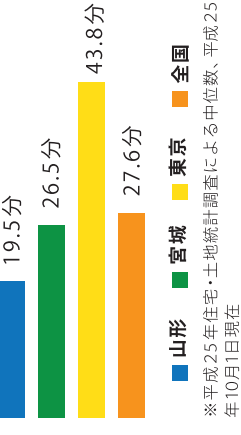
年休平均取得率

3年連続で全国平均よりも高いんです！家族や自分の時間を大切に。



通勤時間

山形県 平均19.5分
20分を切る通勤時間！余裕を持った日々が過ごせます。



そもそも、最上地域に仕事はあるの？
家族も友達も「ナイ」って言ってるし...

仕事のことも、もっと詳しく知りたいあなたはコチラ！

もがみの仕事の魅力ガイド



山形県Uターン情報センター



キャリアカウンセラーの資格を持つ就職相談員が、相談ののつてくれます！
●山形県 東京事務所／東京都千代田区平河町二丁目 6-3 都道府県会館13 階 ●k46G24gC@pref.yamagata.jp
●03-5212-8996

UJターン就職希望者向求人情報
shinjo WORK



やまがたハッピーライフ
情報センター



移住コンシェルジュと就職相談員が、もがみ暮らしの様々な不安に親身になっておこたえます。
●ふるさと回帰支援センター／東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館8 階 ●yamagata-iju@royal.ocn.ne.jp
●03-6269-9533

もがみで儼々くインタビュー

協議会の取り組みについて教えてください。
「協議会として、会員にメリットを感じてもらえる活動」ということで、平成 28 年度から協議会の中に 3 つの分科会、雇用確保分科会・子育て支援環境分科会・青年分科会を立ち上げ活動しています。

雇用確保分科会では、若い人の雇用確保のため、また最上地域にどのような企業があるのかをまずは知ってもらうと、学校と行政と協議会で共催・連携し「オーダーメイド工場見学会の案内」を作成しました。学校等の要望に合わせた受け入れ体制を取り、インターンシップや企業訪問の際に活用してもらっています。小学校・中学校・高校のカリキュラムに合わせた工場見学や教員向け・保護者向けの企業訪問をしてもらうことで、まずは地元の企業を知ってもらうことが何よりも大切だと考えています。

子育て支援環境分科会では、団地内保育所の開設に向けて進めています。特に0歳～2歳までの子を預けられる施設が設置される予定です。団地内で働く女性にとって働きやすい職場環境を作るため、アンケートを取りながら従業員目線の取り組みを続けています。

青年分科会では、30歳代～40歳代の子育て世代の会員が各企業から集まり、企業の職場環境改善に向けて意見交換の場を作っています。1つの企業としてはなかなか取り組みにくい課題も協議会全体として取り組むことで実現できることだと感じています。団地内保育施設設置も協議会として取り組みだことで早期実現ができ、自信にもつながりました。若い従業員が自分たちの意見を出し合える場として、有意義な活動ができていると感じています。

最上地域の人口減少に対して、会社の経営者としてまだまだ取り組みが足りないと感じています。ただ見ているだけでは人口流出は止められません。工業団地としても生産人口の確保が一番重要な課題です。若い人の目線で、ここで働きたいと思えるような取り組みを具体的に目に見える形でやっていかねければならぬ。そして、若者がここに住みたい・残りたいと思える地域づくりを、企業としてできることから取り組みでいきたいと考えています。

新庄中核工業団地立地協議会

立地企業数55社、協議会会員数44社、会員人数1714人。最上郡内において大規模な工業団地として、多くの企業がある新庄中核工業団地。企業が連携し、人材確保や働きやすい職場の整備を目的とし設立された。

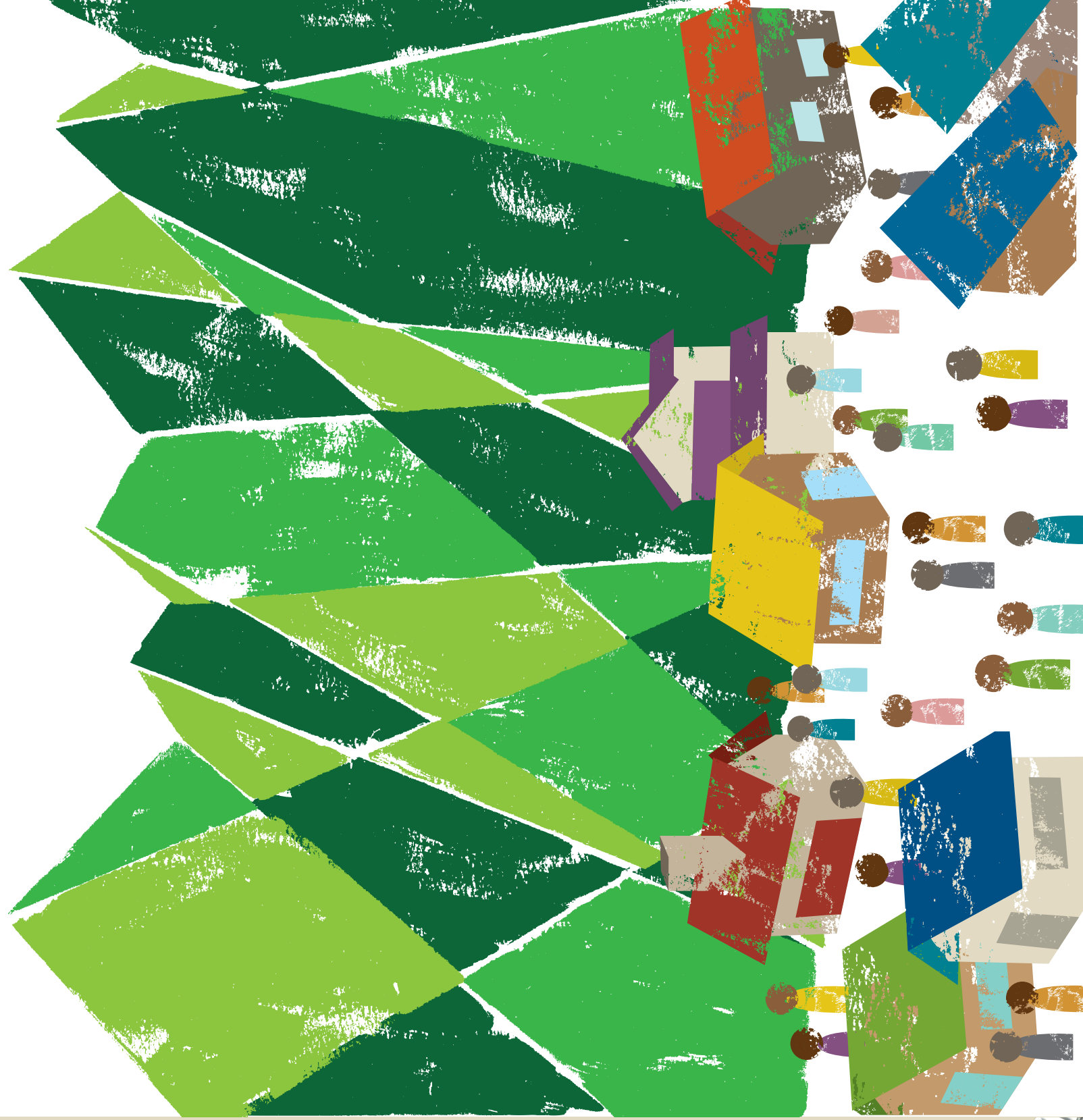


(株)ハザキエシニア代表取締役 羽賀 克広氏
(株)山形メタル代表取締役 庄司 正人氏

最上地域の総人口は山形県のわずか7%にも満たない小さな地域。最上地域の人々は、昔ながらの知恵を活かし厳しい気候を受け入れ、その風土とともに暮らしを営んできました。そんな小さな街に暮らし、働き、子どもとはぐくみ、未来へつなぐための人や情報など、最上地域の今をご紹介します。

問い合わせ先：最上地域政策研究所（最上総合支庁総務課連携支援室内） TEL：02333-291240

もがみに帰るヒント集



enjoying a Life
in Mogami

最上にくらす

歳しい気候と風土の中で
営む、暮らしのあれこれ
ご紹介。

持ち家率

全国4位

山形県

75.0%

1位

富山県…78.1%

2位

秋田県…78%

3位

福井県…75.7%

一般世帯当たりの人員

全国1位

山形県

2.78人

昭和55年調査から8回連続で全国1位

総務省統計局「平成27年度全国消費実態調査」

3世代同居率

全国1位

山形県

17.8人

昭和55年調査から8回連続で全国1位

総務省統計局「平成27年度全国消費実態調査」

山形県人の収入と支出

収入

全国平均の105%、東京都の96%
収入：山形県(最上地域)は、東京都に比べる
と賃金の平均は低いですが、3世代同
居率が高く、子育て支援が充実しているこ
とで、子育てしながら働いている女性が多
くさんいます。そのため、夫婦共働きの方
が多く、世帯の収入を比較すると、大き
な違いはありません。

勤労者世帯の平均(2人以上世帯)

家計項目	山形県	東京都	全国
実収入	51.2万	53.1万	48.4万
実支出	41万	43.9万	42万

総務省統計局「平成26年度全国消費実態調査」

消費支出

全国平均の97%、東京都の93%
支出：総じて支出は少ない項目のほうが多
いです。しかし、生活するうえで最上地域
では必要不可欠である自動車に関する支出
と、冬期間は豪雪地帯であるため、暖房な
どにかかる支出が多くなっています。

食費・居住費・教育費

家計項目	山形県	東京都
食費	73,410円	83,474円
居住費	13,931円	30,683円
教育費	13,300円	26,755円
光熱・水道費	27,514円	19,963円
交通費	2,826円	12,608円
自動車等関係費	34,839円	16,449円

総務省統計局「平成26年度全国消費実態調査」

もがみに暮らすインタビュー

千葉県に生まれ、高校を卒業後、関東の飲食
店に勤務。当時働いていたお店での出会いに
より大きな転機を迎えます。

「15年前だったと思います。友人がはじめた
飲食店を手伝うために新庄に来ました。当時
はお店を繁盛させる事に無我夢中でした」
当時は先のこと何も見えないまま、**仕事者
アサヒ**、それでも、現在の職業へと結び
つく出来事が内藤さんをこの地域へと引き寄
せていくのです。

「今の仕事を始めたのも、お店のメニュ
ーやチラシなどを全部自分たちで手作りしてい
た経験からでした」
現在、アートディレクターとして多彩な仕事
をしている内藤さん。新庄に来てからの経験
から“**デザインを仕事にしたい**!”という想
いが芽生え、独学で技
術を高めていきまし
た。そして、この地
域で起業という決
断をしたのは20
07年のこと。
「起業した際には、
この地域でやって
いこうかなと決めていました」
緑のぬかりもないこの土地で“暮らすこと”
への戸惑いはなかったのでしょうか。
「**災害もない、自然も多い、いいところだ**と思っ
ています。ただ、雪のことをはじめ地域や生活の
ことなど、地元の方は暗黙の了解で分かってい
るようなことが分からなかったりします」
シャイな面を持つ**もがみ地域の人々**との関
わりは難しいものがありました。それでもこ
の地域で生業をはじめて丸10年。これから
この地域でやりたいことは。
「最上地域の**中小企業では人手不足**が大きな
問題となっています。この地域で働いている人、
これからこの地域で働きたい、住みたいと思っ
ている人と、企業等をつなげる**新しい仕組み**を
作る仕事ができればと、考えています」
緑が緑をよびここの地域に移り住み、内藤さ
んは、次の縁結びへと力を注いでいきます。

内藤 秀一さん 39

出身 千葉県・移住先 山形県新庄市

2007年 glassy designを立ち上げ
山形県新庄市を拠点にフリーランス
として活動を開始。ブランディングを
主としたデジタルコミュニケーションを
手がける。

enjoying a child
in Mogami

最上
そでてる

地域で育てるとは。
未来をたくすママとお子
さんへのメッセージ。

各市町村の子育て支援センター

子育てを通して親が抱える不安や負担等、
で相談をお受けします。

- 1.子育て等に関する相談への助言・指導
- 2.子育てサークル支援、育成
- 3.各種子育て講座の開催
- 4.地域の子育て関連情報の提供

新庄市

子育て支援センター（こらっせ新庄内）
電話／0233-22-5115 ●開所時間／10時
～18時 ●休館日／水曜日

新庄市

新庄保育園子育て支援センター「びよこクラブ」
(新庄保育園内)
電話／0233-22-0260 ●開所時間／月～金
曜日(祝日を除く)9時30分～11時30分・13
時30分～16時30分

子育て支援が充実

最上地域の各市町村では子育て支援に力を入れています。詳しくは各市町村のHP
をご覧ください。※各市町村で支援の内容が異なります。

各市町村の子育て支援制度

【新庄市】

【戸沢村】

【最上町】

【舟形町】

【金山町】

【鮭川村】

【大蔵村】

【真室川町】

子育て支援医療

お子さんの医療費(保険診療分)の自己負担額が無料となります。

対象

中学3年生まで…新庄市・最上町・戸沢村
真室川町・大蔵村・鮭川村
18歳まで ………金山町・舟形町

新庄市

パリス子育て支援センター（パリス保育園内）
電話／0233-23-7880 ●開所時間／月～
金曜日(祝日を除く)9時～11時30分・13時
～16時

金山町

子育て支援センター「おひさま」
(金山町体育センター前)
電話／0233-52-2272 ●開所時間／月～
金曜日(祝日を除く)9時～15時30分 ●毎月
第3土曜日9時～12時

舟形町

子育て支援センター「みらい」
(ほほえみ保育園内)
電話／0233-32-2120 ●開所時間／月～
金曜日(祝日を除く)9時～11時30分・15時
～16時30分

真室川町

子育て支援センター「たいよう」
(真室川町中央公民館内)
電話／0233-62-2278 ●開所時間／月～
金曜日(第1・3月曜を除く)
9時30分～11時30分・14時～16時

鮭川町

子育て支援センター「さけっ子広場」
(鮭川村中央公民館内)
電話／0233-55-2376 ●開所時間／月・
水・金曜日(祝日を除く)9時～12時

最上町

子育て支援センター「ひまわり」
(すこやかプラザ内)
電話／0233-43-4422 ●開所時間／月～
金曜日(祝日を除く)9時～12時・13時～16
時 ●第1・3・5土曜日 9時～12時

もがみで育つインタビュー

動物が好きで特に馬に関わる仕事から、沖
縄や宇都宮など全国を転々とする生活をして
いた扶紀さん。

「きっかけは1年前です。宮城県大崎市の鳴子
で自伐型林業に取り組んでいたころ、隣町の
金山町にある特定非営利活動法人カムロ
ファーム倶楽部が取り組んでいるホースセラ
ピーに強い関心を持ち、運営母体である認定
こども園「めがたま」に転職を決意。**念願の**
ホースセラピーの仕事に従事するため、**移住**
を決めました」
そして同じ時期に、真室川町で工房スロー
を主宰している高橋伸一さんと**出会**い妊娠結
婚出産。夫である伸一さん家族との同居がマ
ターになりました。

“いつかは結婚して子どもを授かりたい”
と思っていましたが、扶紀さん
自身が一人っ子だったため、
結婚し同居するイメージは持
てなかったといいます。
「義父母はとても優しく、
ありがた**い存在**です。私と赤
ちゃんだけではきつと減
入っていたと思います」
同居することで子どもをみて
もらえて、ちょっとした自分の時間
が持てること、そして日常的に**育児**の
相談にのってもらえることは本当にありがた
いと感じています。何より、ちょっとしたこ
でも話を聞いてもらえることが嬉しいで**す**
はじめての**出産**、子育てに子どもと1対1の生
活を続けていたら、産後うつになっていたか
もしれないとも。

そして、導かれるように真室川町に移り住
んだ今。
「同居することでメリハリをつけて、仕事と
育児に専念することができていることが良い点。
やるべきことを分担し、**助け合える関係**であ
ればいいですね」
自然がいっぱいで空気がいい、**子育てするに
はとていい環境**です。と笑顔をこぼす扶紀さ
ん。自分なりの同居の形を模索しながら、この
地域での子育てを楽しんでいるようでした。

「子育ては子育てでいい環境です。と笑顔

高橋 扶紀さん 34

出身 宮城県・移住先 山形県真室川町

1980年代札幌市生まれ。仙台
の大学を卒業後、全国各地で
布おむつ販売業に従事。移住
するまでの子育てで感じた
子育ての楽しさを伝えること
を目標に、子育て支援の活動
に取り組む。

79

<解説>

「若者回帰・定着に向けた情報発信及び経済的支援について」

●はじめに

私たちのグループでは、「地域産業を支える人材の育成・確保」を研究テーマとして、特に「若者の回帰・定着に向けた情報発信及び経済的支援について」研究を進めてきた。

このテーマについて、平成 28 年度は、地域に不足している企業の成長を支える中核人材をいかにして地域に戻し、活躍してもらうかという視点から、次の4つの施策を提案した。

①「大学に進学する高校生に対するキャリア教育」

今年度「もがみ地域理解プログラム運営事業（通称ジモト大学）」として事業化しており、管内の高校生を対象に様々なプログラムを展開している。

②「大学生等と企業との結びつき創出」という視点での「企業と学生との交流会」

今年度「未来の新庄中核工業団地を担う人材確保協議会」を総合支庁と新庄中核工業団地内の企業が共同で設立し、今後具体的な取組みを展開していくことになっている。

③「最上地域で暮らすことの良さをPRするパンフレットの作成」

④「地元就職に対する経済的支援の検討」

平成 29 年度は、このうち③と④の具体化に向けて研究活動を進めた。

●最上地域の若者の現状

これまでの政策研究所の研究実績から、最上地域の高校卒業生の約7割が進学または就職のため管外に流出しており、その後地域に回帰する人の割合が低い状況にあることがわかっていく。生産年齢人口が減少することは、管内企業への就業者の減少につながり、それはまた管内の所得の減少、地域経済の冷え込みを招く「負のスパイラル」を招くこととなるため、管内の人材確保が困難になることで、地域全体の活力低下が懸念される。

71 ページ上段のグラフは、「地域経済分析システム（RESAS）」から引用した「年齢階層別純移動者数」を表したものである。高校卒業時に転出者が増え、大学卒業時またはそこから数年の間に転入者が増える傾向は、ここ 30 年間変わっていないことが分かる。しかし、全体の人数が減ることで振り幅が減少し、転出者数と転入者の比率が3：1 から10：1 に変化している。

71 ページ下段、72 ページ上段は、平成 21 年度に最上総合支庁で管内の高校 3 年生を対象に行った、「若者定住に関する高校生の意識調査」アンケートの結果をグラフに表したものである。この3つのグラフから、「希望する働く場所がない」などの理由から、地元を愛着を持ちながらも地域外・県外に就職したいと答えている生徒が5割を超えていることが分かる。平成 21 年度の調査ということで、今現在の結果ではないが、この当時の高校 3 年生は今年の4月1日現在で満 26 歳を迎えており、最上地域を離れ、進学就職のために一度は県外に出ながらも、Uターンの希望を持ちながら生活している方が多いということが容易に想像できる。

●Uターン希望者の類型

実際にUターン希望者がどれだけいるのかという視点で、首都圏でUターン希望者のキャリアサポートを行っている株式会社キャリアクリエイトの田中麻衣子氏やUターン就職のサポートを行う山形県Uターン情報センター、移住のコンシェルジュが常駐しUターンの支援を行うやまがたハッピーライフ情報センターへヒアリングを行った。その結果から、やはりUターンの希望を持ちながらも県外で生活続ける人達がかかりの数で存在することが見えてきた。その中でも、Uターンを考える人たちは大きく次の2つのパターンに分けられる。

①「いずれは地元に戻らなければならないと考えている人たちの層」

県外に出てくるときに親とタイムリミットを決めている例や、いずれ実家を継がなければならないと思っている例、両親の高齢化などで地元に戻ることを決めている・・・などが挙げられる。

②「帰りたいと漠然と思っではいるものの特に行動に移していない人たちの層」

いつかは地元に戻りたいと感じながらも行動に移すきっかけがなく、なんとなくモヤモヤとした気持ちを持ちながらも都会で生活している層

②の「漠然層」の人たちが潜在的なUターン希望者としてかなりの数で存在していることが分かった。この人たちは結婚、子どもの誕生、住宅購入などを契機にUターンを意識するようになるが、そのタイミングを逃した結果そのまま首都圏で生活する・・・というパターンも少なくない。そしてそのタイミングにあたるのが、平成 21 年度にアンケート調査を行った世代である満 26 歳前後の若者、ということになる。

これらのUターン希望者が抱える共通の不安要素として大きなものは、「仕事」と「生活」に関することである。そもそも仕事はあるのか？自分を活かせる仕事はあるのか？働き方はどう変わるのか？また、生活の面では、結婚できるのか？地域コミュニティへの参加が面倒では？余暇の過ごし方はどうか？子育て環境はどうか？などの不安要素がUターンの壁となっている状況がヒアリングの結果分かってきた。

そこで、Uターン希望者が行動に移すタイミングを逃さないためにも、不安解消に向けた情報提供をしていくとことが必要だと考えた。

●Uターン希望者の受皿としての最上地域の現状と取り組み

私たちは、2大不安要素の1つである「仕事」について、新庄中核工業団地の立地企業協議会へヒアリングを行った。そこから、最上地域には仕事がないという印象に反して、企業では人手不足が続いていることや今後企業の成長を担う大卒者や他地域で経験を積んだ中途採用者も積極的に採用したいという思いがあることが明らかになった。

一方で、現状はマッチングが上手くできていないということも明らかになった。その要因として、大卒者については、毎年採用ができず大学との繋がりを維持できないことや、そもそも知名度が低いため候補にも挙らないこと、親や周囲の反対があり採用を辞退してしまう事例があること、加えて最近では給与だけでなく残業状況や休暇、余暇の過ごし方

などのワークライフバランスを重視する傾向にあり、それにまだ対応できていないことが挙げられる。

そのような現状に対し採用活動の取組みとして、まずは企業を知ってもらうことが重要との取組みを行っている。

「オーダーメイド工場見学会」は学校等の要望に合わせた形で工場見学の受け入れをする体制を取り、インターンシップや企業訪問に活用してもらう取組みである。また、教員・保護者向けの企業見学会の開催や最上地域の企業を取材しまとめた「もがみの仕事魅力ガイド」やU・J・Iターン就職希望者向け求人情報誌「shinjo work」の発行などが既に行われている。企業側も受け身の姿勢ではいけないということで、様々な取組みを展開させている。特に、中核工業団地の立地協議会に加入している企業の社長たちが、若者目線での職場環境づくりや地域づくり、企業を知ってもらう機会や手法、といったことに目を向けていることが印象的だった。

もう一つの大きな不安要素である「生活」に関することについても、各方面で様々な取組みや情報発信が行われている。しかし、様々な情報が色々な場所に散らばっている状態で、必要な情報に辿り着きづらくなっている。

●情報はうまく伝わっているのか？

Uターン希望者や移住予備軍に対して、情報がうまく伝わっているのか。

私たちは、ヤマガタ未来ラボの田中麻衣子氏が中心となって企画する、県内出身者で山形とつながりを持ちたい若者が多く参加する、都内での「未来志向の県人会」にてヒアリングを行った。今すぐ山形にUターンしたい、戻らなければならないという強い意思を持っている方は、地元に対してアンテナを高く張っているため、自ら情報に辿り着くことができる。

それに対して、一番サポートを必要としているのは、移住予備軍の、いつか田舎に帰りたい、今は東京で頑張りたけれど、機会があれば戻りたいと考えている方たち（漠然層）である。

このような漠然層の方たちの多くは、山形・最上に仕事があるのか？住まいは？結婚はできるのか？など様々は疑問を持っているが、どこから情報を入手したら良いか分からず、上京した高校卒業時の情報や思い出のままで止まっているようだった。大学進学時に仕事や住まい、結婚、子育てなどに関心がある方は少なく、最上へのUターンの基礎知識や、最新の最上地域の情報に更新されていないことが分かった。

そして、この漠然層の方たちがUターンを意識するのは、「親が急に病気になった」、「結婚した」、「子どもが生まれた」などのライフイベントが発生したときである。その際に、様々なUターン情報や補助支援制度の情報が手に入る、もしくは手に入る場所が分かることが重要であり、それが実際の移住・Uターンの後押しとなる。

ただ、ヒアリングを通して分かったことが、単身者がUターンを考える場合は実家に戻ることが多く、「移住」というよりも「引越し」のイメージが強いということである。移住予備軍で急なライフイベントによりUターンを考える方たちは、世帯での移住やUターンとなる場合が多く、「仕事」、「住宅」、「子育て」という様々なジャンルの情報を必要とする。その際、それぞれの分野毎に情報を入手することは可能だが、総合的な窓口や情報誌はな

い。市町村においてもそれぞれの分野で管轄が違うため、取り扱いにバラつきがある場合がある。そこで、急なライフイベントが発生した際に手にとり、最上地域へのＵターンの第一歩となる手引きのような媒体があれば、Ｕターンする絶好の機会を後押しできるのではないかと考えた。

●施策提案１「最上で暮らすことの良さをPRするパンフレット」

今回提案したパンフレット（「もがみに帰るヒント集」（78、79ページ））は、最上にＵターンを考えた際やなんとなく田舎はどんなもんだろうかと考えた際に、ある程度移住者が必要とする最上の情報が理解できるものになっている。支援情報だけでなく、最上地域の暮らしや仕事など、地域に根ざす情報も掲載することで、都会目線だけのモノサシでは測れない、田舎の良さを伝える内容になっている。

確かに、都会と比べると収入が下がることや職種の選択の幅が狭まることは否めないが、同居や子育て支援が充実していることで夫婦共働きが可能であることや、収入が少なくても支出も少ないこと、通勤時間が短く、年次有給休暇の取得率が全国平均より高いことなどで家族との時間や自分の時間を大切にできること、離職率が低いことで、人間関係や人とのつながりが良好である、もしくは仕事にやりがいを持てるというような、数値により最上の良さをPRした内容とした。今回のパンフレットは、新しい支援を作るのではなく、これまであった最上地域の取り組みを「つなぐ」というコンセプトとしている。

このパンフレットは、20代から30代の最上地域出身者で、漠然とＵターンを考えている層をターゲットとしており、Ｕターンを意識する時のはじめの一歩を後押しするものになる。配布方法としては、①対象者に対してダイレクトにパンフレットを配布するため、各市町村での奨学金利用者に文書を送る際に同封する。②親世代の意識を変えるため、広報誌とともに配布する。③移住・Ｕターン促進に係るイベント等で配布する。④町村ホームページや移住関係のホームページに掲載する。という手法が考えられる。

このパンフレットへの感想を含め、都会で生活する若者のＵターンに関する意識を探るため、「最上地域出身の若者交流会」を都内で開催した。当日は、最上地域だけでなく、広く本県出身の若者の参加を得て意見交換を行ったが、最上地域の今について状況を伝えながら、今後山形県・最上地域とどのような関わり持っていけるか、Ｕターンを考えるきっかけ等について様々な意見が飛び交い、漠然層に向けた種まきができたと考えている。

このパンフレットを作成するにあたり、本来であれば最上地域と東京都を比較した、具体的な違いを数値で視覚的に分かりやすいものにしたいと考えていたが、統計データなどに最上地域や市町村ごとの数値が公表されていないものが多いことから、山形県と東京都の比較というような大まかなものとなってしまった。より具体的な数値を根拠に作成するためには、ファイナンシャルプランナーへの依頼や詳細な調査、データ収集などを行う必要がある。

このパンフレットは、言わば最上地域の総合案内所のような窓口を目指したものである。本来であれば、最上地域に特化した総合案内所を開設することが理想だが、それは費用対効果からしても早急な設置は難しいということは想像できる。今回は紙媒体だったが、今後はデータ媒体として、日常的に最新情報がアップデートされながら最上地域全体でＵターンに対する支援体制が構築されていくべきだと考える。

●施策提案2「地元就職に対する経済的支援についての検討」

経済的支援についての研究の視点は次の2つ、「最上地域独自の就学支援制度」と「奨学金の返還支援制度の創設」である。

就学支援制度については、経済上の理由で進学困難な高校生に対し、卒業後最上地域の企業に就職する意思がある場合、最上地域の市町村及び企業が基金を作り、修学資金を提供することを想定して検討を進めてきた。

現状として、各市町村においてそれぞれ地元出身者を対象とする奨学金事業を実施しており、毎年一定数がこの事業を利用し、奨学金の貸与を受けている。そして想定しているような、県内就職等を条件に、奨学金の全額または一部の返還を免除する制度もすでに実施されており、現行の奨学金制度を十分に活用してもらえれば、さらなる奨学金制度を創設する必要性はないのではないか、という結論に至った。

奨学金の返還支援事業についても、「山形県若者定着奨学金返還支援事業」が実施されている。大学などを卒業し、卒業後6か月以内に県内に就職した人について、就業後3年経過後に奨学金の返還支援として、最大月2万6千円ずつを支給するものである。「市町村連携枠」については、市町村により応募状況にばらつきがあるものの、100名ほどの応募があり、一定の効果が見込まれる。一方、企業との「産業団体連携枠」については、現在3事業者のみが対象であり、最上地域の企業は含まれていない。企業にとっては費用負担があることが、制度の活用を阻んでいると言える。県の担当課によれば、今後、費用負担の内容について企業に理解してもらえよう、更に周知に努めていくとのことなので、この事業の目的である若者の回帰や定着の促進につながるよう期待したい。

●（仮称）奨学金返還サポート手当の創設

奨学金の返還をしていかなければならない若者は、就職先を決めるときに、賃金が気になるのは当然のことだと思われる。そしてこの最上地域は、他の地域に比べて賃金が低いのが現状である。しかし企業にとって、賃金のベースを上げることはハードルが高く、それ以外で賃金の低さをカバーできないか検討が必要だと感じている、とヒアリングの中である社長からの声があった。

そこで今回は、企業に向けて、「（仮称）奨学金返還サポート手当の創設」を提案する。

これは、企業が、奨学金の返還に苦慮する、その企業で働く若者を支援するため、新たな手当を創設し、奨学金返還期間中の収入が増えるようにするものである。

一例として挙げたのが、77ページ上段のとおりである。奨学金返還期間内において、月の返還額の何割かまたは定額を手当として支給するもので、この例では月額5000円程度の手当になる。ここでは「返還額の2割を20年間」としているが、支援額やその期間などの支援内容については企業の事情により自由に設定できる。また、対象者がいなくなった場合には手当の支給がないことや、採用活動の時の大きなPRポイントとなることが想定される。最小限の費用で取り組むことができ、企業にとってもメリットがあると考ええる。

最上地域の多くの企業がこの手当を創設すれば、「奨学金の返還に理解がある地域」としてPRすることも可能であり、地元全体の若者を確保する力につながっていくものと考ええる。

●さいごに

地元を離れても地元へ愛着を持っている若者や、地元を離れてはじめて地元の良さに気付く若者もたくさんいる。彼らが戻ってこない原因のひとつは「最上地域のことをよく知らない」ことである。今年度から、ジモト大学として、最上を離れる前に地元のことを知ってもらう取組みはすでにスタートしている。今回は、いざ、「働き・生活する」という人生の選択肢を決めるときに知りたい情報を集め、若者の「いつか地元へ帰りたい」という漠然な思いを「帰ろう！」に変えるためのヒントになるようにと、パンフレットを作成した。

「帰ってくるのを待っている」という地元の思いを伝えること、離れていても地元へ意識を向けさせ、つながりを途切れさせないようにすることが大切だと感じた。そして、若者が「帰ろう！」と思った時に、自信を持って「帰ってこい」と言えるよう、地元にいる私たちが、最上地域で暮らすことの良さを一人ひとりが感じ、発信していくことが必要だと改めて感じた。

＜補足＞「最上地域出身等の若者との交流会」について

○研究成果発表後、現に東京で暮らす最上地域や県内他地域出身の若者、あるいは本県と何らかの関わりを持つ若者等に対し、今期の研究成果を発表し、若者の地元回帰や定着に対する考え方について意見交換するため、「最上地域出身等の若者との交流会」を開催した。以下に交流会の概要について報告する。

〔開催概要〕

開催日：平成 30 年 2 月 20 日（火）

開催場所：東京都大田区田園調布

参加人数：約 30 名

〔参加者からの意見（主なもの）〕

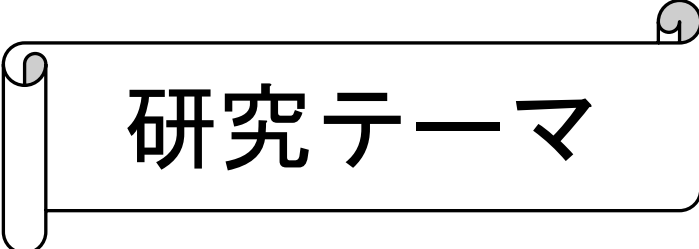
- ・機会があれば地元に戻りたいとは考えている
- ・地元には愛着はあるが、ここでやるべきこと、やりたいことがあり戻ることにはできない
- ・地元に戻ることができなかったのも、何らかの形で地元を応援したいと考えている
- ・田舎の人間関係が「しがらみ」ととらえられている中で、「しがらみ」ではなく「つながり」であるとの発表を聞き、新たなイメージを持つことができた
- ・市町村ごと、地域ごとに、このような都会において若者が集まれる機会や場所を設けてはどうか
- ・（パンフレットについて）起業した方の他に、普通の会社員としてUターンした方の日常についても知りたいと思った

〔所感〕

- ・今回の交流会を通じ、地元に戻りたいと考えている人、または地元のために何かしたいと考えている人が多くいることが改めてわかった。
- ・一方で、参加者の意見にもあるとおり、『田舎暮らしは「しがらみ」ではなく「つながり」である』との説明が新鮮に受けとめられているように、田舎での生活をネガティブにとらえる考えも多い。良いところのPRも大事だが、悪く思われているところを正面から説明していくことも必要なのではないか。
- ・参加者の中には、こういった交流会に参加しているうちに地元への思いが強くなり、Uターンに至った、という人もいた。敷居の低い交流会等により、地元とのつながりを創出し、郷土愛を高めていく取り組みも有効と考えた。

〔その他〕

- ・今後も交流を深め、また更に広げていくために、Facebook 等により” つながる場” を設けたい旨の提案をしたところ、多くの賛同を得た。今後、都内または県内で行うイベント等への参加・協力要請、情報発信など行っていきたいと考えている。



研究テーマ

情報発信力強化による
交流人口の拡大

D M Oによる観光地マーケティング導入 と観光マネジメントの強化

「情報発信力強化による交流人口の拡大」検討チーム

最上町 菅 智行

真室川町 斎藤 和成

1. はじめに～研究の視点～

- 定住人口一人当たりの年間消費額は全国平均で124万円となっており、今後の人口減少の進行により地域内消費は落ち込み、地域経済が縮小することが懸念される。これに歯止めをかけるには、定住人口が減った分、地域外から来訪者を受け入れ、来訪者に地域内で消費してもらうことが必要。
- 地域に存在する様々な資源を最大限に活用することで国内外からの人の流れを戦略的に創出し、地域活性化を図るためには、今後どのような推進体制にすべきかについて研究した。

2. 観光の動向

1. 旅行者ニーズの多様化（発地型観光→着地型観光）

- ・ 通り一遍の物見遊山の旅 → その地ならではの体験や感動
- ・ 作られた観光客向けサービス → 地域ならではの本物体験の旅

2. 地域観光のコンセプトの変化

- ・ 観光客を持続的に地域に惹きつけるためには、地域全体の価値の向上が必要
→ 観光の観点からの魅力的なまちづくり（観光地域づくり）

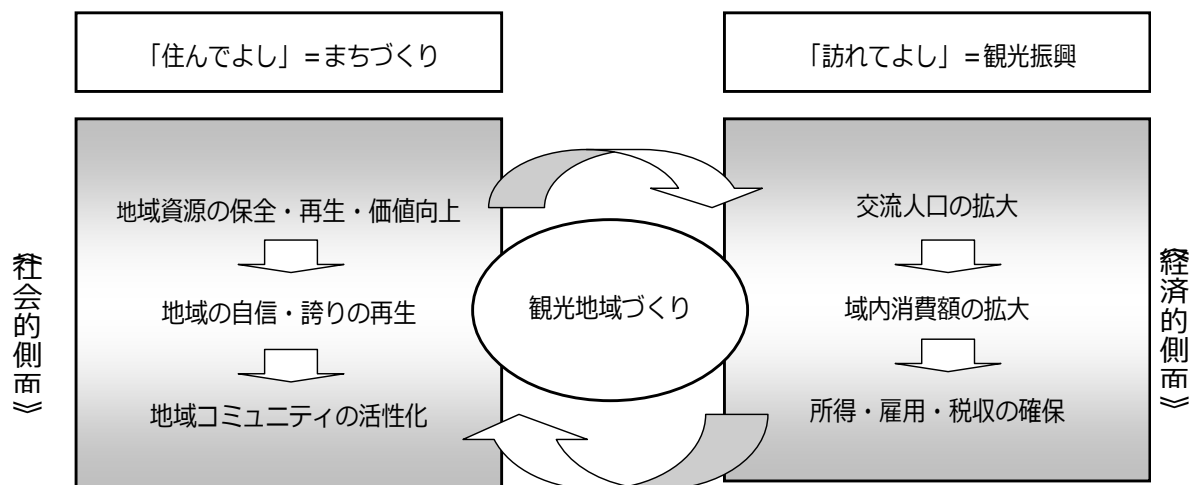
3. 新たな推進体制の必要性

- ・ 地域主導で集客を図るための地域マーケティングと、観光を活かした地域づくりのためのマネジメントの2つの機能が観光地域づくりに必要
→ この2つの機能をあわせもつ「日本版DMO」の形成

2

3. 観光地域づくりとは

「住んでよし、訪れてよし」の地域づくり



3

4. 日本版DMOとは

地域の稼ぐ力を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人

4

5. 日本版DMO候補法人の登録要件

- ①日本版DMOを中心として観光地づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成
- ②各種データ等の継続的な収集・分析、データに基づく明確なコンセプトに基づいた戦略（ブランディング）の策定、KPIの設定・PDCAサイクルの確立
- ③関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション
- ④日本版DMOの組織
- ⑤安定的な運営資金の確保

5

先進事例: おぢかアイランドツーリズム

関係市町村	長崎県小値賀町
旅行業	第3種
物販事業	実施



おぢかアイランドツーリズムHPより

【組織概要】

- ◆ 「おぢかアイランドツーリズム」は、「NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会」(H19設立)と「株式会社小値賀観光まちづくり公社」(H21設立)の総称。
- ◆ NPO法人は、各種体験、民泊、野崎島管理等に係る業務、株式会社は、旅行業を活用したワンストップ窓口、営業・広報を担い、古民家ステイ・レストランの運営等に係る業務を実施。
- ◆ 両組織が両輪・一体となり、行政と連携し、島の人々とともに、観光地域づくり事業を推進。
- ◆ コンセプトは、小値賀らしさを大切にすること、経済に貢献し、若者が暮らせる島にすること。
- ◆ Iターン者の高砂樹史氏を中核に業務を実施。職員は移住者の割合が高い。

【活動内容】

- ◆ 旅行業を活用したワンストップ窓口化。
- ◆ 営業・広報によるマーケティングと「おぢか島旅」のブランディング。
- ◆ 町役場とも協働した観光政策の立案と実行。
- ◆ 漁師・農家さんの家庭に宿泊し、家族と同じように生活し、食事をともにする民泊事業を実施。7軒の受入家庭でスタートし、現在では50軒近くに増加。国内の小中高校生の教育旅行のほか、米国高校生の国際修学旅行も受入れ。
- ◆ 自在に「島暮らし」を楽しみたい個人客をターゲットに、築100年以上の古民家を改修したレストランと宿泊施設を運営。
- ◆ カヌーツアー、トレッキングなど自然・交流を生かした大人の体験プログラムの提供。島旅コンシェルジュが来島者の希望に合わせたステイプランをアレンジ。
- ◆ 無人島である野崎島にある宿泊施設「野崎自然学塾村」を活用し、夏休みのこども・家族を中心に島体験を提供。

(出所: 日本政策投資銀行「日本型DMOの形成による観光地域づくりに向けて」)

6

6. 最上地域における観光の現状①

- 従来の観光関連事業者を中心とした観光振興が行われており、地域に息づく暮らし、自然、歴史、文化等に地域の幅広い資源を最大限に活用できず、旅行者のニーズの多様化に対応できていない。
- 自らの地域を訪れる観光客に関する各種データ等の収集・分析が十分に行われていないために、「どんな人が」「どこから」「何を求めて」「どうやって」訪れているのかが把握できていない。そのため、ターゲットとすべき顧客層や地域のコンセプトが十分に練られていない。



平成26年度からの観光誘客プロデューサーの配置によりプロモーション活動はされてきているが、地域全体としてのマーケティング力が不足している。

7

7. 最上地域における観光の現状②

- 観光振興計画が策定されているが、推進体制などの実施計画レベルの内容がないために実効性不足となっている。
- 地域全体で推進する体制が不十分なために、観光商品が単品化し、地域の魅力不足となっている。



観光地経営の視点に立ったマネジメント力が不足している。

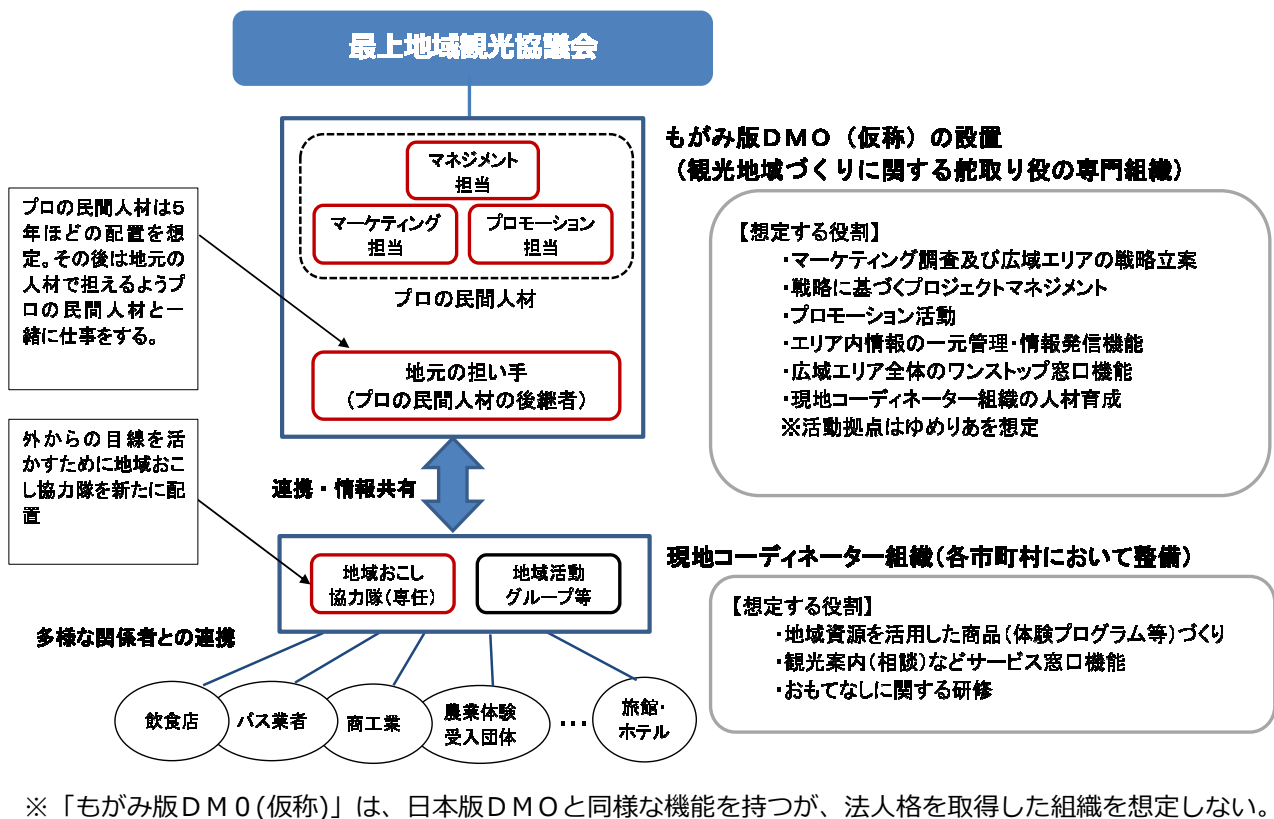
8

8. 施策提案

- **事業名**：「もがみ版DMO（仮称）設置・運営事業」
- **事業の目的**：観光地マーケティングの導入、観光マネジメントの強化により、観光地域づくりを推進し、交流人口拡大による地域経済の活性化を図る。また、地域に息づく暮らし、自然、歴史、文化等の地域資源を活用することで、地域住民の地域への誇りと愛着を醸成し、また、来訪者の定住の促進にもつなげていく。
- **事業内容**：マネジメント、マーケティング、プロモーションを担当する専門人材と各地域に配置する現地コーディネーター組織が連携することで、地域資源の磨き上げによる商品化、効果的なプロモーションを戦略的に実施する。
- **事業主体**：最上地域観光協議会
- **予算額**：現在積算中（財源は地方創生推進交付金の活用を想定）
- **定住自立圏共生ビジョンにおける位置づけ**：広域観光

9

9. 推進体制



10

10. 観光地域づくりにおける役割

● もがみ版DMO（仮称）

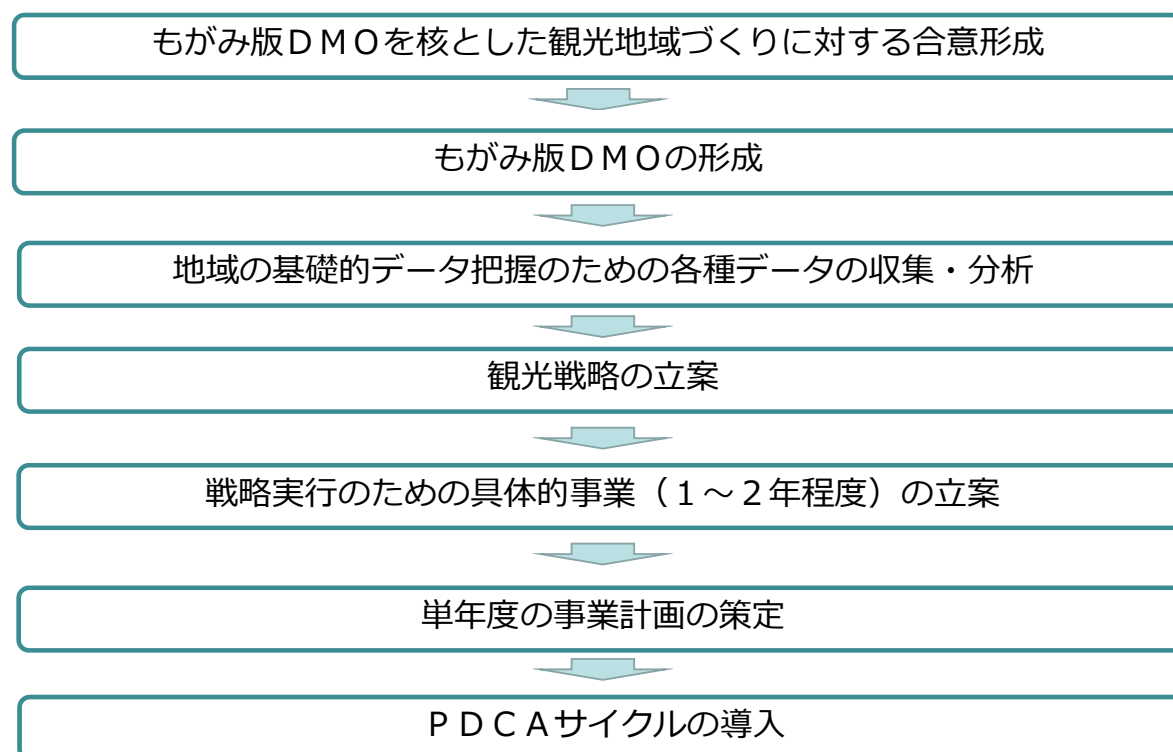
- ・観光地域づくりにおいて、多様な関係者を調整し、地域全体での戦略的な観光地域づくりや複数地域の広域的な連携を主導

● 各市町村

- ・地域おこし協力隊や地域活動グループ、周辺自治体等との円滑な連携協力を図り、観光地域づくりを積極的に推進
- ・民間ができない公的立場からのサポート（財政支援、地域内の事業者間の連携促進、ハード整備）
- ・観光地域づくりに資する統計データ・資料の整備

11

1 1. 導入プロセス（案）



12

1 2. 想定年次スケジュール

- 平成28年度（下半期）
DMO、観光地域づくりに関する勉強会の開催
- 平成29年度（1年目）
組織設置（DMO人材配置）、マーケティング基礎調査、最上地域観光振興計画（仮称）の策定、計画内容の関係者への周知
- 平成30年度（2年目）
マーケティング調査、観光戦略立案、現地の推進体制整備（地域おこし協力隊等の配置及び研修）
- 平成31年度（3年目）
事業の選択、マネジメント体制確立、DMO運営開始
- 平成32年度（4年目）
DMO運営
- 平成33年度（5年目）
P D C Aサイクルの組み込み

13

＜解説＞

「DMO（観光地域づくり組織）による観光地マーケティング導入と観光マネジメントの強化」

●はじめに

定住人口1人当たりの年間消費額は、全国平均 124 万円となっており、人口減少による地域内消費の落ち込みは、地域経済の縮小をもたらす。この状況を食い止めるには、定住人口が減少した部分について地域内に来訪者を受け入れ、地域内で消費してもらうことが必要であり、交流人口の拡大を図ることで補うことができるものとする。

そのため、地域の資源を活用することで国内外からの観光客の流れを戦略的に創出して、地域の稼ぐ力を引き出しながら地域活性化を図るためには、どのような推進体制が望ましいかについて検討した。

●観光の動向

観光の動向としては、旅行者ニーズの多様化、地域観光のコンセプトの変化、新たな推進体制の必要性が挙げられる。

旅行者ニーズの多様化については、団体旅行から個人旅行への転換が図られるとともに、通り一遍の物見遊山の旅行から、その地域ならではの体験や感動を求めるようになり、従来の観光客向けのサービスから地域ならではの本物の魅力を求めるようになった。

地域観光のコンセプトの変化については、観光客を持続的に地域に惹きつけるためには、着地型旅行商品の開発が地域の魅力を再発見するきっかけになるとして注目されているように、地域全体の価値の向上を図る必要があることから、観光の観点からの魅力的な地域づくり、観光地域づくりが各地域において取り組まれている。

新たな推進体制の必要性については、地域主導で集客を図るためのマーケティングと、観光を活かした地域づくりのためのマネジメントの機能が観光地域づくりに求められており、この機能を併せもった「日本版DMO」の形成に向けた取り組みが行われている。県内でも山形市・天童市・上山市の3市が連携した取り組みや、寒河江市・長井市の単独での取り組みが見られる。

●観光地域づくり

観光地域づくりでは、住んでよし、訪れてよしの地域を理想に掲げている。

住んでよしとは「まちづくり」であり、地域資源の保全・再生・価値向上が、地域の自信と誇りの醸成に繋がり、地域コミュニティの活性化に資するものである。

訪れてよしとは「観光振興」であり、交流人口の拡大が図られることにより、地域内の消費額が増大して、所得・雇用・税収の確保に結び付くことが期待できる。まちづくりと

観光振興を両輪・一体となって取り組むことで観光地域づくりが実現される。

●日本版DMO

そもそも日本版DMOとは、地域の稼ぐ力を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、着実に実施するための調整機能を備えた法人と定義されている。

候補法人の登録要件及び基礎的な役割・機能としては、内外の人材やノウハウを取り込みつつ、観光地域づくりをすすめることについての多様な関係者の合意形成、各種データの継続的な収集・分析、明確なコンセプトに基づいた戦略の策定、KPIの設定・PDCAサイクルの確立、観光関連事業と戦略との整合性に関する調整・仕組みづくりによる地域一体の魅力的な観光地域づくり、戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーションが挙げられる。

日本版DMOの組織としては、法人格を取得していること、対外的に最終的な責任を負う者が明確化され、意思決定の仕組みが構築されていること、専門人材がDMO専従で1名以上存在することの全てに該当する必要がある。併せて、自律的・継続的に活動するために、行政からの補助金や委託事業を含めた安定的な運営資金が確保される見通しがあることも重要な要素である。しかし、実際は、収益事業から資金を確保して活動することは困難な状況にある。

●最上地域における観光の現状

最上地域における観光の現状について改めて整理すると、従来の観光関連事業者を中心とした観光振興が行われており、地域に息づく暮らし、自然、歴史、文化など地域の幅広い資源を最大限に活用できず、磨き上げが不足していることから、旅行者ニーズの多様化に対応できていない。最上地域を訪れる観光客に関する各種データの収集・分析が不十分であるために、どんな人が・どこから・何を求めて・どうやって訪れているのかが把握できておらず、ターゲットとなる顧客層や地域のコンセプト・ブランドイメージが十分に練られていない状況にある。観光振興計画が策定されているが、推進体制などの実施計画レベルの内容が盛り込まれていなかったために実効性に乏しかったように思われる。現在のところ、3年周期での取り組みを計画・実施・評価している状況である。市町村の個別の取り組みが中心で、広域での連携が図られず、一体となって推進する体制が構築されていないために、観光商品が単品化してしまい魅力が不足している。

●事業提案

以上のとおり、マーケティング力とマネジメント力に乏しい現状・課題から、交流人口の拡大により地域経済の活性化を図るための施策として、観光地マーケティングの導入

と観光マネジメントの強化により地域の資源を最大限に活用して、地域の稼ぐ力を引き出す体制を構築することを提案する。

事業の名称は、もがみ版DMO(仮称)設置・運営事業である。

事業の目的は、観光地マーケティングの導入と観光マネジメントの強化により、観光地域づくりを推進して、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることとしている。地域に息づく暮らし、自然、歴史、文化など地域の幅広い資源を最大限に活用することで、地域住民の地域に対する誇りと愛着を醸成するとともに、観光客の移住・定住の促進にもつなげていくものとする。

事業の内容は、戦略の策定やPDCAサイクルに基づいて定期的にモニタリングを実施するマネジメント、地域の資源を観光素材として磨き上げて着地型旅行商品を開発するマーケティング、ターゲットとするべき顧客層を戦略的に追及して効果的・効率的に情報発信するプロモーションを担当する専門人材と各市町村に設置する現地コーディネーター組織が連携して、徹底したマーケティング調査に基づいた地域資源の磨き上げによる商品開発やプロモーション活動を効果的・戦略的に実施するものである。

事業の主体は、最上地域観光協議会を想定しており、各市町村も連携して取り組むものとする。当面は最上地域観光協議会の内部組織として、もがみ情報案内センターを拠点に活動を展開していきたいと考えている。

事業の予算は、地方創生推進交付金の活用を想定しており、5年後を見据えて市町村の委託事業や指定管理も含めて検討していきたい。

新庄最上定住自立圏共生ビジョンにおける広域観光に位置付けて取り組むものとする。

●推進体制

観光地域づくりに取り組む推進体制として、観光地域づくりにかかる企画・運営を担う専門組織「もがみ版DMO(仮称)」と体験プログラムを開発する「現地コーディネーター組織」を設置する。専門組織では、マネジメント・マーケティング・プロモーションの役割を担う専門人材を配置して、継続的なマーケティング調査とそれを活用した広域エリアでの戦略を立案する役割を担う。策定した戦略に基づいて合意形成を図りながらプロジェクトの進捗状況を確認・マネジメントするほか、顧客層・マーケット別にピンポイントでプロモーション活動を行う。もがみ情報案内センターに常駐することで、広域エリア全体のワンストップ窓口機能を果たすとともに、情報を一元管理して外に向けて強力的に発信する機能を有することを期待している。現地組織は、各市町村の責任において形成するものとする。既存の観光協会や物産協会などが組織の担い手・受け皿として想定される。外部の視点を活用するために、地域おこし協力隊を専従で登用してもらいたいと考えている。地域の資源や素材を磨き上げて商品・サービスをつくるとともに体験プランなどを実際に運営する役割を担う。観光案内や観光ガイドなどのサービスを提供する窓口機能を有するもので

あり、併せて観光客の声を吸い上げる役割を果たして、商品の開発・改良に繋げることも期待している。おもてなしに関する人材の育成として勉強会や研修会を実施する。地域住民の参画も必要であることから、長井市における、地域住民がSNSを活用して地域の魅力を発信する市民記者の取り組みも参考にしたい。日本版DMOと同様の機能を持たせる計画だが、法人格を取得した組織を現段階では想定していないことから、「もがみ版DMO(仮称)」としている。

●役割分担

観光地域づくりの視点での役割分担としては、もがみ版DMOは、各関係主体の活動と広域的な連携の舵取りとしての役割を果たすものとする。市町村においては、地域おこし協力隊や地域活動グループ、周辺自治体との円滑な連携協力を図り、活動を積極的に推進するとともに、民間レベルでは対応できない公的立場からのサポートとして、財政支援、道路・駐車場・看板などのハード整備、地域内の事業者の連携を促進する役割を担うものとする。観光地域づくりに資する統一基準による統計整備や、KPI設定のためアンケートの実施に協力することもある。

観光協会などでの既存のイベント開催については基本的に現行通りと考えているが、これらのイベントを有効活用した商品やプランを開発・企画できるように連携を図ることとする。

●導入プロセス

導入プロセスのとして、もがみ版DMOを核とした観光地域づくりに対する合意形成を図っていく。従来の観光振興施策の問題点や課題を徹底的に議論して、総括・共有するとともに地域のあるべき姿や観光地域づくりの目標・進め方について考える機会を設定する。もがみ版DMOの形成として、顧客たる観光客視点に立脚してマーケティング・マネジメントするエリアを定めて、役割・機能をどの組織が担うべきなのかを検討する。最上地域観光協議会の内部組織として位置付け、最上8市町村を対象エリアとする事業であることから、この部分はクリアできているものとする。地域の基礎的データ把握のための各種データの収集・分析として、入込客数や宿泊客数、施設利用客数、観光消費額などのデータの把握・整理を必要とする。付加的なデータを収集するための調査の実施にあたってはDMOを中心に地域の関係者が主体となって取り組める仕組みを確立することが重要であると認識している。観光戦略の立案では、地域の現状と課題を認識したうえで、目指すべき方向性やターゲットとなる顧客層について議論して戦略を固めることになる。戦略実行のための具体的事業の立案として、どのような取り組みがより効果的なのか、成果を生み出すための具体的な方策を考えることになる。データを有効活用した科学的アプローチが重要になる。単年度の事業計画の策定にあたり、個々の事業をいつまでに・誰が・何

を・どうするといった具体的なレベルまで落とし込むプロセスが必要となる。PDCAサイクルを導入することとなるが、戦略に基づいて事業が企画され、予算と推進体制が固まった後に、戦略や事業を定期的に評価するほか、必要に応じて見直しを図ることになる。

●想定スケジュール

主な取り組みの想定年次スケジュールとしては、今年度の後半で日本版DMOや観光地域づくりに関する勉強会の開催を予定している。

1年目 もがみ版DMOを設立して専門人材と地域の担い手を配置する。最上地域の現状把握のためにマーケティング基礎調査を行うとともに、最上地域観光振興計画(仮称)策定して計画内容の周知を図る。

2年目 戦略の検討・策定を進めながら、必要なデータを収集するためマーケティング調査を継続して実施する。併せて各市町村における現地コーディネーター組織の整備状況を確認しながら、現地コーディネーターを育成するための研修会を開催するなど、適切な推進体制を検討していく。

3年目 策定した戦略から緊急性を要するものや重要度が高いものを区別して短期的・中長期的な課題に整理をしたうえで、優先して取り組むべき事業を選択して、DMOの運営を開始する。

4年目 DMOを通年で運営する初年度とする。

5年目 運営1年目の評価を受けてPDCAサイクルを組み込んでいく。活用を想定する地方創生推進交付金の交付が終わる6年目以降の予算・財源の確保を検討する。

●他地域の事例

やまがた長井観光局（山形県長井市）とみやぎ大崎観光公社（宮城県大崎市）を訪問して調査したところ、コンセプトを理解してもらうには十分な時間が必要であること。垣根を壊してフラットな会議運営に努めることにより協働の体制が確立されたこと。組織づくりが目的になってしまい、短期間での構築となったために、十分な合意形成が図られず、未だに組織のまとまりが乏しいことなどがわかった。限られた期間での設立作業となるが、多様な関係者のベクトルを合わせて合意形成に努めることに重点を置き、最上地域が一体となって交流人口の拡大・地域経済の活性化が図られるよう体制を整備していきたい。

●取り組みの効果

取り組みの効果として期待されるのが、研究の視点にもあるように、地域にお金が落ちることによって地域経済の縮小を補うことができること。地域の魅力を外部の人に体感してもらうことで地元の人が魅力を再認識して誇りと愛着の醸成に繋がること。リピーターを増やすことで最上地域のファンになってもらい移住や定住につながる。外部との交流が生まれることでコミュニティビジネスが展開され、創業や就業の機会拡大や地域コミュニティ

の再生につながる。地場産品の認知度が上がることで物産振興にもつながることなど数多く挙げられる。

●まとめ

最上地域8市町村は、共通の資源と課題を抱える運命共同体である。格差・温度差をなくして、ベクトルを合わせて、足並みを揃えて、観光地マーケティングと観光マネジメントに取り組み、8倍の魅力ある観光地域づくりを推進することで、交流人口の拡大が図られ、地域経済の活性化につながるものと確信している。

滞在交流型観光への転換による 観光地域づくりの推進

「情報発信力強化による交流人口の拡大」検討チーム

最上町 二戸頼朝
真室川町 斎藤和成

はじめに ～研究活動の視点～

交流人口の拡大による地域活性化の取り組み

全国各地で活発に行われており、最上地域の各自治体でも、それぞれの総合戦略に記載

研究活動の視点

各地の誘客競争が激しい中において、地域の魅力を
活かし、交流人口をいかにして拡大し最上地域の活
性化につなげていくか

観光を取り巻く環境の変化

○旅行者のニーズ・動向の変化

自然や歴史、伝統文化に育まれた地域の暮らしぶりを体感したい、地域の人と交流したい

○地域における「観光」のとらえ直し（「観光地づくり」から「観光地域づくり」へ）

旧来型の「観光地づくり」

- ・観光施設や名所旧跡が主体で観光関係者が主導
- ・地域視点が欠けていた

「観光地域づくり」

- ・観光と地域づくりを連動させ、地域の多様な資源を活かして活動する地域住民が主役
- ・観光による効果を地域全体に波及

○旅行形態の転換

主な名所・旧跡を訪れるスポット型観光から、「地域の日常空間」を楽しむ滞在交流型観光への転換

- ・来訪者に地域内を回遊してもらい滞在時間を増やす ⇒ 地域内の消費金額増加へ
- ・来訪者と地域住民が交流 ⇒ 来訪者の満足度を上げ、再来訪（リピート）意向へ

➡ **経済効果、住民の誇りの醸成、生きがいの創造などにつながる**

2

観光地域づくり取組みの具体例（徳島県西阿波地域）

「地域らしさ」（地域独自の価値）



急峻な地形が故に育まれた、国内でも他に類を見ない
日本農業の発展過程を踏襲している
「にし阿波」特有の高地集落（高地性傾斜地集落）の暮らし

ブランド・コンセプト

千年のかくれんぼ

～分け入るごとに、時は遡り～

⇒ 長い歴史の中で隠された山里の密やかで豊かな暮らしの魅力を発信

独自の価値を体感できる滞在プログラムの提供



「千年のかくれんぼ秘境・奥祖谷ツアー」
二重かずら橋や急傾斜に張り付くような集落、茅葺民家など、各地の歴史や秘境感を味わうツアー（地域住民との交流）

観光地域づくりを進める体制

地域内の多様な主体が関わる

にし阿波～剣山・吉野川観光圏協議会

観光地域づくりプラットフォーム
日本版DMO

一般社団法人 そらの郷

社員総会
監事 理事会
事務局

教育旅行事業部
観光圏事業部
観光地域づくりマネジメント会議

3

最上地域の現状と今後の方策

○通過型観光

- ・地域内での観光消費の機会が少なく経済効果が薄いのでは
- ・景勝ポイントなどでしかバスを降りず、住民との交流が少ないのでは
- ・真の自然の豊かさや奥深さ、真の地域の姿が伝わらないのでは

“時代の流れを踏まえた観光のあり方が必要”

【滞在交流型観光への転換に向けた方策】

①選ばれる魅力的な商品づくり

- ・歴史・文化・暮らし等の地域資源から「地域独自の価値」を明確化
- ・ブランド戦略に基づく滞在プログラムの造成

②受入体制の充実

- ・地域住民の参画

③推進体制の整備

- ・地域の観光振興を戦略的に推進する組織、専門人材

4

施策提案

「滞在交流型観光への転換」 及び「観光地域づくりの推進」
実現のため、

「民泊による教育旅行の受入拡大」

に取り組む

〔なぜ「民泊」なのか〕

- ☐ 最上地域の暮らしぶりの体験、地域住民との深い交流に最適
- ☐ 戸沢村、舟形町、最上町など、最上地域でも民泊に取り組んできた実績がある
- ☐ 国では、“農泊”を積極的に推進する施策を展開（各種の支援制度）

〔なぜ「教育旅行」なのか〕

- ☐ 全国各地で一般旅行者向けの体験プログラムを造成しているが、誘客には苦戦
⇒教育旅行ならば、まとまった人数の誘客が容易（一定の需要がある）
- ☐ 保護者や教師等、周囲の大人からの評価 ⇒ 再来訪が期待できる
- ☐ 県では、知事をトップにして教育旅行を積極的に誘致

5

民泊（みんぱく）とは？

①無償で見知らぬ旅人にご飯や宿を提供すること



②「農家民宿」のような田舎体験型、ホームステイなどの交流型の宿泊



③インターネットの仲介サイトを通じて、個人宅やマンションの一室等を貸し出すこと



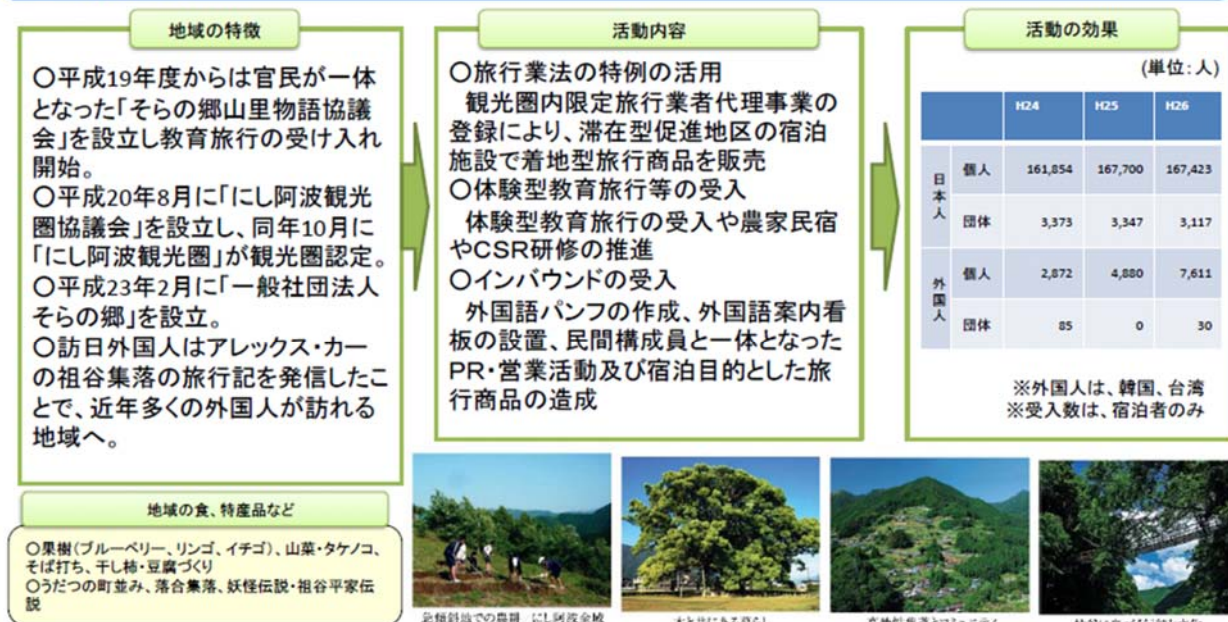
④一時的に地域の宿泊施設のキャパシティを越える来訪者へ宿泊環境を提供すること（イベント民泊）

6

先進地での取組み — 徳島県西阿波地域 —

インバウンド グリーン・ツーリズムの取組事例 [徳島県三好市、美馬市、つるぎ町、東みよし町]



- 「剣山に代表される山の資源」と「四国三郎・吉野川の資源」の恵みを育んだ農業等の暮らし、歴史文化、伝説を基に独自ブランドの確立を目指す。
- このため、（一社）そらの郷が観光地域づくりプラットフォームの役割を担って、関係4市町のそれぞれ独自の「農林業(食)」、「自然・環境」、「歴史文化」資源を総合的に組み合わせ、民泊による体験型教育旅行やインバウンドの受入を推進。



7

先進地での取組み ―長野県南信州地域―

2. 観光による地域づくりの取組事例

プロジェクト名	地域の自然・歴史・食を活かした地域ぐるみの体験観光の展開		
主要団体	南信州観光公社	地域	長野県飯田市
行政の課題	体験観光による地域の活性化	手法	観光に造詣の深い外部人材の登用 多様なプログラムの創造
<p>＜プロジェクト概要＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南信州地域は観光資源が乏しい通過型観光地であったが、「体験観光による地域の活性化」を目指し、「ほんもの体験」や「体験教育」をコンセプトに、飯田市を中心とした手探りの取組が平成8年にスタート。 ・事業の広がりに伴い、関係5市村や、「この指止まれ」方式で募った地元企業・団体の出資、事業協力をもとに、(株)南信州観光公社を平成13年に設立。支配人には、首都圏の旅行代理店に勤務経験がある飯田市への移住者を抜擢。農家民泊など、地域の自然・歴史・食を活かした体験観光の取組を展開。 ・農家民泊の増加と並行して、周辺の旅館・ホテルの宿泊者数も上昇するなど、地域全体の交流人口も増加。 ・「本物にこだわったプログラムづくり」「適切なコーディネートスタイル」「継続的な地域づくりの手法」など、南信州観光公社の取組のノウハウは全国から注目。飯田の成功を全国に伝えるため、講習・研修をプログラム化。また、講習・研修のみならず、体験観光を担う農家や住民との意見交換、交流の場も設けている。 			
		 <p>農家民泊の取組 旬の素材を活かした田舎料理を体験</p> <p>農家民泊と周辺の旅館・ホテルの宿泊者数</p>  <p>(出典) 観光庁ホームページ(観光地域づくり事例集)、観光庁提供資料より</p>	

8

先進地調査から得たもの

■ 受入態勢について

- ・ワンストップ窓口機能・専門性の高い**人材の必要性**
- ・民泊の手配は戸別訪問ではなく地区・行政組織**一括依頼**の形態を確立
- ・地域づくりマネージャー・地域コーディネーターの活躍 = **住民主役**

■ 体験プログラムについて

- ・多様な**選択肢**があることが体験型観光を推進するには強み
- ・本物の**体験**が訪問・受入双方の満足度・教育効果を高める
- ・共感できる体験コンテンツの開発造成 = **コミュニケーションツーリズム**

■ 地域活性化について

- ・地域資源を活用した交流人口の拡大による**コミュニティ**の活性化
(地域に対する**自信や誇りを再生する**効果)

9

県内における取組み事例（西川町）



また、現地で旅行の手配などを行うランドオペレーターを育成し、外国人及び国内旅行者の受け入れ体制を整えます。

具体的な取り組みとしては

- ① 農泊について地域の合意形成
- ② 地域資源を活用したツアーモデルの開発・プロモーション
- ③ 地域一体型プロモーションを計画しています。

また、現地で旅行の手配などを行うランドオペレーターを育成し、外国人及び国内旅行者の受け入れ体制を整えます。

具体的な取り組みとしては

- ① 農泊について地域の合意形成
- ② 地域資源を活用したツアーモデルの開発・プロモーション
- ③ 地域一体型プロモーションを計画しています。

西川体験旅行の感想

西川町は静かで、とてもきれいな町でした。言葉の面で困ることはありましたが、皆さん熱心に、温かく迎えてくれて本当に嬉しかったです。

緑がとてもきれいで、皆さん優しく、とても良い町でした。小学校では、とてもきれいで、マナーの良さに驚きました。毎日が本当に素晴らしい体験でした。

「西川町は静かで、とてもきれいな町でした。言葉の面で困ることはありましたが、皆さん熱心に、温かく迎えてくれて本当に嬉しかったです。」

「緑がとてもきれいで、皆さん優しく、とても良い町でした。小学校では、とてもきれいで、マナーの良さに驚きました。毎日が本当に素晴らしい体験でした。」



地域の魅力を活かした地域振興を目指して—
農泊推進対策事業の取り組みを紹介します。

町では、西川町の魅力を最大限に活かした滞在型観光をビジネス化し、地域活性化を図るため、農林水産省の「農山村振興交付金」を活用し、コミュニティビジネスの柱となりうる「農泊」を推進するための事業をスタートさせました。

今回は、町が進める農泊推進対策事業について紹介します。

町を活性化させた「農泊」で地域を元気づけよう

「農泊」は、農山村に今も残る日本ならではの伝統的な生活体験や農山村の人々の交流を促し、滞在型旅行のことです。

国が平成28年に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」の中でも「滞在型観光」の確立・形成が重点施策に位置づけられ、訪日外国人を含む旅行者を農山村へ誘導し、所得向上や雇用増大を図るため、「農泊地域」の創出が全国で進められています。

これまでも町では、豊かな自然や山並み、伝統的な生活文化、歴史・文化などの地域資源を活用した取り組みとして、仙台南内をはじめとした都市部からの教育旅行受け入れなどを行ってきました。

また、近年では連携協定を結ぶ台湾観光大学との交流をきっかけに、台湾を中心とした外国人旅行者の受け入れも力を入れています。

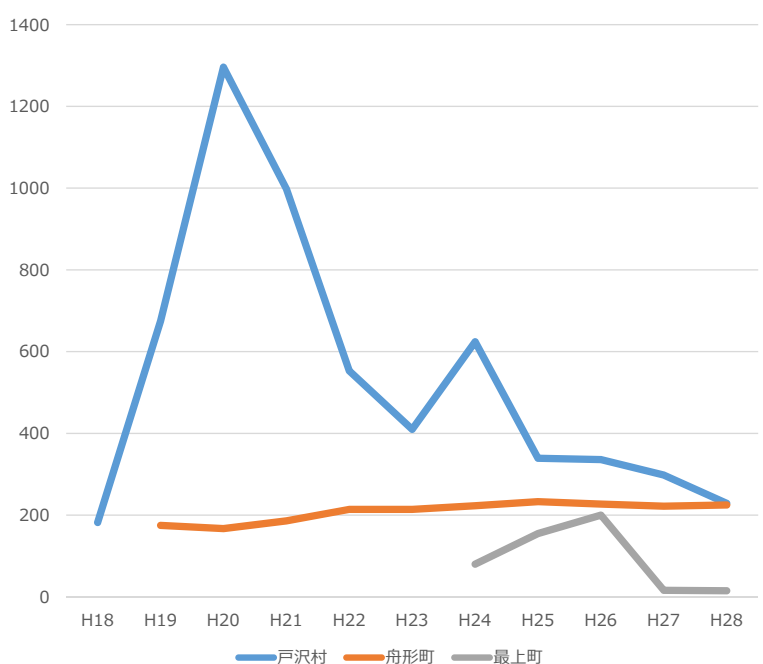
しかし、受け入れを行う上で、民泊・旅館業法の高齢化や受け入れ施設の減少、プロモーション活動の不足、観光資源の増加に伴う受け入れ体制の整備など、課題も出ています。

今年度の事業計画

今年度は農林水産省の農山村振興交付金（農泊推進事業）を活用し、台湾を中心とした海外からの旅行者や観光客の受け入れに力を入れています。また、農泊の推進するための事業をスタートさせます。

最上地域の教育旅行の現状

教育旅行受入れ数の推移（単位：人）



（※聞き取りにて調査）

受入町村	現状課題
戸沢村	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護や育児などのライフステージの変化による受入家庭の減少 ● 受入窓口団体職員の高齢化や人数減少による担い手不足 ● 人材不足やノウハウが不足しているために十分なプロモーションができない ● 1校200名超の教育旅行の受入打診が毎年あるのだが、受入家庭の減少でやむなく断っているような状況
舟形町	<ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化による受入家庭の減少 ● 農繁期と受入時期が重なってしまうために受入家庭への負担が大きい ● サラリーマン家庭が増加したことにより、体験活動の終了時間と仕事からの帰宅時間とにズレが生じ、受入家庭への負担が増加
最上町	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護や受入家族の健康状態変化による受入家庭の減少 ● 体験プログラム実施団体の高齢化による担い手不足 ● 旅行会社とのやりとりを行う事務局体制が確立していない

持続的に教育旅行を受け入れるために

受入態勢確立に向けた3つの柱

- 体験プログラムの充実
- 広域連携の推進
- 受入家庭の拡充

12

体験プログラムの充実

最上地域の普通 ≠ 観光客の普通

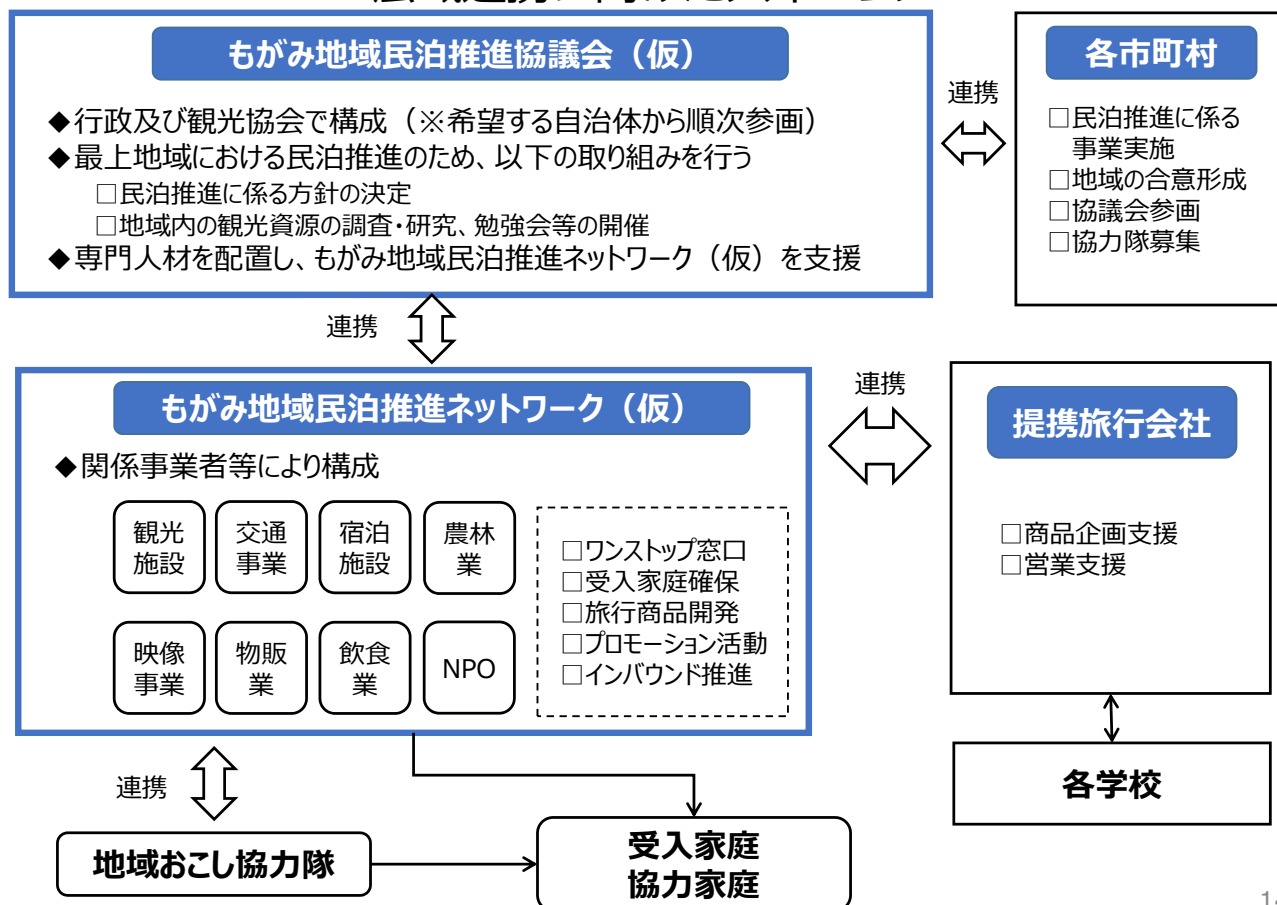


何気ないこと・場所にこそ最上地域の魅力が存在する

- モニターツアーや講習会などを通して、埋もれた資源の発掘や磨き上げに取り組む。
- 地域内での気づきを共有し、魅力を伝える力を醸成する。
- 学校側のニーズに応じた学習に結びつくプログラムの開発。

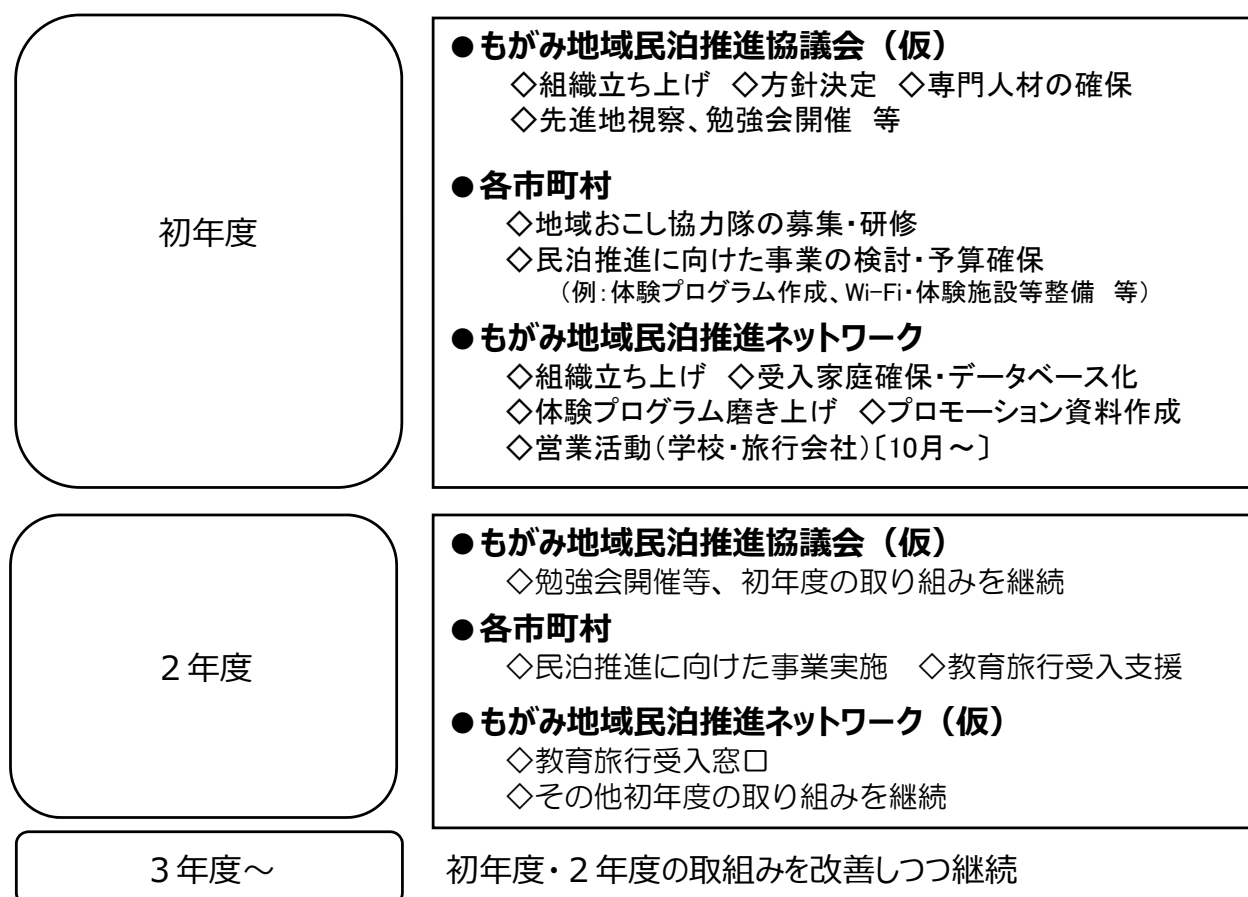
13

広域連携に向けたスキーム



14

広域連携に向けたスケジュール



15

受入態勢拡充－受入家庭の確保対策－

受入家庭の確保対策は、各市町村との連携のもと、もがみ地域民泊推進ネットワーク（仮）が中心となって取り組む

受入家庭の確保対策に係るスケジュール（案）

2月－3月

●もがみ地域民泊推進ネットワーク設立準備会（仮）

- ◇目標、目的、課題の共通認識と情報共有
- ◇規約、組織体制などの協議、決定
- ◇活動内容、目標の設定
- ◇設立

4月以降

●受入家庭拡大活動

〔ステップ① 説明会開催〕

- 各自治体において説明会を開催
協力団体（農協女性部等）の会合、地域団体（町内会等）の会合を活用
 - 説明主体は自治体及びもがみ地域民泊推進ネットワーク（仮）（※）
- （※）中核となる事業者等が行うことが望ましいが、当面は自治体を中心となる
〔中核となる事業者等の例〕
長野県飯田市：南信州観光公社
沖縄県伊江村：伊江島観光協会

〔ステップ② 戸別訪問〕

- 戸別訪問により個々の疑問点、不安点を解消
- 実施主体は自治体、もがみ地域民泊推進ネットワーク（仮）、地域おこし協力隊

16

予算・財源

●各市町村の負担

- ◇地域おこし協力隊・専門人材に係る経費
- ◇独自に民泊推進に係る事業を行う場合は、所要額の予算措置が必要
（例：体験プログラム作成、Wi-Fi・体験施設等整備 等）

※財源等は下記のものが考えられる

- ・農山漁村振興交付金（農泊推進対策）〔農林水産省〕
- ・地域おこし企業人交流プログラム〔総務省〕
- ・外部専門家（地域力創造アドバイザー）招へい事業〔総務省〕

●もがみ地域民泊推進ネットワーク（仮）の負担

- ◇参加事業者等がそれぞれの負担で活動することを想定
- ◇国・県等の交付金・補助金を活用する場合、活動地域となる自治体と連携して申請する

※当ネットワークが法人化（一般社団法人、NPO、株式会社等）する場合の自治体、企業の負担については将来的な課題とする

17

- 農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した都市と農村との共生・対流等を推進する取組、農福連携を推進する取組、地域資源を活用した所得の向上や雇用の増大に向けた取組及び農山漁村における定住等を図るための取組等を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進。
- 平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に「滞在型農山漁村の確立・形成」が位置付けられたところであり、特に、訪日外国人旅行者を含めた農山漁村への旅行者の大幅増加による所得の向上や雇用の増大を図るため、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在である「農泊」を持続的な観光ビジネスとして推進する「農泊推進対策」を創設。

農泊推進対策（新規）

○ 地域資源を活用した観光コンテンツを創出し、農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った「農泊地域」の創出を通じて、農山漁村の所得を増加していくため、ソフト・ハード対策を一体的に支援

農泊を推進するための体制構築、観光コンテンツの磨き上げ

- 「農泊」を観光ビジネスとして自立的に活動できる体制の構築
- 伝統料理等の「食」や美しい景観などの地域資源を観光コンテンツとして磨き上げる取組
- インバウンドに対応するためのWi-Fi環境の構築や多言語標示板の設置 等

農泊を推進するために必要な施設整備

- 古民家等を活用した滞在施設や農林漁業体験施設等の整備
- 農山漁村への集客力等を高めるための農産物販売施設等の整備（※活性化計画に基づき実施）

○実施主体：市町村、地域協議会、地域再生推進法人等
○実施期間：上限2年 等
○交付率：定額（上限800万円等）、1/2等

都市農村共生・対流及び地域活性化対策（拡充）

○ 農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した地域の活動計画づくりや実践活動、意欲ある都市の若者等の地域外の人材を長期的に受け入れる取組を支援

○ 福祉農園等の整備を支援する地域を農村地域まで拡充し、福祉と連携した農業活動等の取組を全国的に支援

○実施主体：地域協議会（市町村が参画） 等
○実施期間：都市農村共生・対流対策：上限2年、地域活性化対策：上限5年
○交付率：定額（上限800万円等）、1/2

山村活性化対策

○ 特色ある豊かな地域資源を有する山村の所得の向上や雇用の増大に向け、薪炭・山菜等の山村の地域資源等の潜在力を再評価し活用する取組を支援

○実施主体：市町村等
○実施期間：上限3年
○交付率：定額（上限1,000万円）

農山漁村活性化整備対策

○ 市町村等が作成する活性化計画に基づき、農山漁村における定住や地域間交流の促進、所得の向上や雇用の増大を図るために必要な生産施設等、生活環境施設及び地域間交流拠点施設等の整備を支援

農林水産物地理加工・集出荷時蔵施設、新規就農者等技術習得管理施設、防災安全施設、農山漁村定住促進施設、廃校・廃屋等改修交流施設、農林漁業・農山漁村体験施設、地域連携販路強化施設 等

○実施主体：都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体等
○実施期間：上限5年
○交付率：都道府県又は市町村へは定額（実施主体へは1/2等）

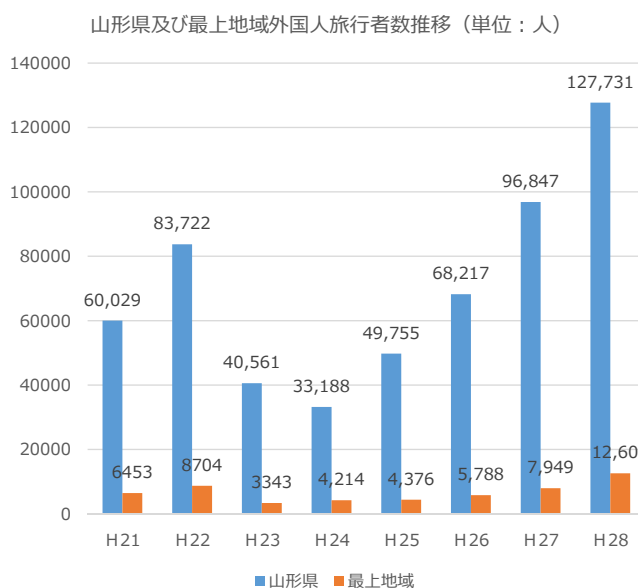
主な重点プロジェクト

- 子ども農山漁村交流プロジェクト
- 「農」と福祉の連携プロジェクト
- 農福連携プロジェクト
- 空き家・廃校活用交流プロジェクト

18

民泊の幅広い受入に向けてーインバウンド対応ー

教育旅行は春・秋に実施されるため、冬季間は雪を活用したインバウンドの誘客に取り組む



（※H21～H28山形県観光者数調査より）

・訪日外国人旅行者が日本滞在中に利用した宿泊施設のうち、民泊を含む「その他」の利用率が増加しており、旅館（18.2%）に迫る勢い。

日本滞在中の利用宿泊施設における「その他」利用率の推移



※「その他」は、ホテル、旅館、別荘・コンドミニアム、学校の寮・会社所有の宿泊施設、親戚・知人宅、ユースホステル・ゲストハウスを除く宿泊施設

（観光庁「訪日外国人消費動向調査」より）

19

外国人選考のクールジャパン賞に古民家ステイや農泊！ 民泊分野の魅力度の高さ、鮮明に

2017/11/26 記事

一般社団法人クールジャパン協議会（本部・京都市）は25日、外国人が審査員となって選考する「COOL JAPAN AWARD 2017」の受賞結果を発表した。

アワードでは、民泊や古民家ステイなどの関連分野では、南信州観光公社（長野県）が提供する「農家民泊」、特定非営利活動法人おぢかアイランドツーリズム協会（長崎県）の「五島列島小値賀島の古民家ステイ」、一般社団法人全国古民家再生協会の「古民家再生」が選ばれた。

COOL JAPAN AWARDの2015年版では民泊・農泊・観光関係などの受賞は目立たなかったが、今回のアワードでは民泊や古民家ステイなどの注目を集める結果となった。

COOL JAPAN AWARDは経済産業省や外務省、観光庁などが後援し、世界各国の外国人100人が応募内容を審査するというもの。2015年に初めての審査・発表が行われ、2回目となる今年は、応募104件の中から26件を受賞対象として発表された。受賞対象には「CJ（クールジャパン）マーク」の使用が認められる。

20

おわりに

〔“情報発信力の強化”とは〕

- 情報発信力の強化＝SNSの活用？映像・動画によるプロモーション？
⇒テクニックは専門家の知見を活用すれば対応可能
- ◎情報発信の根底には、地域全体が地域の魅力を認識し、誇りを持つことが必要
⇒本提案を推進することで、そういった機運が醸成される

◆新庄最上定住自立圏共生ビジョン

広域観光分野の具体的な連携事業 3・・・教育旅行の受入事業

【事業内容】

仙台・関東圏の小・中学生を主なターゲットに、圏域内市町村で提供できる農家民泊・宿泊施設、農業体験・自然体験等の情報を共有化し、最上地域全体での受け入れ体制を整備していく。

◆最上地域観光協議会の取組み（H29）

ねらい・・・通過型から滞在型観光への転換と、持続可能な観光誘客の基盤づくり
取組み・・・教育旅行の誘致、グリーンツーリズムの促進

本提案の実行により推進が可能

21

最上地域観光ビジョン (素案)

平成29年12月

最上地域政策研究所

「情報発信力強化による交流人口の拡大」検討チーム

目次

	Page
1. はじめに	2
2. 最上地域の現状	3
3. 観光を取り巻く大きな変化	7
4. 最上地域の課題とは	12
5. 今後の観光振興方策	14
6. 地域が目指す将来像	20

1. はじめに

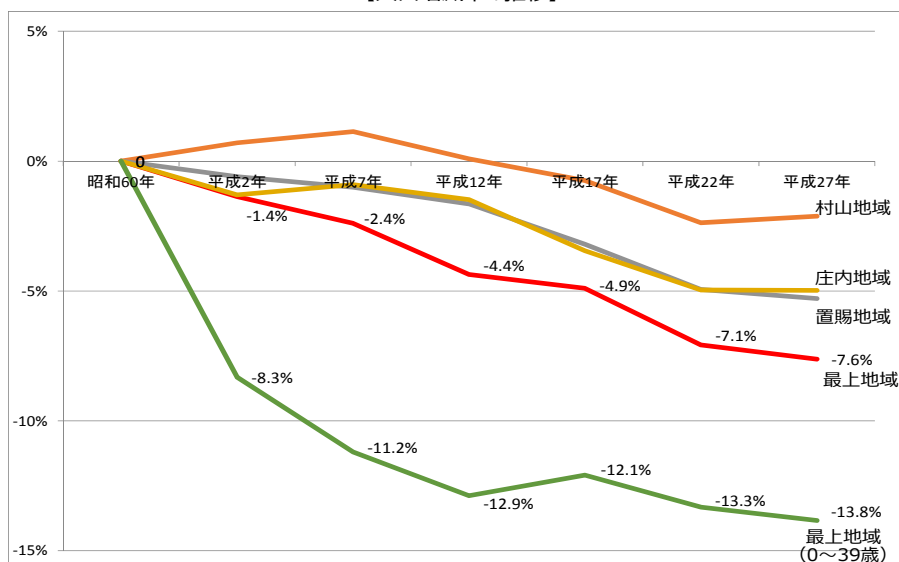
- 観光は、我が国の最重要課題である人口減少問題に対する方策の一つとして期待されている。管内においても、人口減少や少子高齢化が急速に進行している中、交流人口の拡大による地域活性化が期待されている。
- 近年、旅行スタイルはこれまで主流であった団体旅行から、多様なニーズを持った個人・小規模グループ客を中心とした形へと変化し、また、東アジアを中心として外国人の増加など、観光を取り巻く環境は大きく変化してきており、この変化に適切に対応していくことが交流人口拡大にとって必要である。
- 本ビジョンは、先進地視察や大学教授、旅行業者等の有識者との勉強会など、これまでの調査研究活動を通して整理してきた観光を取り巻く情勢から、この地域に必要な新たな観光振興戦略の方向性を素案としてまとめたものである。

2

2. 最上地域の現状(人口)

- 最上地域の人口減少は県内他地域に比べ減少率が大きく深刻
- 今後の地域の担い手となる若い層(0~39歳)の減少率を見た場合、10%以上の減少率で推移しており、さらに深刻
 - 人口減少による影響(経済縮小、地域の担い手不足、住民の諦め感による地域活力の低下)が今後一層深刻になることが懸念される。
 - ⇒交流人口の拡大に向けた戦略的取り組みが必要

【人口増減率の推移】



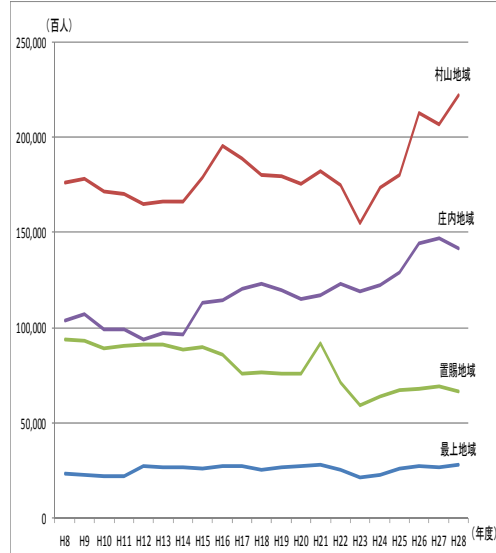
(国勢調査より)

3

2. 最上地域の現状(観光者数)

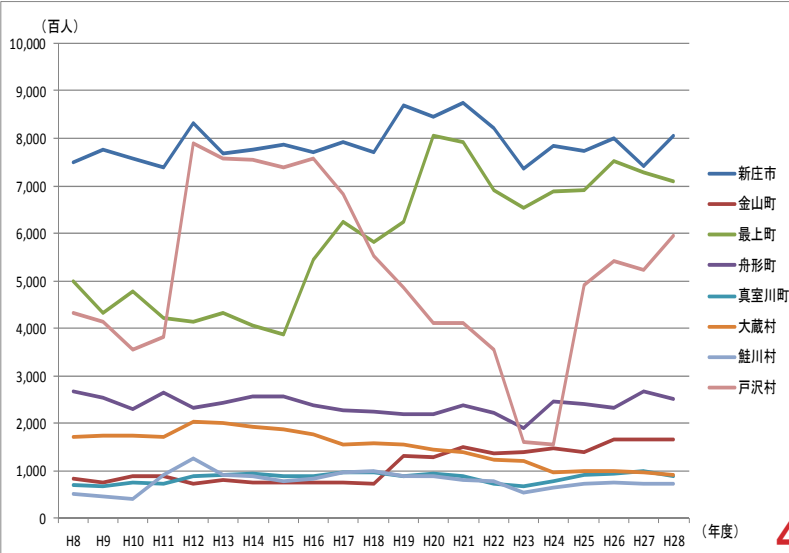
- 最上地域は、県内他地域と比較し低位で推移してきており、観光者数は過去20年の期間で見ても横ばいで推移
- 市町村別では最上町が伸びているが、「川の駅ヤナ茶屋もがみ」の影響によるものと考えられる。
- 県内市町村の平成28年度観光者数でみると、新庄市、最上町、戸沢村は県内で中位、他の町村は下位に位置している。

【地域別観光者数の推移】



【市町村別観光者数の推移】

(「山形県観光者数調査」より)



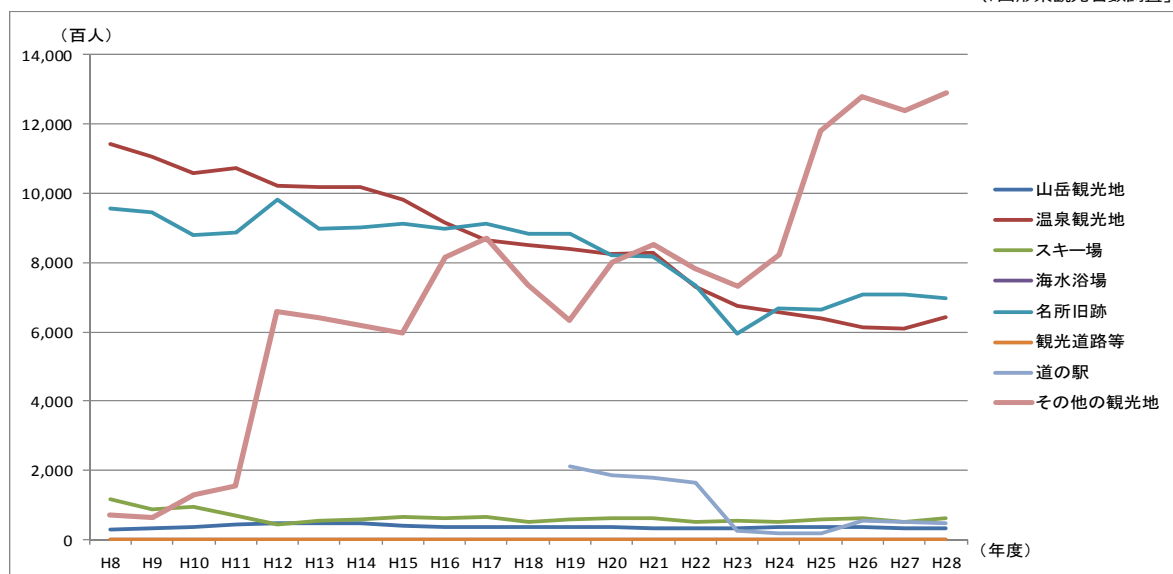
4

2. 最上地域の現状(観光者の動向)

- 従来型の観光(温泉観光地、名所旧跡)に関しては、長期的に減少傾向が続いており、人口減少社会においては恐らくこの傾向は今後も続くものと考えられる。
- 一方、「その他の観光地」が伸びているが、「白糸の滝ドライブイン」「川の駅ヤナ茶屋もがみ」「産直まゆの郷」の立ち寄り施設の利用者の占めるウェイトが大きい。
- ⇒ 最上地域は通過型観光の特性が色濃く出ている

【観光地類型別観光者数(最上地域)の推移】

(「山形県観光者数調査」より)

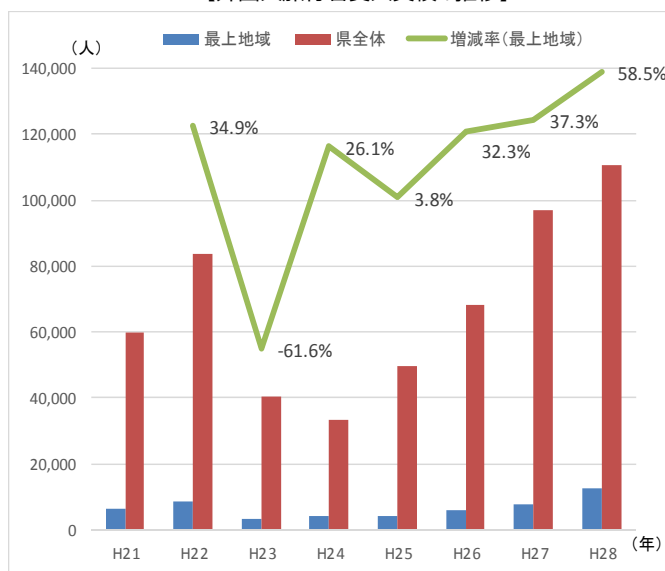


5

2. 最上地域の現状(インバウンド)

- 管内を訪れる外国人の数は、県全体から見るとまだまだ少ないが、伸び率は年々高まっている。
- 管内の民泊体験をした外国人の感想を聞いたところ、「楽しかった。また来たい」との声があり、プロモーションと受入体制の充実により今後も増加が期待できる。

【外国人旅行者受入実績の推移】



(「山形県観光者数調査」より)

○外国人旅行者の声(マレーシア)

- ・農作業体験は初めての経験で楽しかった。季節ごとに、その時期にしかできない体験もしてみたい。次回は春に山菜採りで家族を連れてきたい。
- ・何か体験(農作業、郷土料理作り、郷土芸能、自然散策など)をしたい人であれば来るのではないかな。

○外国人旅行者の声(タイ)

- ・自然豊かなところ(最上峡、幻想の森)と、歴史・文化(肘折温泉街、地藏蔵、神社)を知れてよかった。
- ・山菜やてんぷら(野菜、きのこ)など、おいしかった。
- ・楽しかった。また季節を変えて来たい！(冬の豪雪など)

6

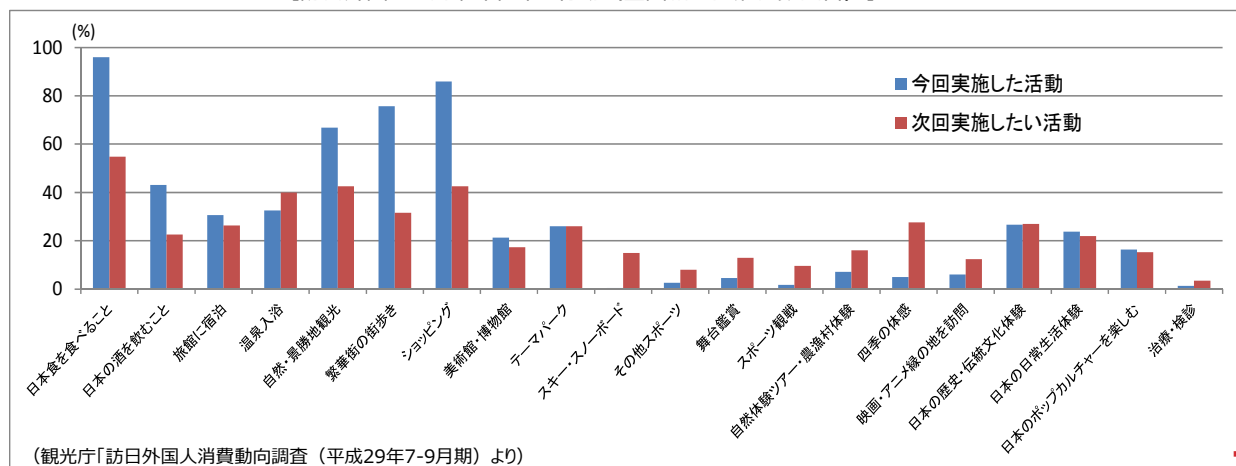
3. 観光を取り巻く大きな変化

■旅行者ニーズや動向が変化

その地域にしかない「自然」や「歴史・文化」「食、暮らし」など、地域の生活や文化に触れる、地域の人と交流する体験を求める旅行者が増加している。

訪日外国人の行動を見ると、「日本食を食べること」「繁華街の街歩き」「ショッピング」などは次回実施したいと思う比率は低くなっているが、これに対して「自然体験ツアー・農漁村体験」や「四季の体感」などの体験型の活動を次回実施したいと思う比率が高くなっている。

【訪日外国人の日本滞在中の行動(全国籍・地域・複数回答)】

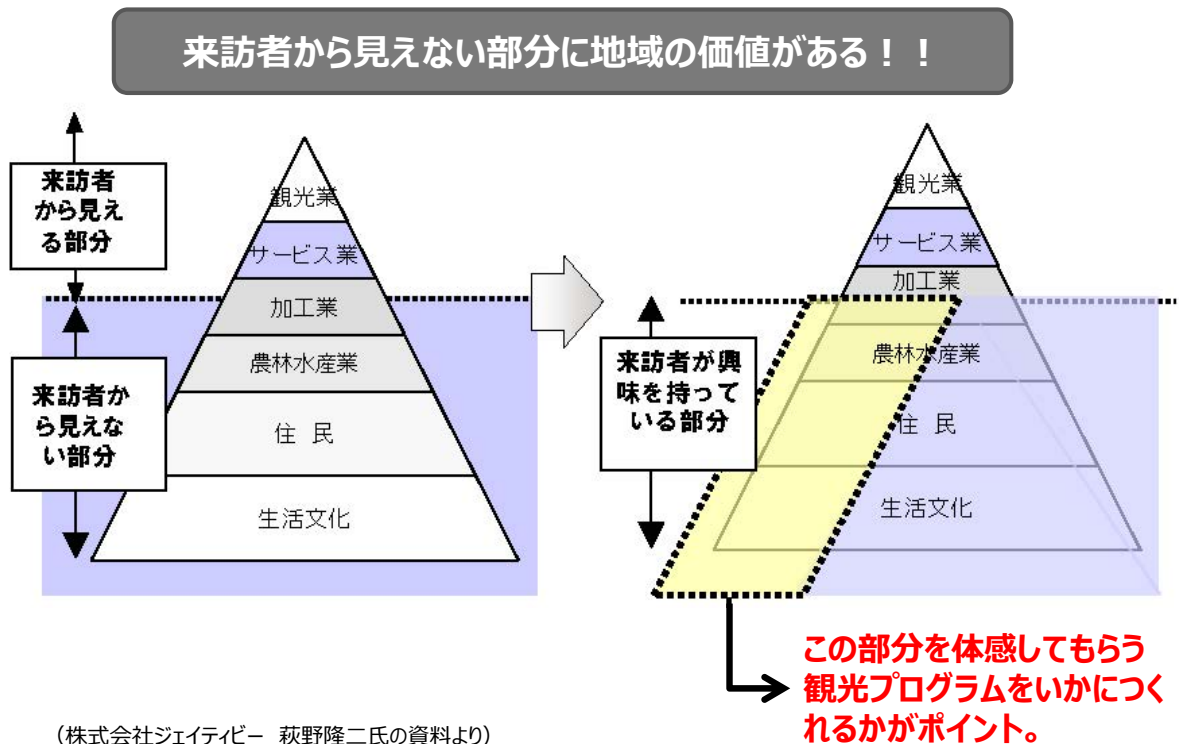


(観光庁「訪日外国人消費動向調査(平成29年7-9月期)」より)

7

3. 観光を取り巻く大きな変化

■旅行者ニーズ・動向に対応した地域資源の再評価が必要



8

3. 観光を取り巻く大きな変化

■各地でニューツーリズムの動き

従来の物見遊山的な観光旅行に対して、これまで観光資源としては気づかれていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行形態

エコツーリズム	自然観光資源について知識を有する者から案内又は助言を受け、当該自然観光資源の保護に配慮しつつ当該自然観光資源と触れ合い、これに関する知識及び理解を深める活動	グリーン・ツーリズム	農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動(農作業体験、農林漁家民泊、食育など)
文化観光	日本の歴史、伝統といった文化的な要素に対する知的欲求を満たすことを目的とするもの	スポーツ観光	スポーツを「観る」「する」ための旅行に加え、スポーツを「支える」人々との交流や、旅行者が旅先で多様なスポーツを体験できる環境の整備も含むもの
ヘルスツーリズム	自然豊かな地域を訪れ、そこにある自然、温泉や身体に優しい料理を味わい、心身ともに癒され、健康を回復・増進・保持するもの	産業観光	歴史的・文化的価値のある工場等やその遺構、機械、器具、最先端の技術を備えた工場等を対象とした観光で、学びや体験を伴うもの (例)酒蔵ツーリズム 単なる製造工程の酒蔵見学や一過性のイベントにとどまらず、酒文化の体験、地域の伝統文化・食・工芸等との連携、地域観光資源との連携等も含めた通年的な観光振興を通じて、地域活性化を推進
ファッション・食・映画・アニメ・山林・花等	その他、左記を観光資源としたニューツーリズム (例)ロケツーリズム 映画、ドラマ、アニメのロケを契機に、ロケ地を観光資源として活用するなど、地域に根ざした観光振興を通じて、地域活性化を推進		

9

3. 観光を取り巻く大きな変化

■各地で「観光」のとらえ直し

○これまでの観光振興施策「観光地づくり」

温泉地や観光施設などへの集客を目的とした主に観光関連事業者のための施策



これまでの「観光地づくり」では、地域の活性化に結びついていないのではないか？

旅行者のニーズや動向に対応していないのではないか？



各地で「地域づくり」と「観光」をつなげる取組み（「観光地域づくり」）
※観光を「目的」ではなく、地域活性化のための「手段」としてとらえる



「うちは観光地じゃないから観光は関係ない」 ⇒ 関係する

10

3. 観光を取り巻く大きな変化

■「観光」のとらえ直しによる旅行形態の転換

観光地域づくり

地域社会が主体となって地域のあらゆる資源を活用し、交流を促進することで、地域の魅力や活力を高める活動



滞在交流型観光

これまでの観光地や観光施設等を駆け足で見て回る周遊型観光から、「まち歩き・体験」や「住民との交流」を通して、その地域ならではの魅力（暮らしぶり）に触れてもらう。

観光客向けの観光



地域の誇りに来訪者が触れる観光

一見さん相手の観光



リピーターを確保できる観光

11

4. 最上地域の課題とは(SWOT分析)

○最上地域に必要な観光戦略を検討するにあたり、SWOT分析により最上地域の観光を取り巻く内部環境(強み、弱み)と外部環境(機会、脅威)について情報を整理

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	強み (Strength) ○ユネスコ無形文化遺産の「新庄まつり」 ○知名度がある「最上川舟下り」 ○伝承野菜や歌舞伎などの伝統文化が残っている ○手つかずの自然、巨木が残っている ○地域の人々の魅力(温かさ、優しさ、素朴) ○戸沢村が県内でも教育旅行(民泊)受入先進地域	弱み (Weakness) ○イベントに依存した観光誘客 ○宿泊のキャパシティ不足 ○通過型観光(滞在時間が短い) ○有名観光地が少なく、分散しており、2次交通も不便 ○インバウンド受入体制の遅れによる誘客機会の逸失 ○マーケティングに基づく戦略的な情報発信やプロモーションが不十分 ○滞在プログラムや体験メニューなどの商品開発ノウハウが不足 ○観光協会の財源、組織体制は脆弱で、行政に大きく依存	
	機会 (Opportunity) ○団体客の減少と個人・少人数の増加 ○地域資源を活用した体験、交流型観光への需要増加 ○訪日外国人の増加、F I T (個人旅行者)の増加 ○国や県のインバウンド対策の強化 ○国が農泊を積極的に推進 ○県が教育旅行を積極的に誘致		
外部環境		脅威 (Threat) ○過疎・高齢化 ○観光地域づくりに積極的に取り組む他地域との競争激化 ○各種担い手不足	

12

4. 最上地域の課題とは

1. 通過型観光

- ・地域内での観光消費の機会が少なく経済効果が薄いのでは
- ・景勝ポイントなどでしかバスを降りず、住民との交流が少ないのでは
- ・真の自然の豊かさや奥深さ、真の地域の姿が伝わらないのでは

2. 知名度の低さ

- ・他地域との差別化(ブランド力)が弱いのでは

3. 推進体制の弱さ

- ・集客力のある観光施設をあまりない最上地域において、体験・交流を求める動きはプラス要素と考えられるが、それを生かし切れていないのでは
- ・行政が中心となっており、単発的なイベントが多いのでは

行政の特性として、事業の継続性が低いこと、公平性や平等性が求められるため特徴ある取組を行えないこと、数年毎の人事異動により専門性が組織内に蓄積しにくいことが要因か

13

5. 今後の観光振興方策

■「滞在交流型観光」への転換に向けて

戦略1: 地域と市場をつなぐ

- 誘客を巡る地域間の競争がますます厳しくなる中で、従来のように地域から一方的に情報を発信して管内への来訪を期待する手法のみでは限界。
- 「この地域を選んでくれる人は誰か?」「この地域は来訪者にどんな価値を与えることができるのか?」といった発想が必要。

戦略2: まちとまち、人と人をつなぐ

- 自治体単独では、ヒト(人員、人材)、モノ(資源)、カネに制約があることは明らか。
- 自治体を含む多様な関係者を巻き込むとともに住民が主役となる仕組みが必要。

戦略3: 戦略をつなぐ

- 民間の専門人材を配置して戦略的に取り組む地域が多い中で、従来の行政中心の進め方では限界。
- 中長期的な戦略を継続して取り組んでいける推進体制が必要。

14

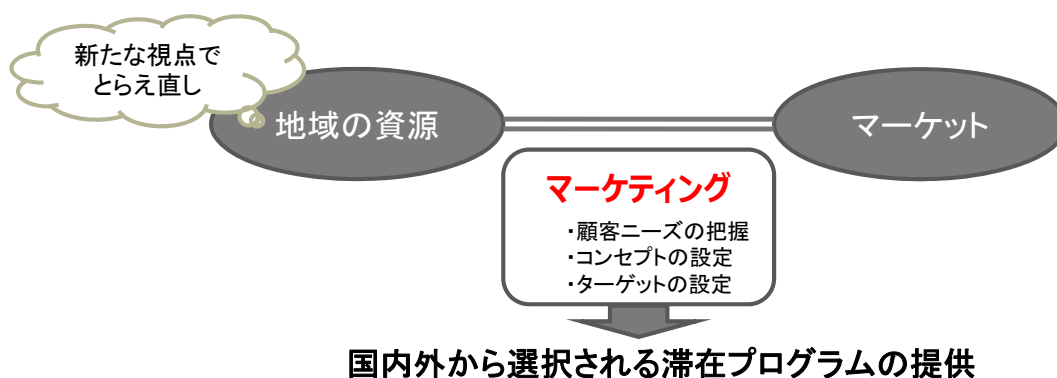
戦略1: 地域と市場をつなぐ

■地域独自の価値(地域らしさ)の確立

- 従来の「観光資源」という概念からは外れるような「当たり前の生活の一部」も、大きな魅力をもつ資源である場合が少なくない。地域の姿やあり方をこれまでとは違った視点でとらえ直し、他の地域と差別化できるものを探す。

■滞在プログラムの造成・提供

- 観光資源を、来訪者に滞在してもらうためにターゲットとなる層のニーズや動向を分析したうえで、来訪者に選択してもらえるような滞在プログラムとして造成。

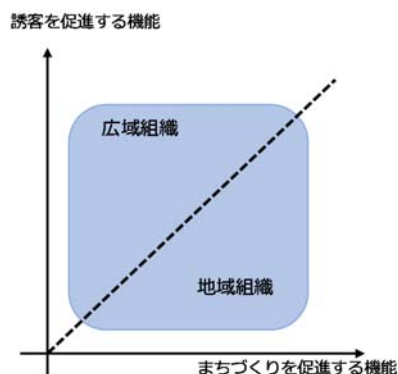


15

戦略2: まちとまち、人と人をつなぐ

■ 広域連携推進の仕組み

- 複数の観光地が、それぞれの特性を生かし、連携することで、宿泊や体験などの選択肢が増え、旅行者の滞在時間延長や再来訪意向につながるメリットがある。このためには、現代の旅行者ニーズに合わせた様々なストーリー(物語)で地域資源をつなぎ合わせる機能が必要。
- 観光地域づくりの観点から、地域組織(各市町村)と広域組織がそれぞれ機能分担しながら連携することが重要。



(大杜 充著「地域プラットフォームによる観光まちづくり」より)

● 地域組織 (各市町村・観光協会)

地域固有の観光資源の維持、発掘や磨き上げ、地域観光地での受入対応やもてなし向上など、各市町村内での観光振興を担う。地域づくりに必要とされる知識やスキルが必要。

● 広域組織

広域のメリットを活かした各地域資源を結びつけた魅力づくりや、各地域の観光情報を一括して圏域外に発信し誘客活動を行っていく役割を担う。マーケティングや戦略立案の知識やスキルが必要。

16

戦略2: まちとまち、人と人をつなぐ

■ 今後は地域づくりの主体である住民が主役

- 来訪者の「満足度」が高いことが、必ずしも「再来訪(リピート)」にはつながらない。
- 来訪者にとって、その地域が、「特別な」「大切にしたい」「期待に込めてくれる」存在であることが再来訪につながる。



そのための重要な要素は、“人(地域住民)”
“来訪者”と“地域住民”とのつながり

自分たちの地域を誇り、地域の活性化のために行動できる人を育てることが重要

【「非サービス品質・価値」と「満足度、紹介、再来訪意向」との相関係数の昇順】

	満足度	紹介意向	再来訪意向
良い思い出ができた	1	1	10
癒された	2	3	4
リフレッシュできた	3	5	8
心が豊かになった	4	1	5
今後期待に込めてくれる	5	4	3
わくわくした	6	7	8
ゆっくりできた	7	10	7
大切にしたい	8	6	2
良いイメージ	9	8	9
特別な存在	10	9	1
特別な対応	11	11	11

(観光庁「観光地の魅力向上に向けた評価手法調査事業 報告書」より)

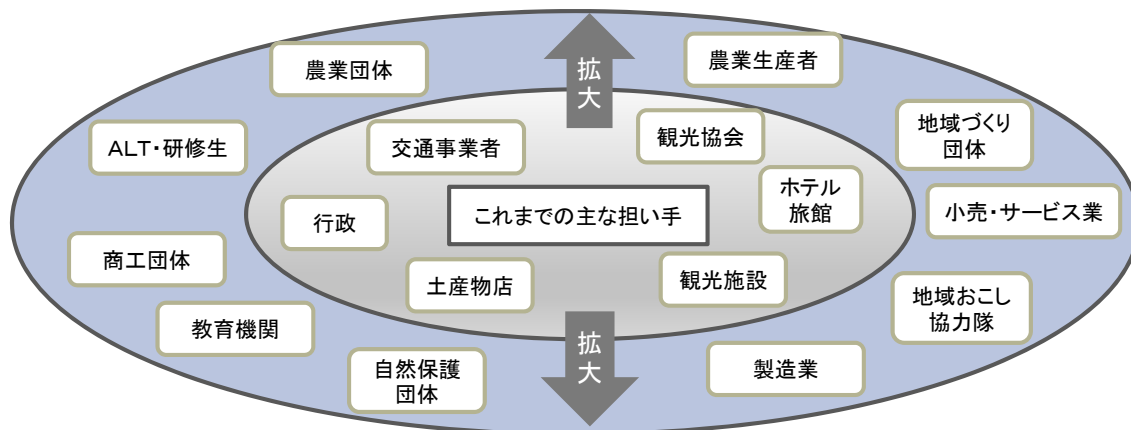
17

戦略2: まちとまち、人と人をつなぐ

■観光事業の担い手の拡大

○観光産業が発展しているとは言えず、観光事業に関わる関係者が限られているが、今後は、生産者や商工業者、NPO、地域住民など地域の多様な主体にまで広げ、互いに連携・協力することが必要。

○地域おこし協力隊が起業した企業・団体を観光地域づくり事業に積極的に関与させることで仕事を作り出すことや、管内の外国人研修生やALT(外国語指導助手)からインバウンド対応について協力を得ることも考えられる。



18

戦略3: 戦略をつなぐ(持続可能な推進体制)

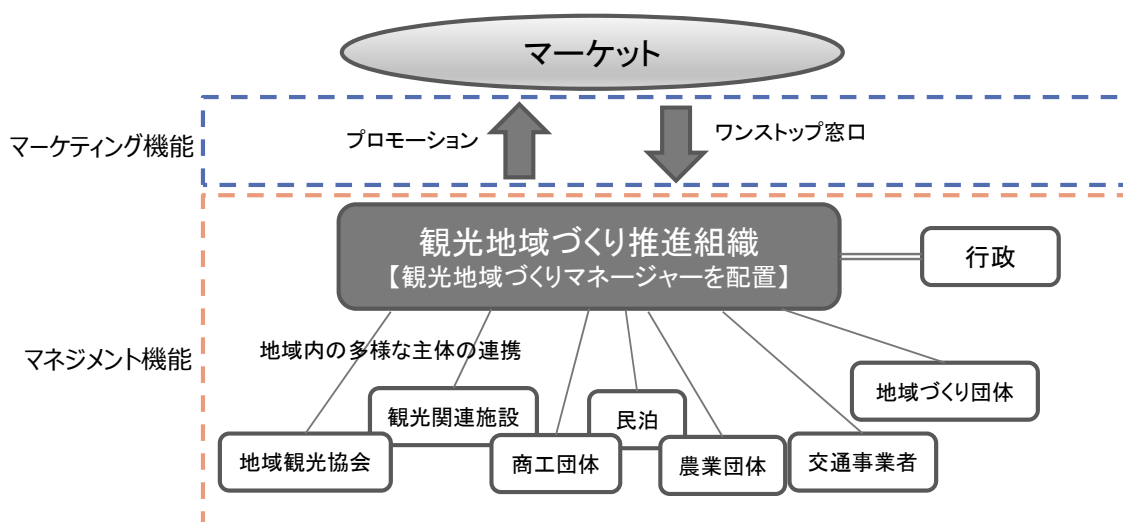
○中長期的な戦略性をもって、観光地域づくりの取組みを継続的に実施することができる推進組織(観光地域づくり推進組織)が必要。

【機能】◇観光地域づくりの基本方針の策定・関係者間の共有

◇市場に対するマーケティングの実施

◇地域に対するマネジメント

○そのためには、地域づくりの方向性等を企画・立案し、関係者間の調整等を行う民間の専門人材としての「観光地域づくりマネージャー」が必要。



19

6. 地域が目指す将来像

地域が主体となり、その自然、歴史、文化等の地域資源の保全・再生、価値の向上により、地域の日常空間に観光客が継続的に訪れることによる活力ある地域社会

期待される効果

○来訪者の増加による宿泊、物産、交通など消費拡大による地域経済への寄与

○地域の活性化

地域づくり活動によるコミュニティ活性化、地域住民の自信と誇りの再生、来訪者増加に伴うコミュニティビジネスの展開

○「関係人口」(※)の増加

地域住民との交流・つながりを通して、地域への思いを持ち、地域と何らかの関わりを持ちたい人が増えることで、特産品の購入、ふるさと納税、頻繁な訪問、現地ボランティア活動、二地域居住、将来的な移住・定住につながることを期待できる。

※「関係人口」…「定住人口」でも「交流人口」でもなく、住んでいなくても、地域に多様に関わる人々のこと

(田中輝美著「関係人口をつくる」より)

○若い人の定住・定着への寄与

地域が元気になることで若い人が地域に目を向けるきっかけとなる。

20

<解説>

「滞在交流型観光への転換による観光地域づくりの推進」

●はじめに ―研究活動の視点―

我々のグループは、「情報発信力強化による交流人口の拡大」を研究テーマに活動してきた。その成果として、「滞在交流型観光への転換による観光地域づくりの推進」について施策提案する。

人口減少による域内消費の落ち込みは地域経済の縮小をもたらす。それに歯止めをかけるには、交流人口を拡大し、域内に来訪者を迎え、域内で消費してもらうことが必要となる。地域の資源を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取り組みは全国各地で活発に行われており、最上地域の各市町村においてもそれぞれの総合戦略に記載されているところである。

全国各地での誘客競争が激しい中で、地域の魅力を活かして交流人口の拡大を図り、いかに最上地域の活性化につなげていくかを研究活動の視点とした。

●観光を取り巻く環境の変化

旅行者のニーズ・動向は、団体旅行から個人旅行へと移り変わり、自然、歴史、文化に育まれた地域の暮らしを住民との交流を通じて体験・体感することを求める旅行者が多くなってきており、その地域ならではの魅力や感動が注目されている。

新たなニーズ・動向への対応が求められる中で、地域での観光のあり方が見直されている。観光施設や名所旧跡を主体とした、観光事業者が主導する旧来型の観光地づくりから、観光と地域づくりを連動させて、地域の多様な資源を活かして地域住民が主役となって活動する「観光地域づくり」へと移行している。

旅行形態も主な名所旧跡を訪れる物見遊山のスポット型観光・通過型観光から、地域の日常空間を楽しむ滞在交流型観光へと転換が図られている。

来訪者の域内回遊により滞在時間を増やすことで域内消費の増加が期待でき、来訪者と地域住民との交流により満足度を高めることで再来訪・リピートが期待できる。

経済効果だけではなく、地域に対する自信や誇りの醸成、住民の生きがいづくりにもつながるものとなっている。

●観光地域づくりの取り組み

観光地域づくりは、住んでよし・訪れてよしの地域を理想に掲げている。地域資源の保全・再生・価値の向上が、地域の自信と誇りの醸成につながり、地域コミュニティの活性化に結び付くこと、また、交流人口の拡大が図られることにより、域内消費が増加して、雇用・所得・税収の確保に結び付くことが期待される。まちづくりと観光振興を両輪で取り組むことで観光地域づくりが実現される。

事例として徳島県西阿波地域の取り組みを紹介する。この地域は、急傾斜地での植物資源を利用した伝統農法を継承して、自然と共生する独自の文化、高地集落の暮らしを守り続けている。その桃源郷のような地域らしさを「千年のかくれんぼ」をコンセプトに地域独

自のブランドとして魅力を発信するとともに、地域住民との交流から歴史や秘境を体験・体感するツアーとして滞在プログラムを提供している。観光地域づくりを進める体制として「にし阿波～剣山・吉野川観光圏協議会」が設立され、推進組織として「一般社団法人そらの郷」が「教育旅行事業部」と「観光圏事業部」を設置して地域の多様な主体と調整しながら各種事業を展開している。

●最上地域の現状と今後の方策

最上地域の現状について改めて整理すると、自然、歴史、文化や地域に息づく暮らしなど地域の多様な資源の有効な活用が不十分であり、旅行者の多様なニーズに対応できていない。域内消費の機会に乏しく経済効果が薄いほか、景勝ポイント以外での住民との交流が少なく、地域の真の姿・本物の魅力が十分に伝わらないために、通過型観光から転換できていない現状にある。今後は、時代の流れを踏まえた観光のあり方が必要であり、滞在交流型観光への転換が求められている。

そのために必要な方策として、

①選ばれる魅力的な商品づくり

自然・歴史・文化・暮らしなどの地域資源から独自の価値を明確化する。

ブランド戦略に基づいて滞在プログラムを造成して磨き上げる。

②受入体制の充実

地域住民の参画を得るとともに多様な関係者との連携・協力を図る。

③推進体制の整備

地域の観光振興を戦略的に推進する組織を設立して専門人材を配置する。

が挙げられる。

●施策提案

滞在交流型観光への転換により観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大、地域の活性化を図るため、「民泊による教育旅行の受入拡大」に取り組むことを提案する。

「民泊」、「教育旅行」に着目した理由としては、

- ・最上地域の暮らしぶりの体験、地域住民との深い交流に最適であること。
- ・戸沢村、最上町など、最上地域でも民泊に取り組んできた実績があること。
- ・国では“農泊”を積極的に推進する支援施策を展開していること。
- ・一般旅行者向けの体験プログラムは全国的に誘客に苦戦している中で、教育旅行であれば、まとまった人数の誘客が容易であること。
- ・保護者や教師など周囲の大人からも評価を得ることで再来訪が期待できること。
- ・山形県知事をトップにして教育旅行の誘致に積極的に取り組んでいること。

が挙げられる。

●「民泊」とは

そもそも民泊とは、

①無償で見知らぬ旅人にご飯や宿を提供すること

②農家民宿のような田舎体験型、ホームステイなどの交流型の宿泊

- ③インターネットの仲介サイトを通じて、個人宅やマンションの一室を貸し出すこと
- ④一時的に地域の宿泊施設のキャパシティを越える来訪者へ宿泊環境を提供することの4つに分類することができる。

今回提案するのは田舎体験型・交流型の宿泊（上記②）だが、受入家庭・協力家庭を確保・拡充することにより、新庄まつりの際などに想定されるイベント民泊（上記④）にも対応が可能になると考えている。

●先進事例

先進事例を研究するため、徳島県西阿波地域の「一般社団法人そらの郷」と長野県南信州地域の「株式会社南信州観光公社」を視察訪問した。

先にも紹介した「一般社団法人そらの郷」は、徳島県西部の2市2町で構成するにし阿波～剣山・吉野川観光圏が観光庁より認定され、独自ブランド確立と魅力ある地域創造のために事業を主体的に推進する組織として設立された。農林業・自然環境・歴史文化などの資源を総合的に組み合わせて、民泊による体験型教育旅行やインバウンドの受入推進に取り組んでいる。

「株式会社南信州観光公社」は、「ほんもの体験」や「体験教育」がコンセプトの飯田市の体験教育旅行誘致事業をきっかけとして飯田下伊那 18 市町村全域での事業展開の構想が生まれて設立された。農家民泊など地域の自然・歴史・食を活かした体験観光の取り組みを展開するほか、周辺の旅館・ホテルの宿泊者数も増加するなど、地域全体の交流人口が拡大している。「本物にこだわったプログラム」、「適切なコーディネート」、「継続的な地域づくり」などの取り組みのノウハウは全国から注目を集めている。

先進事例の視察・調査から得られたものをまとめると、以下のとおりとなる。

- ①事業を円滑に実施するためには、地域の内外双方に対してのワンストップ窓口機能が必要であるとともに、いずれも旅行代理店の勤務経験のある人材が組織の中心で重要な役割を担っていたことから、専門性の高い人材の配置が望ましいこと。
 - ②民泊の手配は戸別訪問・個別依頼ではなく、地区・行政組織に一括して依頼する形態を確立することで、事務局機能をもつ組織の負担が軽減され、受入家庭の確保・拡充にもつながっていること。
 - ③役職や活動はさまざまであるが、地域づくりマネージャー・地域コーディネーターといった人材が主体的に活躍しており、住民が主役の事業が展開されていること。これらの取り組みは、受入態勢の整備につながっている。
 - ④滞在プログラムは多様な選択肢を準備することが体験型観光を推進するには強みとなること。
 - ⑤本物にこだわった体験による感動の共有が訪問・受入の双方の満足度及び教育効果を高めること。
 - ⑥交流を通じて共感と呼ぶ体験コンテンツの開発・造成により、「コミュニケーションツーリズム」＝「交流観光」の拡大を目指していること。
- これらの取り組みは、体験プログラムの充実を図るには不可欠である。
- ⑦資源を活用した交流人口の拡大によるコミュニティの活性化は地域に対する自信や

誇りを再生する効果が期待できること。

これこそ、観光振興とまちづくりが一体となった観光地域づくりであると実感した。

山形県内でも西川町において、滞在型観光をビジネス化して地域活性化を図るため、コミュニティビジネスの柱となりうる「農泊」の推進に取り組んでいる例がある。

「西川町農泊推進協議会」を立ち上げて、台湾を中心とした海外からの誘客や都市住民との交流拡大によって地域活性化を目指している。

●最上地域の教育旅行の現状

最上地域の教育旅行の現状を見てみると、受入数は平成 20 年をピークに右肩下がりで減少している。

受入町村の課題は 108 ページ下段の表に示しているとおりだが、共通しているのは少子高齢化や家庭環境の変化による受入家庭の減少と担い手の不足である。戸沢村では、生徒数が 200 名を超える大規模な学校の受入の打診を毎年断っているとのことで、受入家庭の減少によってチャンスを逃している状況にある。

このような課題を受けて、持続的に教育旅行を受け入れる体制を確立するため、以下の 3 点に取り組む必要がある。

①体験プログラムの充実

「最上地域の普通≠観光客の普通」と記載したが、これが意味するところは、最上地域では当たり前なことでも外から見るとそれらが新鮮であったり魅力的に見えたりするということである。

外部の目(モニターツアーや講習会)を利用することで埋もれた地域資源にスポットを当てて体験プログラムに活用する。

また、ただ体験するだけではなく、学校のニーズに対応して、学習に結び付くようなプログラムを開発することで、地域の魅力に目を向けてもらう。

例えば、最上地域において普及しつつあるバイオマス発電などを体験プログラムかつ学習材料として活用できれば、新たな武器になると思われる。

②広域連携の推進

連携の枠組みは、110 ページ上段の表に示したような形を想定している。

「もがみ地域民泊推進協議会(仮)」は行政及び観光協会で構成することとし、民泊推進のための方針の決定などを行う。

また、インバウンド推進や民泊推進に長けている旅行業界に精通する専門人材をこの協議会の中に配置する。主な役割は、プロ目線で戦略を方針に反映させることと民泊推進ネットワークの支援となる。

「もがみ地域民泊推進ネットワーク(仮)」は教育旅行実施事業者により構成し、実働部隊としての機能を担う。主な役割は、受入窓口機能、受入家庭確保、商品開発、プロモーション活動、インバウンド推進等となる。

それぞれの役割が果たされるように、協議会に配置している専門人材が支援すること

とする。

各市町村は、協議会と連携して地域の合意形成や地域おこし協力隊の募集などを行う。協力隊はネットワークと連携しながら受入家庭の支援を行う。

本提案を実施するにあたり、広域連携に向けた当面のスケジュールは、15 ページの表に示したとおりとなる。

初年度は、各組織の立ち上げを行い、次年度の受入に向けた準備を行う。

協議会は方針の決定、専門人材の確保、勉強会の開催など、ネットワークは受入家庭の確保、体験プログラムの磨き上げ、プロモーションなどを行う。各市町村は地域おこし協力隊の募集や民泊推進にむけた事業の検討、予算の確保を行う。

2 年度は、初年度の取組みを継続しつつ実際の受入を行う。

3 年度は、受入後の課題を改善しながら取組みを継続していく。

③受入態勢の拡充

受入家庭の確保は、ネットワークが中心となり、各市町村と連携して取り組む。

スケジュールは111 ページ下段の表に示したとおりだが、最初是不慣れな面もあると思われるので、当面は市町村が中心となり行っていくことになる。

●予算・財源

各市町村の負担としては、地域おこし協力隊・専門人材に係る経費や、独自に行う民泊事業に係る経費が考えられる。それらを賄うための財源としては、農林水産省の「農山漁村振興交付金」や総務省の「地域おこし企業人交流プログラム」、「外部専門家招へい事業」が活用できる。

民泊推進ネットワークは、参加事業者が各自の負担で活動することを想定し、国や県の補助金を活用する場合は、活動地域となる市町村と連携して申請することとなる。

●インバウンドへの対応

民泊の幅広い受入に向けて、インバウンドを活用することも提案する。教育旅行の実施は春と秋が多いため、夏と冬は受入時期としては閑散期にあたる。この時期をどう有効活用するかが課題であるが、解決のヒントとなるのがインバウンドである。

山形県及び最上地域を訪れる外国人旅行者は右肩上がりで増加しており、平成 28 年に最上地域を訪れた外国人は 12,600 人で、うち台湾人は約 78%を占めている。台湾では「雪」が降らないため、最上地域の「冬」は十分な武器となる。

さらに、観光庁の訪日外国人消費動向調査によれば、外国人の滞在中に利用した宿泊施設として、民泊を含む「その他」の利用率が増加している。この先も増加することが予想でき、今後ますます民泊の需要は高まっていくことになりそうである。

春秋は教育旅行、冬はインバウンドという方針であれば、年間を通しての民泊利用を見込むことが可能となる。

あるネット記事の抜粋を紹介する。要約すると、100 人の外国人によって選出される「cool japan award 2017」に民泊関連のものが選ばれたということである。つまり、外国人には民泊が魅力的に見えるということである。

また、先日、戸沢村にタイとマレーシアから民泊利用があった。その感想では、

- ・文化の違いがあって面白い。
- ・季節ならではの体験ができてよかった。
- ・自然豊かで、歴史と文化も学べた。
- ・初めて食べるものばかりだったが、おいしかった。

など民泊に対してのポジティブな感想が挙げられた。

まだまだ最上地域自体の知名度が不足している状態であるが、十分に外国人に対して魅力を伝えていける地域であると感じる。

●おわりに

研究テーマである「情報発信力の強化」については、一般的に SNS や広告媒体を利用したプロモーションが思い浮かぶ。しかし、それらは一つの手段であって、情報発信の根底には、地域全体が魅力を再認識して、誇りをもつことが重要であると考えている。誇りをもつことで地域全体が情報を誘客のための武器として認識でき、発信につながっていくと考える。

新庄最上定住自立圏共生ビジョンや最上地域観光協議会の取り組みにも「教育旅行」というキーワードが登場する。山形県としても「教育旅行」の誘致に取り組んでいる。今回の提案の実行により最上地域での推進が可能になり、交流人口の拡大が図られ、地域経済の活性化につながることを期待できるものと考えている。

3 研究活動を終えて

平成 28 年度研究員

〔 福 澤 一 行 （ 新 庄 市 ） 〕

私たちのグループでは、地域公共交通についての研究を進めましたが、非常に奥深い分野で、具体的な施策の提案まで研究が及びませんでした。しかし、望ましい地域公共交通のあり方について、方向性を示すことができたと考えております。この研究所での活動が、今後の最上地域全体での政策展開の一步となることを切に願います。

1 年間ありがとうございました。

〔 鈴 木 弘 （ 金 山 町 ） 〕

「地域産業を支える人材の育成・確保」という研究テーマに沿って活動を行ってきましたが、改めて視えてくる最上地域の現状に危機感を覚えました。大学等の少ない最上地域では、若者の進学による地域外への流出を食い止めることは困難を極めるため、卒業後、如何に地元回帰を望ませることができるかに懸っております。最上地域の未来のためにも、このたび提言した施策が少しでも地域の課題解決に結び付けばと思います。

〔 菅 智 行 （ 最 上 町 ） 〕

私たちの班は、情報発信力強化による交流人口の拡大をテーマに活動を行ってきました。

経験したことのない分野であり、最初は戸惑いましたが同じ班の真室川町の齊藤さんや連携支援室の皆さんに支えられなんとか最後までやり通すことが出来ました。政策形成の難しさに直面した時、それをクリアするために、いかに人脈と言うものが大事なのか、と言うことを感じました。多くの方と関わりがあったからこそ、今日までやってこられたのだと思います。アンテナを常に高くし、様々なことに敏感になりながらそれらを吸収して自分のものにするための日々の勉強。その一つ一つの大切さを改めて教えてもらいました。

最後に大変忙し中、週 1 回職場を開けることになりながらも快く送り出していただいた、総務課の皆さん、特に危機管理室の皆さんにはこの場をお借りして心よりお礼申し上げます。

〔 石 川 忍 （ 舟 形 町 ） 〕

最上地域政策研究所の第3期生として、「地域産業を支える人材の育成・確保」を研究テーマに取り組んできました。これまで政策の立案経験が無く、最終発表までにはなんとかまとめたものの、反省点は多く、力不足を感じました。この経験を糧に、今後も広くアンテナを張り、住民が求めていることや、必要であり、やるべきことは何か、常に意識を持って、最上地域に住む皆さんが誇れる地域を目指していきたいと思います。

〔 斎 藤 和 成 （ 真 室 川 町 ） 〕

「情報発信力強化による交流人口の拡大」をテーマに、「観光コンシェルジュ配置」を実現すべく始動したが、マーケティング力とマネジメント力に乏しい現状では、観光地域づくりの推進体制構築が必要であるとの考えに至り、「もがみ版DMO(仮称)」設立を提案した。具体的な施策として来年度からの事業化が到達点でありながら、実現性・実効性に欠ける内容となり、辿り着けなかったことは悔やまれるところである。

課題解決のために広域的な視点を持ち、先進事例に学んだことは、貴重な経験・財産であり、今後の業務に役立てていきたい。

最後に、連携支援室の皆様、研究員の皆様、職場の皆様に感謝申し上げ、所感としたい。

〔 中 島 輝 美 （ 大 蔵 村 ） 〕

平成28年度の研究員として参加させていただき、最上地域が連携しての施策を考える難しさを感じました。週1回の活動ということで参加できない日もあり、メンバーの皆様のご協力に感謝いたします。貴重な経験を、今後の仕事のためにも大きな財産となりました。ありがとうございました。

〔菅原好一（鮭川村）〕

昨春、研究員としての辞令交付を受け、わずか一年の研究活動、「光陰矢の如し」、あっという間に過ぎ去ってしまったという印象の反面、毎週の参集はかなりハードでした。

年齢・世代、業務もまちまちな面々が、額をつき合わせ、最上の今後を考える、思えば大それたことであった感がありますが、モノの見方、考え方など、良い刺激になり、互いに切磋琢磨し合え、私自身大変貴重な時間と機会を与えていただき、感謝しております。

何年公僕として従事できるかわかりませんが、こういった経験と財産を今後の職員人生に役立てて行きたいと思います。

最後に、私たちの政策形成と討議を影で支えてくださった最上総合支庁、貴重な羅針盤（方向性とアドバイス）を指し示して下さいました大学の先生、研修先の職員の方々に御礼を申し上げたいと思います。

〔秋保直人（戸沢村）〕

現在の部署での業務は定住促進という課題について考えることはなく、今回、研究員の辞令を受け、夜学等の講演、学生や企業への取材を通じて、最上地域の定住促進を真剣に考えるきっかけとなった。

また、最上地域の企業に対する認識を深める良い機会に恵まれたと感じている。

今回の研究成果が事業として行われ、持続的発展につながり、好循環が生まれ、若者であふれる、最上地域全体の活力となることを熱望する。

〔石澤 健（最上総合支庁）〕

今回、私は研究員の皆さんの研究活動を支援するような形で一緒に活動をさせていただきましたが、短い期間の中で研究成果として取りまとめを行わなければならない、後から振り返ってみると、あれで十分だったのか、もっと他に良いアプローチ方法があったのではないかと反省しています。短い期間にもかかわらず、本来業務を抱えながら研究成果として取りまとめでいただいた研究員の皆さんの努力に感謝いたします。

研究活動では、大学の先生や企業、視察先、大学生など様々な方から話を聞くことができ、人口減少社会における最上地域の今後の在り方について改めて考えさせられました。今後の人口動態の変化に対してどう対処すべきかについて、今後、最上地域全体で更に研究・検討が進んでいくことを望みます。

〔高橋和明（最上総合支庁）〕

研究員として辞令を受けてから、あっという間の1年でした。最上地域共通の諸課題の解決のため施策立案に向けた研究を重ねたものの、なかなかゴールが見えず、苦悩が続いた感がありますが、市町村の研究員と共に活動を行えたことは大きな財産となりました。

この経験を糧に、今後も市町村の方々と連携を密にしながら、業務に取り組んでいきたいと思います。

〔 箱 山 伶 （ 新 庄 市 ） 〕

市営バスの運行が担当業務であることもあり、研究活動において公共交通について学び、かつ市に乗り入れする村営バスを運行する大蔵村、鮭川村の職員と意見交換できたことは、非常に良い機会となった。八戸市など先進事例にも多く触れることができ、モチベーションの向上にもつながった。

公共交通という分野は住民の生活に直結する一方、人口減少社会においては市町村や民間事業者単独では維持が困難になるため、郡内市町村が連携を進めていくことが重要である。住民の生活がよりよいものになるよう、最上郡全体を見ながら、今後業務に取り組んでいきたい。

〔 神 沼 幸 希 （ 金 山 町 ） 〕

1年間の研究活動となりましたが、市町村単位で取り組むことができない政策課題について取り組めたことは有意義であったと感じています。

私たちの研究は、「地域産業を支える人材の育成・確保（雇用対策）」ということで、特に U ターン及び、I ターンについて研究させていただきました。対象となる都市圏で生活する20代から30代の若者と直接お話しさせていただき、想像以上に、故郷に対する気持ちを持っている方が多いと実感したところです。また、地域産業側は、若者の受け入れのために労働環境の見直し等に取り組んでおり、最重要であることは、情報を共有し、シンクロさせることであると強く感じました。

その対策として製作した「もがみに帰るヒント集」を活用し、今後も情報発信に努め、最上地域の発展に向けて取り組んでいきたいと思います。

〔 二 戸 頼 朝 （ 最 上 町 ） 〕

私たちの研究テーマである「情報発信力強化による交流人口の拡大」は、私の担当分野であるためスムーズに研究活動に入ることができました。しかし、いざ研究を進めてみると、直面する問題の大きさや難しさをあらためて理解することとなりました。特に最上地域が連携して取り組めるような施策を提案することの難しさを実感しました。

この1年を振り返ると、各市町村の研究員と共に活動できたことが財産になったと思います。今後もこの横のつながりを大事にし、困難なことがあっても互いに協力し合って、最上地域全体が前に進んでいけるように仕事をしていきたいと思っています。

研究活動を進めるにあたり、多くの方からご指導をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

〔 石 川 忍 （ 舟 形 町 ） 〕

「地域産業を支える人材の育成・確保」を研究テーマに、第3期生として2年間参加させていただきました。昨年度提案した施策が、今年度「ジモト大学」として事業化されました。若者と地域をつなぐこの事業が持続的に発展していくことを願っています。

今年度は、研究活動を通していろいろな方からお話を聞くことができ、あらためて様々な視点からこの最上地域で暮らすことを考えさせられました。今回提案したパンフレットが若者だけでなく、この地域の大人の意識も変えるきっかけにつながればと思います。

最上地域の各市町村そして総合支庁の職員の方々と研究活動を行えたことはとても貴重な経験でした。皆さんからたくさん刺激を受け、またアドバイスをいただいたこと、大変感謝しております。2年間ありがとうございました。

〔 斎 藤 和 成 （ 真 室 川 町 ） 〕

研究活動において、「滞在交流型観光」の導入が必要との認識から、「民泊による教育旅行の受入拡大」を施策提案しました。もがみ版 DMO 設立を提案した前回と同様に、事業化には推進体制の確立が重要であり、課題でもあります。今後、地域全体で施策が展開され、自信と誇りのもてる「観光地域づくり」が推進されることを望みます。

共通する課題解決のための研究活動は、力量不足を感じながらも、最上地域の今後を改めて考える貴重な機会となりました。この経験を糧に、生きがいを感じられる地域を目指して、日々の業務にあたりたいと思います。最後に、連携支援室の皆様、研究員の皆様、職場の皆様に感謝を申し上げて所感いたします。

〔 須 田 純 （ 大 蔵 村 ） 〕

私たちの班は、「人口減少・少子高齢化のもとでの地域公共交通対策」をテーマに研究に取り組んできました。最上地域の市町村がそれぞれに抱える課題や前提は様々であり、一体となって施策を展開していくことの難しさを実感しました。

一方で研究員や連携支援室の皆さんとの研究活動は今後につながるネットワークづくりにも資するものでした。一年間の研究活動に際し多くの方にご理解ご協力を頂き、大変有意義な機会となりましたことを心より御礼申し上げます。

〔 津 藤 陽 大 （ 鮭 川 村 ） 〕

今年度より研究員として参加させていただき、「公共交通」をテーマに取り組んできました。毎週の活動はハードでしたが、普段の業務と関わりのないテーマに取り組むことで、今まで外側から傍観していた課題を内側から見る事ができたと思います。

我々研究員が取り組んだ課題を「最上」という大きな括りの中で市町村単位で連携し、課題解決につながることを期待します。

最後に、今回の研究活動を支えてくださった連携支援室の皆様、アドバイスをくださった関係者の皆様、研究員の皆様にお礼を申し上げ、研究の締め括りとさせていただきます。

〔秋保沙由理（戸沢村）〕

最上地域政策研究所の研究生として1年間「人材の育成・確保」をテーマに活動を行ってきました。チームの仲間と頭を悩ませながら1つの課題に深く取り組めたということは貴重な経験となりました。

この1年間で関わりを持つことができた人達や企業との出会いはかけがえないものです。今後も、地域の人が地元を誇れる、自信を持って若者に帰って来いと言える最上地域を目指してますます連携していかなければならないと感じました。

最後に、人材班のチームの皆さん、最上総合支庁の皆さん、私を送り出してくれた職場の皆さんに感謝したいと思います。

〔高橋和明（最上総合支庁）〕

研究員として2年目を迎え、昨年度に引き続き、同テーマについて研究を進めてきました。研究活動にあたっては、専門家によるアドバイスや先進地の現地調査等を通して見識を広めることができ、実りある1年間だったと感じています。

市町村の研究員の皆様においては、本来業務のお忙しい中、熱心に研究活動に取り組んでいただいたことに感謝いたします。

今後も、市町村の皆様との繋がりを大切にしながら、この2年間の経験を活かして業務にあたっていきたいと思います。

〔長谷部一郎（最上総合支庁）〕

私は、主に「人材の育成・確保」と「交流人口の拡大」の研究チームにおいて研究活動に取り組ませていただきました。

全国の事例や取り組みの調査・研究、先進地視察等を通じ、これらの課題解決に熱意を持って取り組んでいる方々が各地にいることを知り、私たちも地域課題の解決に向けて、知恵を絞っていかないと改めて感じました。

また、何よりも、市町村の職員の方々と一緒に研究活動を行えたことは、私にとって大変良い経験・財産になったと思います。

一年間ありがとうございました。

平成 28－29 年度
最上地域政策研究所
研究成果報告書

平成 30 年 3 月発行

最上地域政策研究所事務局 編
(山形県最上総合支庁総務企画部総務課連携支援室)
山形県新庄市金沢字大道上 2 0 3 4
電話 0 2 3 3－2 9－1 2 3 4